

安全保障に関する報道の 2014 年総括

藤岡 智和

1 概 論

(1) 概 観

2014 年は、4 月にロシアがクリミアを併合し、8 月に米国がイラクの「イラクと地中海東岸のイスラム国 (ISIL)」に対する空爆を開始するなど、武力紛争が相次いで生じた一年であった。

ロシアはクリミアに留まらずウクライナ東部州をも手中にしようと狙った動きを止める兆しはなく、イラクの ISIL に対する戦いはその後シリアにも拡大して、いずれも出口の見えないまま 2015 年を迎えようとしている。

ISIL の戦いでは米国などが地上戦に参加できないでいるなかでクルド人部隊の活躍が目立つ。クルド人の台頭は、その対策に手を焼いてきたトルコを含め、この地域における今後の不安定要因になることが懸念される。

一方、東アジアでは相変わらず中国の軍備拡張と、これを背景とした強引な対外政策が目立つ。

南シナ海では無人の小島や岩礁を埋め立てて、滑走路や港湾などの軍事施設を次々に建設しており、5 月にはベトナムが排他的経済水域と主張している水域に掘削用リグを設置して、抗議するベトナム船を力づくで排除し調査活動を強行した。

東シナ海でも、それまで尖閣諸島から離れた水域に待機していた海軍艦船を、年末になって尖閣水域に進出させるなど、好戦的態度を明らかにしている。

国内情勢では集団的自衛権容認の閣議決定を始めとする、自衛隊の役割と制度に対する見直しが始動された。

組織の見直しも行われ、運用部門の統合幕僚監部への一元化や、内部部局に自衛官の定員化、防衛装備庁新設なども行われる見込みになった。

安全保障分野での宇宙利用の促進もすすめられ、日本版 NSS とすべき国家安全保障宇宙戦略も策定される。

武器輸出を実質的に全面禁止していた武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則が閣議決定され、武器輸出推進の方向性が打ち出された。これに伴い豪海軍への潜水艦輸出や、印海軍への飛行艇輸出の交渉が進められている。

対地攻撃兵器では、欧米における新兵器開発の沈滞傾向する反面、意気盛んな中国の兵器開発が目立っている。

防空システムでは、GBI の世代交代と SMD の発展や、近距離ミサイル防衛の進展で、戦闘形態が大きく変わろうとしている。一方 PAC-3 化されたもののシステムの陳腐化が隠せない Patriot 後の模索も続けられている。

こうしたなか、レーザ武器の初配備や、電磁砲を BMD に応用する検討が行われるなど、未来兵器へ向けた胎動も始まっている。

その他の軍事技術では、陸上で既存車両の無人化、無人車両縦隊の実用化に向けた努力が続けられ、今まで SF じみていた UGV が、現実的なものに変わろうとしている。

巡洋艦、駆逐艦等の水上艦は、米国で LCS の建造を止め SSC に切り替えると共に、Ticonderoga 級に代わる艦の検討に入ったり、中国で Type 055 の建造が進められているなど、次世代艦を巡る動きが静かに進んでいる。

戦闘機搭載レーダの AESA 化も Typhoon でも本格的に開始されるなど、AESA レーダの時代に入っている。こうしたなか AESA レーダのマイクロ波素子が GaAs から GaN に代わる動きも本格化している。

特異的な新技術では、輸送艦に搭載しての電磁砲の洋上試験計画や、空地両用航空機の開発、高機動高速戦闘車両 GXV-T 計画などが報じられている。

(2) 国際情勢

1 武力紛争の状況

・ロシアのウクライナ侵攻

ウクライナで、親露的なヤヌコービッチ政権が EU への加盟手続きを見送ったのを期に起きた大規模抗議運動により倒され、親欧反露的な政権が発足した。これに対しロシアは、ウクライナからクリミアを住民投票で分離独立させ、続けてこれをロシアに併合した。更にウクライナ東部各州を同様の手口でロシアに取り込もうとしたため、ウクライナ内戦が生じた。この内戦中にマレーシア航空の民航機が、ロシア兵によると見られる SAM の攻撃で撃墜された。この内戦ではウクライナ軍機の損害も多大で、ヘリ 10 機、戦闘機等 9 機、輸送機 3 機を損耗している。

このロシアの一連の動きは欧米諸国、とりわけ旧共産圏諸国及びロシアと国境を接する北欧諸国の対露警戒を呼び、これまで中立政策を取っていた諸国の NATO 加盟願望を醸成すると共に、NATO も即応行動計画を取り纏め、急速即応部隊 Spearhead を編成することになった。更に NATO 諸国が軒並み国防費の増額に動き出し、さながら冷戦復活の状況を呈している。

現在ではロシアが、黒海艦隊の基地であるセバストポリがあるクリミアを完全に掌握して基地を強化しているが、大量の武器等や兵員を国境を越えて投入したのに、東部州の確保はできていない。その上ロシアは、ウクライナと欧米からの反発に対し石油と天然ガスを武器に対抗しようとしたが、欧米の経済制裁と国際的な石油価格下落を受けてルーブルが大暴落し、ロシア経済に致命的な打撃を受けている。旧ソ連の崩壊も石油価格の暴落がきっかけになったことから、ロシアは石油価格下落を欧米の陰謀としているが、EU は逆にロシア国営ガスプロム社を独占的な地位を利用した不当価格を押しつけと見て、独禁法違反容疑で調査を行っている。

・イスラエルのガザ侵攻

イスラエルの少年3人がパレスチナ自治区で殺害されたことを契機にした報復合戦が拡大し、イスラエル機のガザ空爆とそれに続く地上軍侵攻が行われた。

地上軍の侵攻はヒズボラが作ったとされるイスラエル浸透用トンネルの破壊を目的としていたが、この戦闘ではヒズボラによるロケット弾攻撃と、これに対するイスラエルの G-RAM 戦闘が特に関心を集めた。

ヒズボラはイスラエル軍の Iron Dome に対し飽和攻撃を目論み、一度に 50 発程度の射撃を行ったが、Iron Dome はこれに耐えて 90% 近い撃墜率を記録した。

・ ISIL との戦い

オバマ政権が行った米軍のイラク撤退後、イラクで活動していた ISIL が、シリア内戦に乗じてシリア国内で急激に勢力を拡張した。この ISIL がイラク北部のクルド人自治区で攻勢を強め非人道的な行為に及んだため米軍が空爆を開始した。

その後米軍と有志国の空爆はイラク西部まで拡大したが、主力をシリアに置いた ISIL を制圧するため、米国はシリア領内への空爆に踏み切った。

この戦闘で米国は一貫して地上軍の投入は行わないとしているものの、イラク政府軍とクルド自治政府治安部隊の訓練を名目に、1,500 名規模の戦闘部隊を投入している。

一方、トルコとの国境に近いシリアのクルド人都市が ISIL の包囲を受けて陥落の危機に陥ったため、イラクのクルド人部隊ペシュメルガがトルコ経由で投入され、包囲を突破した。またイラク国内でも米軍の空爆による支援を受けたクルド部隊が ISIL に対し戦果を上げている。

この様なクルド勢力の伸張は、この地域の勢力図を書き直すと共に、クルド人国家の樹立など、新たな国境の線引きも行われる可能性をもちあわせている。

7 係争地域の情勢

・ 東シナ海、黄海情勢

黄海では韓国が ADIZ を拡大して日中の ADIZ と重複する事態や、韓国が係争中の岩礁に施設を建設するなどの動きがあったが、それ以上には発展しなかった。

東シナ海では中国がわが国の領海に度々侵入するなどの挑発を繰り返しているが、この動きそのものがマンネリ化してしまい、際だった動きはなかった。しかし中国は年末になって、それまで離れた海域に待機させていた海軍艦船を、尖閣諸島に接近させる行動に出た。これには習国家主席の意向が働いているとも報じられている。

しかしながら、全般として中国公船による領海接近進入が減少している反面、漁船によるものが増加しているのが注目される。小笠原海域で 200 隻にもものぼる中国の密漁漁船が出現したのに対し、わが国が有効な対処をできなかったことから、中国が尖閣諸島で本気になって武力行使をする場合、この様な武装をした漁船を含む大集団で襲ってくることは最も高い可能性で予想される。中国は同様の動きを既に南シナ海でも行っている。

一方で中国は、間もなく世界最大の巡視船を就役させるなど、大量の巡視船を建造したり、尖閣諸島に近い保養地である南麂列島に軍事施設を新設するなど、軍事的示威行動も続けている。

これに対しわが国は海上保安庁に尖閣専従部隊を新設し、そのための大型巡視船 10 隻を建造するなどを行うと共に、那覇基地に警戒飛行隊を新設し、F-15J を 2 個飛行隊配置すると共に、奄美大島に中距離 SAM や SSM を装備する陸自部隊を駐屯させる準備を進めるなどの対応措置をとっている。

・ 南シナ海情勢

南シナ海における中国の強引な領土拡張策が、ますます度を強めている。当該海域を管轄すると称する海南島の地方議会は、この海域を通過する外国船籍の船舶に通行許可を求めることを義務化し、外国漁船が違反すれば収穫物を没収したうえに罰金を科すとの決定を行った。

パラセル諸島（西沙諸島）ではベトナムと係争中の海域で、一方的に石油探査リグを据え付け、近づくベトナム船を強制排除した。この際、中国は公船だけでなく多数の漁船を動員し、ベトナム船に対し暴行、略奪を行ったと伝えられている。

更に中国はパラセル諸島やスプラトリー諸島（南沙諸島）で岩礁や小島周辺を埋め立てて陸地を造成し、滑走路や埠頭を含む軍事施設を建造している。特に中国軍は滑走路を持っていなかったスプラトリー諸島に、大型軍用機の離着陸も可能な滑走路も造成し、この海域での航空優勢を確保しようとしている。

この間、南シナ海最大の島である太平島を占有している台湾も、同島の軍備強化に動き出そうとしている。

・ 中印情勢

中印国境では今年だけでも 3 度にわたり中国軍がインド領に進入し印軍とのにらみ合いを行っている。これについて両国は軍事衝突防止のための話し合いを模索しているが、その一方でインド軍は中距離 SAM を配備したり監視哨を増設したりと配備を強化すると共に、当該地域で道路などインフラの整備を進め、事態急変に備えている。

インド洋では中国がソマリアの海賊対処の名目で、およそその役割にはあわない潜水艦をインド洋に派遣し、更にその潜水艦をスリランカに寄港させインドへの圧力を強めている。

また、行方不明となったマレーシア機捜索の名目で、捜索に当たった各国で最大規模の艦隊をインド洋に派遣した。ただ、一部の報道によると派遣された中国艦隊はオーストラリアなどの基地から支援を受けなければ、

自力では行動できなかつたとも言われている。

これに対してインドは、ロシアから購入した Kiev 級空母を取得すると共に新たな基地を開設したり、わが国から US-2i を購入する準備を進めるなど、対中対応を強めている。

イ 周辺国の情勢

・ 中 国

中国が公式発表した 2014 年度の国防費は、前年度比で 12.2%増と昨年の 10.7%増という伸びも上回り、国防費の爆発的増加を維持している。

この様な予算増を背景に、主要な核保有国では唯一核戦力の増強を進めると共に、海軍力の増強と海洋進出及び、急速な航空機や各種戦術ミサイルの開発と配備を進めている。欧米諸国がここ数年国防費を抑制していることから、2014 年 1 年間では、戦闘機や軍用ヘリ、UAV、戦術ミサイルの新規計画は殆どが中国によるものであった。

また BMDs の構築や超高速飛翔体の開発など、高度な技術開発も積極的に行っている。

このため武器の輸出も益々拡大し、輸出額が遂に英国に次いでフランスをも抜き、世界第三位に躍り出ている。

こうしたなか、それまで地方軍閥の集合体とも言える実体であった 7 大軍区の人民解放軍について、有事即応型の 5 大戦区の近代軍へ姿を変える軍制の改革も始められている。この改革はこれまでの陸軍主体の防衛型軍から 4 軍統合の攻撃力強化型に転換するものであるとも言え、それぞれの戦区に合同作戦司令部が設置されるという。

2014 年に注目される点は北朝鮮情勢急変への備えで、国境を接する瀋陽軍区所属の第 39 集団軍が緊急出動訓練を行ったと報じられたほか、朝鮮半島有事に備えるようとした内部文書の存在も報じられている。

・ 北朝鮮

北方限界線 (NLL) を度々侵犯したり、UAV を越境飛行させたりと、対韓軍事威嚇を継続させている。

更に EMP 攻撃を含む電子戦能力を向上させると共にサイバ戦力の拡充を行い、世界最大規模のサイバ戦部隊を保持しているとも伝えられている。年末にはソニーの米子会社に大規模なサイバ攻撃を仕掛け、米大統領が報復を匂わず事態に発展している。

核開発の続行と配備及び長距離ミサイルの開発も継続しているが、2014 年には SLBM の開発と搭載する潜水艦の就役が大きく報じられた。潜水艦のサイズから本格的な SLBM は搭載できないようであるが、Scud 程度の SRBM や MRBM でも、予期せぬ海域から発射されれば重大な脅威になる。

中国軍が北朝鮮対応を準備しだしたのに呼応して、北朝鮮も国境に重装備部隊を配置するなど、対中国作戦の準備を進めているのが注目される。

・ 韓 国

「国防改革基本計画 (2014 ~ 2030)」が策定され、軍の指揮系統が野戦軍から前線軍中心に改編される。

2014 年の国防費の伸び率は 2010 年以來の低水準となるが、それでも 4.0%増である。これを受け引き続き海軍力の増強、Kill Chain の構築、戦闘機の更新が行われるが、KF-16 の近代化改修は担当企業の変更により遅延する可能性がある。

国産次世代戦闘機 KF-X の開発はインドネシアも参加して開始されたが、開発リスクを回避したいメーカー側が単発の軽戦闘機を提案したのに対し、軍が双発の本格戦闘機を主張しこれに決したことにより、開発が計画どおりに進められるのか懸念される。

国産ヘリコプタの開発でも、国内で失敗したとの議論が巻き起こっており、この他にも主力戦車のパワーパックや潜水艦や救難艦のソナー、自走砲などで致命的な欠陥が報じられるなど、韓国製武器に対する信頼は揺らぎつつある。それでも政府の武器輸出の振興政策もあり、武器市場では中国のライバルにまでなっている。

一方、ミサイル防衛の強化も PAC-3 の導入や長距離 SAM (LSAM) の開発決定で大きく前進している。BMD で最も重要となる早期警戒情報 (BMEW) の入手も、日米韓 3 カ国の軍事情報保護に関する MoU を締結することでクリアしつつある。

北方限界線 (NLL) 付近における北朝鮮からの軍事的挑発に対しては、NLL 近隣諸島への Spike NLOS ミサイルやレーダの配備、高速機動戦闘部隊の創設に加え、予備役制度の改革などにより防衛力強化を図ろうとしている。

・ 台 湾

人口 2,300 万人の割には大きい兵力を維持してきた台湾であったが、ついに 20%の兵力削減に踏み切ることになった。代わって海空戦力の強化を目指し、F-16 の近代化改修を行うほか、76mm 砲など重装備の大型多目的艦や、ステルス性の双胴型の 500t 高速コルベット艦を就役させ、米国が提供を約束しながら未だに実現していない潜水艦の国内建造に踏み切った。また、米国からフリゲート艦 4 隻の売却を受けることも決まった。

更に、今後 20 年間の艦船建造計画を策定し、10,000t 級の駆逐艦 10 隻、3,000t 級双胴型フリゲート艦 10 ~ 15 隻など強力な海軍の建設を目指そうとしている。

台湾は実効支配している南シナ海最大の太平島で大規模の上陸演習を行ったり、UAV を用いた中国本土の偵察を行っていることを公表したりして、その存在感を誇示しようとしている。

楽山に設置した長距離レーダが operational になり、中国本土におけるミサイル発射をリアルタイムで監視できるようになった。

・ロシア

ウクライナ問題で欧米からの批判に晒されているロシアは、中露関係の強化を促進して孤立化の防止に躍起になっている。このため中国との軍事的連携の強化、対中経済接近を図ると共に、エネルギーの対露依存度を低めようとする欧州各国に対抗するため、ガスの輸出先を東方にシフト使用としている。

わが国にとって問題なのは北方領土での兵力増強で、ロシアは北方領土周辺での部隊の動きを活発化している。

なかでもわが国周辺におけるロシア空軍の動きは顕著になっているが、ロシア空軍の動きの活発化は米本土周辺や NATO 諸国の領空周辺で生起している。

更にロシアは、近年船舶の往来が活発化しようとしている北極海を支配しようとしており、監視態勢の強化すると共に、通過船舶から安全確保の経費を名目に実質的な通行料を徴収している。

・極東米軍

アジア太平洋地域の米陸軍は、既に 90,000 から 106,000 に 18%増強されている。艦船の 60%をこの地域に配備することを目標にした海軍も、既に潜水艦の 60%の配備を終わり、艦船全体でも米軍艦船全体の 56 ~ 57%を配備し、2010 年代末までに計画を達成するという。

フィリピン国内基地の共同使用など米軍の事実上の駐留を認める新軍事協定堤が調印され、米国は同国南部 Zamboanga 基地に特殊部隊をローテーション配置するほか、スービック基地の使用も可能になり、強襲揚陸艦が配備される。

オーストラリアとも、米海兵隊と空軍要員 2,500 名が訓練のため駐留する協定が締結された。またグアムには攻撃型原潜が追加配備され、B-2 が派遣されるなど、基地強化されている。

グアムに THAAD が配備されたのに続き、経ヶ崎に X-band レーダが配置されるなど、アジア太平洋地域での BMD 態勢が強化されている。米軍は THAAD を韓国に配備する計画も進めている。

(3) 国内情勢

・防衛費増額傾向の持続

平成 26 年度の防衛費は前年度比で 2.6%増であったが、27 年度予算の概算要求には 3.5%増の 5 兆 545 億円が計上された。

しかしながらこの伸び率は、12.2%増の中国はもとより、フィリピン (15.1%)、インドネシア (14.0%)、マレーシア (10.0%)、韓国 (5.3%) などに比べ、かなり低い水準である。

・自衛隊の役割と制度の見直し

安倍内閣が集団的自衛権の容認を閣議決定したが、関係法案が未整備なため、実質的な検討はこれからになる。

正規の軍隊ではない武装集団などによる離島占拠といった安全保障のグレーゾーン事態に対処するための法整備も、夏には閣議決定して秋の国会に提出されるはずであったが、これも未着手である。

民間へ割愛されたパイロットを予備自衛官とし、有事に招集して即応能力を確保するほか、有事に借り上げで部隊輸送等に活用予定の民間船舶乗組員を予備自衛官としておくなどの予備自衛官制度見直しが検討され、一部が実施に移されている。

・武器輸出の推進と共同開発

武器や関連技術の輸出を基本的に禁じてきた武器輸出三原則を 47 年ぶりに全面的に見直した防衛装備移転三原則が閣議決定され、武器輸出推進の方向性が打ち出された。この結果、各種展示会への出展も行われるようになった。

これに伴い輸出奨励策の検討が行われると共に、ODA 大綱の見直しも検討されている。

ただ、防衛装備は国費を投入して開発や生産が行われるものだけに、輸出に際しては企業に設備投資費の一部返還を求める方針も打ち出された。

武器輸出の具体例として、インドへの US-2i 輸出、PAC-2 部品の米国への提供、豪海軍 Collins 級後継潜水艦などがあがっている。また G-2 の輸出型 YCX の売り込みも、民間ベースで検討されている。

装備品の共同開発では F-35 搭載 Meteor の日英共同開発を始め、高速多胴艦の日米共同開発、UUV の日米共同開発、UUV の日仏共同開発、ドイツとの戦車技術の共同開発、水陸両用車の日米共同開発などが話題に挙がっている。

一時トルコとの戦車用エンジンの共同開発生産が実現しそうになったが、第三国への技術流出に対するわが国の懸念から実現には至らなかった。

・アジア諸国との防衛協力

近年、急速に軍力を増強し、武力による威嚇や強要行動を強めている中国を視野に、政府は首相、外相、防衛相などが直接訪問するなど、フィリピン、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸国、オーストラリア、インド、インド洋諸国、その他アジア諸国との協力を進めている。

特に巡視船の供与や海上自衛隊との共同訓練の実施など、海上行動での協力を深めようとしている。

更に、ASEAN 国防相会議の開催や、外務防衛相協議 (2+2) の定期開催などの外交攻勢も強めている。

・宇宙利用の促進

政府は国家安全保障宇宙戦略 (日本版 NSSS) を策定する方針を固め検討に入った。NSSS では不審な衛星の監視、

宇宙ゴミの探知監視、海洋監視体制の整備をめざす。

このため航空自衛隊に宇宙部隊の創設する計画である。

一方、3月に打ち上げられた非軍事用地球探査衛星だいち2号は高い解像度で洋上監視能力を持つことから、この情報を防衛用に使用すれば、中国や北朝鮮の船舶の動きを監視できると見られている。

・組織改編、部隊改編

防衛政策に関する対外交渉に当たる事務次官級の防衛審議官を設ける法改正が成立した。法改正では同時に、内閣府に自衛官40名の定員を割り当てることも認められた。

また、自衛隊の運用部門を統合幕僚監部に一元化し、内閣府の運用企画局を廃止する方針を決め27年度に法改正を行う。

装備品の開発、調達などを一括して行う防衛装備庁を新設する方針で、27年度予算に盛り込む。

航空自衛隊では、航空戦術教導団を新編すると共に、那覇基地に警戒飛行隊を新編し、F-15J/DJ 2個飛行隊も配置する改編を行う。

サイバ戦に対応するため、陸海空統合の部隊他であるサイバ防衛隊を新編する。

・装備品の取得と新装備

防衛装備品の生産や技術の基盤強化に向け防衛省は、装備品の研究開発を産学と共同で行う防衛生産技術基盤整備の素案を纏めた。一部大学との共同研究は既に開始されており、学内でこれを禁じている東京大学でも、一部で米空軍傘下の団体から研究費名目などで現金を受け取っている。

財政法が原則禁じている5年以上の長期契約を可能にするため、同法の特例として認める自衛隊法の改正を行う。

新装備としては、純国産戦闘機の開発を目指した試験機の開発を進めるとともに、今後、強襲揚陸艦の導入や、小型護衛艦の建造を検討する。水平線以遠の敵艦船を地对艦ミサイルで攻撃するための艦艇位置情報伝送システムを検討する。一旦開発が棚上げされた多用途ヘリは国際共同開発を目指す。

三菱重工業は水陸両用戦闘車を試作した。防衛省が、水陸両用車を米国と共同開発する検討に入った。

・海上保安庁の強化

海上保安庁が、新設する尖閣専従部隊に投入する大型巡視船10隻の建造が進んでおり、27年度までに巡視船12隻、600名の体制が整う。

更に27年度予算で領海警備強化費として、今年度予算の二倍を超える504億円を要求している。これにより航続距離の長い新型機や船体を強化した小型巡視船などを整備する。

2 国際情勢

(1) 武力紛争

7. ロシアのウクライナ侵攻

(7) クリミアの奪取

a. ヤヌコービッチ政権に対する反政府運動の高揚

ウクライナでは、2013年11月にロシア寄りのヤヌコービッチ政権がEUへの加盟に向けた手続きを見送ったことをきっかけに、大規模な抗議デモが断続的に行われたのに対し、1月19日にはデモを規制する新たな法律を制定したことへの反発から抗議デモが激化して、デモ隊と警官隊の衝突に発展し死者が出た。

野党側は大統領に対して24時間以内に内閣総辞職を決めなければ更なる実力行使に出る考えを示した。(NHK 01/23)

b. ヤヌコービッチ政権の崩壊

その後、親欧州の野党勢力が首都キエフや最高会議(国会)を掌握したが、大統領は親欧州の主導する国家運営を認めず、自らの正統性を強調した。(日経新聞 02/22)

反政権の野党勢力は首都キエフで権力基盤を急速に固め、釈放されたティモシェンコ元首相は次期大統領選に出馬する意向を表明した。連合野党の国会議員は、キエフは独立派の支配下にあり、かつてないほど秩序が保たれていると語った。

一方、最高会議から解任決議を突きつけられたヤヌコビッチ大統領は支持基盤の東部に脱出して対抗する構えでウクライナは二重権力になり、内戦につながる恐れが出てきた。(日経新聞 02/22)

c. ロシアの介入

親露派大統領の不利を見てプーチン大統領が2月26日、ウクライナとの国境を含む西部軍管区などで、3月3日までの日程で軍事演習を行うよう国防相に命じた。陸海空軍が出動し北方艦隊やバルト艦隊も参加するという。(産経新聞 02/27)

インタファクス通信が2月27日にロシア国防省の話として、同国西部の国境沿いの戦闘機が戦闘警戒態勢に入ったと伝えた。同通信によると、国防省は声明で、国境地域では戦闘機が絶えず空中哨戒を行っていると同様に示した。(ロイタ通信 02/27)

ロシア主要メディアが27日、ロシア海軍がバルト海やバレンツ海で約80隻の水上艦艇や潜水艦が参加する演習を実施したと報じた。演習では対空、対潜水艦作戦などを確認したという。

欧米はウクライナと国境を接する地域で26日に演習を始めたロシアを牽制したのに対し、ロシアとしては欧州に囲まれたバルト海で大規模演習を行うことで、対抗姿勢をアピールしたとみられる。(東京新聞 02/28)

このような状況下でケリー米 국무長官は26日、ロシアがウクライナに軍事介入すれば重大な誤りになると警告し、対ウクライナ国境地域でのロシア軍の演習を念頭に、プーチン政権を強く牽制した。(時事通信 02/27)

c. クリミアにロシア傀儡政権の誕生

ウクライナが2月27日、ロシアがクリミア半島に駐留している黒海艦隊の基地外で軍事行動を行えば侵略行為とみなすと牽制した。ウクライナのトゥルチノフ大統領代行は議会で、ロシア黒海艦隊の指導者に対し基地の境界線を越えた軍事行動は全て侵略行為とみなすと警告を発した。

クリミア半島では、政変により誕生した新指導者を支持する原住民系クリミアタタール人とロシア系住民の衝突が発生した。(ロイタ通信 02/27)

AP通信が28日、ロシアのインタファクス通信の報道を引用し、ウクライナ南部クリミア自治共和国シンフェロポリの空港が同日、武装集団に占拠されたと報じた。

それによると、武装集団は約50人で軍服を着ており、3両のトラックで空港に乗り付け国内線のターミナルを包囲しているという。(東京新聞 02/28)

クリミア自治共和国最高会議(議会)が3月17日、ウクライナからの独立を宣言しクリミア共和国としてロシア編入を求める決議を採択した。(東京新聞 03/17)

d. ロシアのクリミア侵攻

ウクライナ国境警備当局が2月28日、ロシア軍のヘリコプタ7機以上が同日、ウクライナ南部クリミア半島周辺の領空を侵犯したと発表した。

また、黒海艦隊所属とみられる約30名の部隊が28日、セバストポリでウクライナ海上保安庁の施設を包囲した。更に半島西部のバラクラワ湾では、黒海艦隊の艦艇が湾の入り口を封鎖し、ウクライナの艦艇が湾外に出られなくなった。(産経新聞 02/28)

米国防総省高官は28日、ロシアが数百名規模の部隊をクリミア地方に派遣したようだと言った。AFP通信によれば、ウクライナのクリミア駐在大統領特別代表によると、クリミア自治共和国の空港にロシア機13機が着陸し、各機に150名が乗り込んでおり、2,000名の部隊到着は軍事侵攻だと非難した。

ただ、ロシアはウクライナとの協定に基づき同国内の基地を使用していてクリミア半島にロシア軍は

25,000名の駐留が可能で、現状は22,000名を超えていないとされている。(時事通信 03/01)

ロシアのプーチン大統領が3月1日、ロシア系住民の保護を理由にウクライナへのロシア軍投入の承認を上院に求め、上院は全会一致で承認した。部隊はロシア系住民が多数を占めるクリミア自治共和国に投入されるとみられる。

同自治共和国内の軍民3空港はすでに親ロシア派武装勢力に占拠されているもようで、ウクライナ暫定政権の支配は及んでいない。(産経新聞 03/02)

インタファクス通信によると、ウクライナ国防省筋がクリミア半島にあるウクライナ軍のレーダ施設と海軍訓練施設に3月1日夜にロシア軍関係者が訪れ、親ロシアのクリミア自治共和国側に付くよう要求、自動小銃などの武器や弾薬を押収したと述べたと報じた。

また、半島のウクライナ軍兵士が自治共和国側に付いて任務を放棄し、武器庫はロシア系住民からなる自警団の管理下に入ったという。(産経新聞 03/02)

ロシア軍が3日、クリミア半島にフェリーで上陸し始めた。ウクライナ国境警備隊のスポークスマンによると、警備隊が武装した7名を乗せたバス2両を港の検問所で止めようとする、ロシア軍が検問所を占拠し、その後ロシア軍兵士を乗せたトラック3両がフェリーで到着したという。

フェリーターミナルは数日にわたり、ロシア側に包囲されていた。

ウクライナ国境警備隊はこれに先立ち、クリミア半島からケルチ海峡を挟んだロシア側の対岸のフェリー港近くに、ロシアの装甲車が集結していると明らかにしていた。(ロイタ通信 03/04)

米国防総省が7日、クリミアに展開するロシア部隊の規模が最大20,000名に及ぶとの推計を発表した。ウクライナ国境警備隊は、現時点でクリミアで展開するロシア軍の規模は30,000との推計を示している。(ロイタ通信 03/08)

セバストポリ郊外のウクライナ軍部隊が7日夜にロシア軍とみられる武装集団に襲われ、基地を明け渡すよう求められた。ウクライナ軍部隊はこれを拒否した。現地からの報道では、武装した集団20人が、ロシアのナンバーをつけた大型軍用トラック2両に分乗しウクライナ軍防空部隊に乗り付け、警備のウクライナ軍兵士を排除して部隊内に侵入し、部隊長とのやり取りのあと基地を後にした。(産経新聞 03/08)

クリミア半島の東端ケルチのウクライナ軍当局者が8日、6日以降にロシア側からケルチ海峡を渡って軍用車両が船で運ばれるのを国境警備隊が確認したと述べた。到着したロシア軍車両は100両以上で、半島東部の数カ所に移動したという。ロシア側が軍を増強している可能性がある。(東京新聞 03/08)

ロシアが3月6日、クリミア半島西部にあるDonuzlav湖の黒海への出口に3隻の不要となった艦船を沈めて封鎖し、Novoozerneを基地とするウクライナ艦艇の黒海への進出を阻止している。ウクライナ海軍の司令部はロシア黒海艦隊基地のあるセバストポリにあり、既にロシア軍により占拠されている。(Defense News 03/09)

e. ロシアのクリミア併合

クリミアが住民投票を経て独立を宣言したことを受け、プーチン大統領は3月17日に独立を承認する大統領令に署名した。

編入に向けた法的手続きの一環として、18日には政府と上下両院に対しクリミア側から受けた連邦編入の提案を通知し編入条約に調印した。(毎日新聞 03/08)

ロシア側はクリミア半島に残留する15,000名のウクライナ軍を排除することで編入を既成事実化する作業を始めた。

親露派部隊がクリミア半島で3月19日、ウクライナ海軍の基地を相次いで制圧した。セバストポリにあるウクライナ海軍基地には親露派部隊が乱入して司令部を占拠し、その後両軍令官が交渉して明け渡しで合意してウクライナ兵は退去し、司令部にロシア国旗が掲げられた。さらにロシアはクリミア西部のノボオゼルネ海軍基地も制圧した。(ロイタ通信 03/19)

ウクライナ国境警備が3月20日、クリミア半島に配備された国境警備隊がクリミアを撤退してウクライナ本土に再配備され始めたとも明らかにした。

またウクライナの通信社は同日、セバストポリの港湾でロシア軍がウクライナの軍艦2隻を占拠し、計200名の乗組員は艦を降ろされたたと報じた。クリミア共和国はウクライナの国有資産を接收する意向を示しており、ロシア側は基地や艦船の占拠を進めている。

これまでに住民1,000人もウクライナ本土への移住を迫られクリミア半島を去ったという。(産経新聞 03/21)

タス通信によると、ロシアのプーチン大統領は自国に編入したクリミア半島をロシアの南部軍管区に組み込む大統領令に署名し4月2日に発効した。これでクリミアは完全にロシア軍の管轄下に入った。(東京新聞 04/03)

(f) 親露派を利用したウクライナ東部への触手

a. ロシアのウクライナ東部奪取願望

英国王立防衛安全保障研究所のロシア人軍事専門家が、クリミア半島を併合したロシアの次なる狙いが、同半島に連なるウクライナ南東部とアゾフ海の実効支配にあるとの見方を示した。

同氏によると、クリミア半島は北部で本土とつながっているが実際は島と同じで、物資や水、エネルギーなどの補給は本土に頼っている。

このため、ロシアがクリミア半島を安定したロシア領とするには、ウクライナ南東部のアゾフ海に面したドネツク州、ザポロジエ州、ヘルソン州の支配が欠かせず、ロシアはウクライナ南東の回廊を確保できれば、アゾフ海をロシアの内海とし、補給などの問題を一挙に解決することができると指摘している。(産経新聞 04/05)

b. 東部州の独立宣言

ウクライナではロシア系住民の多い東部でも、クリミアと同じようにロシアへの編入や自治権の拡大などを求めるデモが行われた。このうち東部の主要都市ドネツクでは 3 月 23 日、2,000 人のロシア系の住民などが州政府の庁舎前でデモ行進を行った。

また東部のハリコフでは、4,000 人ほどが参加してデモが行われ、政変で大統領職を追われロシアに滞在しているヤヌコービッチ氏の復帰を求めた。(NHK 03/24)

ウクライナ東部ドネツクで州庁舎を占拠した親露派のデモ隊が 4 月 7 日、ドネツク人民共和国の樹立を宣言し、平和維持軍としてロシア軍部隊の派遣を要請した。共和国樹立の是非を問う住民投票を 5 月 11 日までに行うとしている。

デモ隊ドネツクのロシアへの編入も求めておいる。(産経新聞 04/07)

また東部ハリコフ州の州都ハリコフでも、州政府庁舎を占拠していた親露派が一方的にハリコフ人民共和国の創設を宣言した。(毎日新聞 04/08)

更に南部オデッサ州でも親露派がオデッサ人民共和国創設を宣言し、混乱が南部にも拡大した。(毎日新聞 04/16)

ウクライナ東部二州で 5 月 11 日に実施された住民投票の結果を受け、ドネツク州の親露派指導者プシリン氏が 12 日に主権国家宣言を行い、ロシアへの編入の検討をロシア政府に求めた。

またルガンスク州の中央選管も同日、9 割が賛成票を投じたと発表し、州の親露派指導者らは今後、国連と国際社会に国家承認を求めていく考えを示した。(毎日新聞 05/13)

c. ロシア軍の国境展開

ロシアの四大軍管区の一つである西部軍管区が大規模な防空演習を開始した。演習にはバルチック艦隊と北方艦隊も参加している。

演習には 3,500 名の防空部隊員と 1,000 基以上のシステムが参加し、S-300 (SA-10/20)、Buk M1 (SA-17)、Osa (SA-8)、Strela-10 (SA-13)、Tunguska (SA-19)、及び Iгла (SA-16/18/24) MANPADS が投入され、軍用列車 30 編成で装備が輸送された。(IDR 4 月)

NATO が 4 月 10 日、ウクライナとの国境に集結した 40,000 名近くのロシア軍を写した衛星写真 19 枚を公表した。写真は 3 月末から 4 月始めにかけて撮影されたもので、戦車 40 両、IFV 100 両のほか、ヘリ 21 機も撮影されている。

このほかに、2～3 週間前まで使用されていなかった空港に、Su-27/30、Su-24、MiG-31 などが駐機している写真も撮影されている。(Defense News 04/10)

NATO が 4 月 10 日、ロシアが国境沿いに配備した兵力について、指令が出されれば非常に迅速にウクライナ国内に軍を進めるとの見方を示した。

ロシアはウクライナとの国境沿いの 100 ヶ所以上に兵力を配備しており、ロシアがウクライナ侵攻を決定すれば、12 時間以内に実行に移すことができると見られている。(ロイタ通信 04/11)

ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、ロシアが国境に兵力を展開しており、部隊は 40,000 名が 100 ヶ所以上に展開しているとみられる。

Airbus 社が 4 月 8 日に入手した衛星写真には、国境から 20km の基地に A-50 Mainstay AEW&C 2 機が駐機しているのが写っていた。また DigitalGlobe 衛星が 3 月 27 日に撮影した写真からは、国境から 50km の基地に自動車化狙撃連隊が駐屯しているのが分かる。更に同衛星が 4 月 12 日に撮影した国境から 150km の基地の写真では Su-24、Su-34、MiG-31 などが写っている。(JDW 04/16)

ウクライナ暫定政権の治安部隊が 4 月 24 日、東部ドネツク州スラビヤンスクなどで市庁舎などの占拠を続ける親露派勢力の強制排除に乗り出した(毎日新聞 04/24) のを受け、ロシアのショイグ国防相は、ロシア軍が 24 日に国境地帯で演習を開始したことを明らかにした。

同相によると、演習には陸軍と空軍がも参加し、ウクライナとの国境から 25km の地点にあるベルゴロドでは、ヘリコプタ 10 機 がウクライナのハリコフ方面に向かって飛行するのが目撃された。(ロイタ通信 04/25)

演習中のロシア軍が一時、ウクライナとの国境から 1km の地点にまで迫った。(ロイタ通信 04/25)

d. NATO 軍の東欧配備強化

NATO が 4 月 16 日、ウクライナ危機の悪化を受けて大使級会合を開き、東欧の NATO 加盟国の集団防衛態勢を増強することで合意した。増強の規模は不明であるが、NATO によると、バルト三国上空などでの航空機による監視、バルト海や東地中海への艦船の派遣、地上での即応能力、訓練・演習の強化が数日中にも実施される。(時事通信 04/16)

NATO が 4 月 9 日、5 月からバルト海上空での哨戒飛行 (Baltic Air Policing Mission) にあたる戦闘機を、4 機から 12 機に増強すると発表した。このためポーランド空軍は MiG-29 を 4 機、英国は Typhoon を 4 機、デンマークは F-16 4 機を、ポーランドと英国はリトアニアの基地、デンマークはエストニアの基地に投入する。これら 12 機は米空軍の F-15C 10 機と交代する。

更にフランスは Mirage 2000 4 機と E-3F AEW&C 1 機を投入するほか、米空軍も F-16 をルーマニアに派遣している。チェコはウクライナの要請を受けて Gripen C で同国上空を防衛するほか、ドイツも後日 Typhoon 6 機をバルトの任務に就ける。(JDW 04/16)

NATO が 4 月 17 日までに、ウクライナ情勢に対応するため掃海艇と補給船計 5 隻をバルト海に派遣することを決めた。またカナダが戦闘機 6 機を東欧に派遣することになった。陸軍についても加盟国から増派の申し出があり、東欧に一時的に展開することもありうるという。

具体策は NATO の軍事委員会で検討中で、5 月初めまでに全体像をまとめるという。(毎日新聞 04/18)

Washington Post 紙が 4 月 18 日、米国とポーランドが来週、米地上部隊をポーランドに駐留させると発表するとの見通しを、訪米中のシェモニャク・ポーランド国防相が明らかにした報じた。

ウクライナ危機を受けた NATO による集団防衛態勢の増強策の一環という。(時事通信 04/19)

米国防総省報道官が 4 月 22 日の記者会見で、イタリア駐留の米陸軍部隊をポーランドとバルト三国に派遣し、各国との共同演習を実施すると発表した。

派遣規模は合わせて 600 名で、ウクライナとの国境地帯に軍部隊を集結させているロシアをけん制する狙いがある。(東京新聞 04/23)

米国がポーランドとバルト三国への派遣を決めた 600 名の第一陣 150 名が 4 月 23 日、ポーランド北西部シフィドビンに到着した。(時事通信 04/24)

米国防総省報道官が 4 月 20 日、ロシアの動向に懸念を深めている東欧やバルト各国と米軍との一連の共同演習について、2014 年末まで続ける決意だと語った。

各国の不安を解消する狙いで、ウクライナが面する黒海への米艦派遣も同様に継続するという。(時事通信 05/21)

e. ロシア軍の撤収

インタファクス通信が 5 月 20 日、ロシア国防省がウクライナ国境付近で演習を実施しているロシア軍部隊に対し、プーチン大統領が命じた通り撤退するよう指示したと報じた。(ロイタ通信 05/20)

NATO 当局者が 5 月 28 日、ロシアはウクライナとの国境付近から数千名規模の軍隊を撤退させたが、まだ何万ものロシア兵が留まっていることを明らかにした。

NATO はこれまで、ロシアがウクライナ国境付近に約 4 万の部隊を配備しているとみていた。(ロイタ通信 05/28)

AP 通信が 5 月 30 日に米国防当局者の話として、ウクライナ東部国境近くに展開しているロシア軍部隊の大部分が撤収したと報じた。

国境沿いには推計で最大 4 万の部隊が集結していたが、現在は数千規模に縮小したとしている。(東京新聞 05/30)

(7) マレーシア機撃墜とその後

a. ロシア軍の活動再開

ウクライナに接するロシア南部ロストフ州のドネツクで 7 月 13 日、砲弾が民家を直撃し男性 1 人が死亡、2 人が負傷したとロシア通信が報じた。ウクライナ東部の紛争では、隣接するロシア領に砲弾が着弾する被害が頻発していたが、死者が出たのは初めてである。(東京新聞 07/13)

NATO 軍当局者が 7 月 14 日、ロシア軍がウクライナとの国境付近で部隊を再び増強し、10,000 ~ 12,000 名規模を現在集結させていると明らかにした。この当局者は、ここ 1 週間だけでも複数の部隊が国境地帯に向かって動いているのを目撃したと述べた。

ロシアはこれまで、国境沿いに配置していた 40,000 名の部隊のほとんど撤収していたため、6 月半ばまでに 1,000 名未満に減っていた。(ロイタ通信 07/14)

ウクライナのクリムキン外相が 7 月 17 日に東部で続く紛争について、ロシアのプーチン政権が兵器や人員の供給など親ロシア派武装組織への本格的な軍事支援に乗り出しており、新たな局面に入ったと述べた。

ロシアが軍事関与を強めた理由について外相は、ウクライナが EU と自由貿易を柱とする連合協定に調印したためとの見解を示した。(東京新聞 07/17)

b. ウクライナ軍の機撃墜

ウクライナのゲレテイ国防相が 7 月 14 日、東部ルガンスク州の上空で An-26 輸送機がロシア領から発射された可能性があるミサイルで撃墜されたと大統領に報告した。大統領府によると、同機は高度 6,500m を飛行中に攻撃された。

東部での戦闘をめぐるのは、ポロシェンコ大統領が 14 日に、ロシア軍の将校が武装勢力の戦闘に加わっているとの情報が確認されたと語っている。(産経新聞 07/15)

高度 6,500m で撃墜されたと言うのが事実であれば、武装勢力が保有しているとされる MANPADS では

届かず、ロシア軍が装備している Osa (SA-8、射高 12,000m) SHORAD などの本格的な SAM で撃墜されたことが推測される。

b. マレーシア機撃墜事件

マレーシア航空の旅客機が 7 月 17 日にウクライナ東部上空で墜落し、乗客乗員合わせて 295 人全員が死亡した。ウクライナの航空当局は、墜落機が管制塔のレーダから消えるまでは問題なく通常通り航行していたと述べた。

ウクライナ当局は、飛行機が親露派のテロリストらによる SAM によって撃墜されたものと主張しているのに対し、親露派指導者らは自らの関与は否定したものの、同時時間帯にウクライナの輸送機は撃墜したと認めた。(ロイタ通信 07/18)

ウクライナ東部でのマレーシア航空機墜落について内務省は 17 日、親露派が入手したロシアの Buk が使われたとの見方を示した。(朝日新聞 07/18)

マレーシア航空機の撃墜事件をめぐりウクライナ当局が、親露派戦闘員とロシア軍将校とみられる 2 人の通話を傍受した内容を発表した。その内容は、『ほぼ 100%民間機だ』、『戦争が起きているのに、なぜ上空を飛んでいるん』といった会話が録音されていた。

バイデン米副大統領は同機が撃墜されたと明言しており、米政府高官はレーダなどがマレーシア機を追尾する SAM を捕捉したとしている。

ウクライナ内相は 18 日、同日朝に東部ルガンスク州からロシア側に運び出される Buk とみられる映像を公開し、ミサイルが 1 発なくなっていることから、マレーシア機を撃墜した可能性があるとしている。(産経新聞 07/19)

c. ロシアのあからさまな介入

ウクライナ東部の親露派勢力には、多数のロシア国籍の軍関係者や義勇兵が確認されている。ロシア製兵器と同様に露南部ロストフ州などから不法越境しているとみられる。

ドネツク州親露派組織である人民共和国の指揮官ストレルコフはモスクワ出身の元露軍参謀本部情報総局将校とされ、ウクライナ当局は露軍が彼を通じて親露派勢力を操っているとみている。人民共和国のボロダイ首相はモスクワ大学卒の親露派で、政治分野で組織を仕切っている見られている。(産経新聞 07/20)

NATO 軍当局者が 7 月 23 日、マレーシア機撃墜事件後もロシアからウクライナに向けた武器の輸送が続いている証拠があることを明らかにした。また過去数週間の間にはロシアからウクライナに輸送される武器の量が増加したとも述べた。(ロイタ通信 07/24)

米國務省副報道官が 7 月 24 日、親露派とウクライナ軍との戦闘が続くウクライナ東部に、ロシアが国境を越えて砲弾を撃ち込んでいる証拠を入手したことを明らかにした。同副報道官は、ロシアがより強力な多連装ロケット砲 (MRL) をウクライナの分離派に提供しようとしているとの新たな証拠が得られたほか、ロシアが国内からウクライナ軍に向け砲弾による攻撃を行っているとの証拠も入手していると述べた。(ロイタ通信 07/25)

米国防総省報道官が 7 月 25 日、ロシアからウクライナ東部の分離派に引き渡すため大口径 MRL が国境に近い地点にすでに運ばれており、25 日中にも引き渡されるとの見通しを示した。

同報道官によると、引き渡される可能性のある MLR の口径は 200mm を超える。(ロイタ通信 07/25)

米國務省副報道官が 7 月 24 日、ウクライナ東部の親ロシア派武装勢力を支援するロシアが、ロシア領内からウクライナ軍の拠点に砲撃していることを明らかにした。

米政府はロシアからの兵士や武器の流入を指摘してきたが、越境攻撃を明示したのは初めてである。(産経新聞 07/26)

米国防総省報道部長が 7 月 28 日、ウクライナ東部の親露派がロシア領内で兵器の取り扱いなどの訓練を受けていると、改めて懸念を表明した。

同報道部長は、ロシアが南部ロストフ州で親露派に戦い方や装備の操作方法を手ほどきしているとロシアを批判した。(時事通信 07/29)

InterFax 通信が露空軍報道官の話として、ロシア軍が 4 ~ 8 日に航空機 100 機以上が参加する演習を同国中部と西部地域で実施すると報じた。

同報道官は、空軍の結束を高めることを目的とした一連の演習の第 1 回目であるとし、Su-27 や MiG-31、ヘリなどが投入され、ミサイル演習も予定されているという。(ロイタ通信 08/04)

NATO が 8 月 6 日発表した声明で、ウクライナ東部の国境に戦闘への備えがある 2 万名のロシア軍が集結したと明らかにした。

また NATO の声明は、ロシアが人道的任務または平和維持活動をウクライナ東部への派兵のための口実にする可能性があることを懸念しているとも指摘している。

ポーランド首相は 6 日、ロシア軍によるウクライナへの直接介入のリスクがここ数日で高まったと語っている。(ロイタ通信 08/06)

d. 欧米の対応強化

NATO に加盟している旧共産圏 9 カ国の大統領が、7 月 22 日にロシアに対抗して再結集する会議をワ

ルシャワで開いた。この会議では NATO の東欧に対する恒久的な安全保障強化を求めた。

これについて NATO 高官は、9月の首脳会議で NATO 軍の東欧への恒久配備が議題になることを認めている。また米大統領は NATO の東方境界防衛強化のため \$1B を支出する方針を示している。(Defense News 07/22)

欧州復興開発銀行 (EBRD) が 7月 23日、ロシア向けの新規プロジェクトに対する融資を一時凍結すると発表した。EU 加盟国が主要メンバーを務める理事会の賛成多数で、当面の間、新規の融資案件を承認しない方針を決めた。

EBRD はこれまで、ロシアにおいて 790 件の投資案件に融資しており、投資額は累積で €24B に達する。

2014年 1～6月期の投資額の €3.6B のうち約二割はロシア向けで、政策金融機関としてロシアの開発に重要な役割を果たしている。(日経新聞 07/24)

英国防相が 7月 28日に、10月に行われる NATO の演習 Black Eagle の一環として、ポーランドへ車両 350 両以上、人員 1,350 名程度の英軍を派遣すると発表した。

この規模の英軍が派遣されるのは 2008 年以来という。(Defense News 07/28)

EU が 7月 29日、ロシアに対する追加の制裁を巡って大使級の会合を開き協議し、協議結果を受けてファンロンパイ EU 大統領が声明を発表し、新たな制裁として、

- ・ロシア政府系銀行による金融市場での資金調達の制限
- ・ロシアとの武器の取り引きの禁止
- ・石油産業などへの先端技術の供与の制限

など、大規模な追加制裁で合意したことを明らかにした。(NHK 07/30)

e. 親露派の劣勢を受けロシア軍がウクライナ東部へ侵攻

ウクライナ国防相が 8月 3日、4週間前と比べて親露派の占拠地は 1/4 へと減っていると、親露派占拠地の完全な奪還が迫っていると明らかにした。

ウクライナ政府軍は、親露派が掌握している東部のドネツクとルガンスク地域を事実上包囲した状態で砲撃を加えているが、親露派はロシアに支援要請を繰り返し要請している。(東亞日報 08/05)

ウクライナ大統領府副長官が 8月 8日、ロシア軍の大規模部隊が人道支援を名目に国境に向かって移動し、全面的衝突を挑発しようとしたと非難した。同副長官によると、露軍の大規模車列は赤十字との合意に基づくかのように装い、人道支援物資を搬送するとしてウクライナ国境に接近した。(産経新聞 08/09)

ウクライナ政府軍報道官が 8月 11日、政府軍が親露派が支配する東部ドネツク奪還に向けた最終的な作戦の準備を進めていることを明らかにした。

同報道官は、親露派が拠点とするドネツクとルガンスクの間を補給路を遮断したことを明らかにした上で、ウクライナ軍の対テロリスト部隊は、ドネツク解放の最終段階に向けた準備を進めていると述べた。(ロイタ通信 08/11)

NATO のラスムセン事務総長が 8月 11日、ロシアが国境沿いに集結させた軍隊を今も撤収させていないと指摘し、ウクライナに侵攻する可能性が高いと述べた。(ロイタ通信 08/12)

ウクライナ軍の報道官も 11日、ロシアがウクライナとの国境沿いに 45,000 名の兵力を集結させていることを明らかにした。

同報道官によると、戦車 160 両、装甲車 1,360 両、ミサイル 360 個システムのほか、150 基のミサイル発射機、192 機の戦闘機、137 機の攻撃ヘリが集結している。(ロイタ通信 08/12)

ロシア国営 TASS 通信によると、人道的支援物資を積んだ車両 280 両が、8月 12日朝にロシアからウクライナに向けて出発した。モスクワ近郊からウクライナ東部まで 1,000km あり、到着には 2 日かかる見通しだという。(ロイタ通信 08/12)

ウクライナ東部では政府軍が攻勢を強めていて、親ロシア派が掌握する町を次々と奪い返し包囲を狭めている。

親露派などによると、8月 13日にドネツク州のズグレスで砲弾が着弾、14日には東部の中心都市ドネツクでも銃撃戦となり、政府軍と親露派武装集団の銃撃戦が市街地にまで及ぶなど戦闘は激しさを増している。(NHK 08/15)

ラスムセン NATO 事務総長が 8月 15日、ロシア側が昨夜、ウクライナに『侵入 (incursion)』したとの見解を示した。ただし『侵攻 (invasion)』との表現までには踏み込まなかった。

事務総長は、これはロシアからウクライナ東部に武器や兵士が絶えず流れ込んでいることの証しで、ウクライナ東部の不安定化にロシアが引き続き関与していることを如実に表していると語った。(ロイタ通信 08/16)

ウクライナ大統領府が 8月 15日、前夜にかけてウクライナ領内に入ったロシア軍の装甲車両をウクライナ軍が攻撃したことを明らかにした。(ロイタ通信 08/16)

ウクライナ軍が 8月 15日、ロシアが派遣したウクライナ東部向けの人道支援物資を載せた車両約 300 両の入境手続きを開始したと発表した。国境検問所があるロシア南部ロストフ州ドネツクに、ウクライナ国境警備隊と税関係員の計 59 名が入り、近郊に停車されたトラックの積み荷を検査している。

報道によると付近にはロシア軍の装甲車などが多数展開している。(東京新聞 08/16)

英 Guardian 紙が 8月 14日、ロシア軍の装甲車 23 両が 14 日夜にロシア南部ロストフ州ドネツクか

らウクライナに侵入したと報じた。同紙などの記者は 14 日夜、露領ドネツク付近の高速道路上で、ロシア軍の記章を付けた装甲車 23 両と補給車などの車列を目撃し、ウクライナ領に入るのを確認した。

ウクライナ軍当局者は 15 日、この装甲車の侵入を確認したと発表し、その後ポロシェンコ大統領が大半を破壊したと述べた。(東京新聞 08/16)

ウクライナ軍が 8 月 14 日に、ロシア軍の車列を攻撃したと報じられたことが事実であれば、今回の紛争発生から 5 ヶ月間で、ウクライナ軍とロシア軍が直接交戦した初めての事実となり、ウクライナ軍が自国土防衛に強い意志と自信を示したことになる。

National Public Radio の報道によると、ロシアの車列は白色に塗装されているが軍用車で、各車には元ロシア兵が 3 名ずつ乗車していた。ところが 15 日にウクライナ側の入国審査が行われると、これらの人員は姿を消したと BBC が報じている。(Defense News 08/16)

ウクライナ東部の親露武装集団『ドネツク人民共和国』の首相が、ロシアで 4 ヶ月間訓練を受けた 1,200 名の戦闘員を受け入れたことを明らかにした。戦車 30 両や装甲車 120 両も入手したという。

戦闘員がロシア人かどうかは不明だが、これによりロシアの軍事支援が浮き彫りになった。(読売新聞 08/17)

ロシア国防省が 8 月 20 日、ウクライナ東部での戦闘拡大に備え、長距離 SAM/ABM 部隊の演習を行ったと発表した。この演習では S-300 と S-400 が 20 発程度発射されたという。演習はウクライナ東部から数百 km にある Ashuluk で行われた。(Defense News 08/20)

Ashuluk はカザフスタンとの国境に近くに位置し、ウクライナ国境からの距離は 600 ~ 650km である。

この場所で最大射程が 400km とされる S-400 の実射演習を『戦闘拡大に備えて』行ったと発表したのは、『部隊を若干西に移動させればウクライナ東部上空を火制できるぞ』と、ウクライナ及び NATO 諸国に対する牽制と考えられる。

ウクライナ安全保障国防会議の報道官が 8 月 20 日、親露派武装集団が占拠するウクライナ東部ルガンスク市の大半を制圧したと発表した。しかしながら戦闘はまだ続いている模様である。

一方ドネツク州では 19、20 日に政府軍と親露派との戦闘が続いており、政府軍は親露派が拠点とする東部の都市を包囲した戦闘が激化している。(読売新聞 08/21)

ウクライナ軍当局者が 8 月 22 日、ロシアの人道支援物資を運ぶ車両 90 両が許可なしに国境を通過し、ウクライナ入りしたと明らかにした。

ウクライナ保安庁長官は声明で、われわれはこれをロシアによるウクライナへの直接侵略だと見なすと批判した。(ロイタ通信 08/22)

ウクライナ軍が 8 月 25 日、ロシアとの国境から 10km 離れたノボアゾフスク付近で、政府軍と親露派勢力の装甲車が交戦したと明らかにした。国境警備隊はノボアゾフスクの北東 5km の地点で親露派の前進を食い止めたという。

これまで政府軍と親露派の戦闘はドネツクとルガンスクの周辺に集中していたが、親政府派民兵組織アゾフの司令官によると、親露派は港湾都市マリウポリの制圧を新たに狙っている可能性がある。

同司令官は Facebook 上で、約 50 両の装甲車がロシアから越境し、そのうち 40 両がマリウポリ方向に前進を試み、残りは北上しているとしている。(ロイタ通信 08/25)

ウクライナ軍が 26 日、東部ドネツク近郊の国境地帯で、違法に越境したロシア軍の空挺兵 10 名を拘束したと発表した。タス通信によると、露国防省筋は国境巡視中に誤って越境したと説明したが、ウクライナ側は特殊任務を行っていたと非難している。

ウクライナ安全保障国防会議の報道官によると、空挺兵を取り押さえる際にロシア軍のヘリから攻撃があり、政府軍兵士 4 名が死亡したと述べた。(読売新聞 08/26)

ウクライナ政府支持派の戦闘員が 8 月 28 日、ロシア兵の支援を受けた親露派勢力がウクライナ南東部の町ノボアゾフスクに進軍したと明らかにした。ウクライナ政府部隊の戦闘員は、2 日前にロシアから国境を越えて運ばれた軍装備品がノボアゾフスクにあると答えた。軍部筋によると親露派勢力は、広範な地域を統括するための要衝となるドネツク東部の丘陵部も掌握した見込みである。

駐ウクライナ米国大使は、ロシアは戦車、装甲車、砲撃砲、多連装ロケット砲を親露派勢力に供給してきたが、ウクライナ政府軍を打倒できなかったため、同国領内の戦闘に直接介入するロシア兵の数がますます増えていると指摘し、SA-22 を含む最新鋭の SAM システムを送り、戦闘に直接関与しているとの見方を示した。(ロイタ通信 08/28)

ウクライナ東部情勢がロシアの事実上の軍事介入で急変している。不ぞろいな民兵集団だった親露派側の軍事力は飛躍的に強化され、優勢だった政府軍との形勢逆転が明白となった。(毎日新聞 09/01)

ウクライナ東部で監視活動をしている欧州安保協力機構 (OSCE) が 9 月 2 日、ウクライナ軍が 1 日にルガンスク空港を確保できなくなり撤退したと発表した。

ロシア軍は既にウクライナ東部に大規模に侵入しているとみられ、この支援を受けた親露派武装組織が巻き返していることが裏付けられた。(産経新聞 09/01)

米国防総省のウォレン報道部長が 9 月 4 日、ウクライナとの国境付近に展開しているロシア軍について、1 万人以上の規模を維持していると説明した上で、かつてないほどの攻撃力を備えていると明らかにした。

同部長によると、ロシア軍は野戦砲やロケットを集積させ、戦闘部隊に加え後方支援部隊をウクライナ国境に配置している。(時事通信 09/05)

f. 欧米の更なる対応強化

米国防総省が8月28日、ロシア軍のウクライナ侵入を受けて、戦車を含む部隊をポーランドとバルト諸国に派遣すると発表した。

派遣されるのは Fort Hood に駐屯する Iron Horse 旅団の別名を持つ第1騎兵師団第1旅団の600名で、先遣されている第173空挺旅団の部隊と交代する。(Defense News 08/28)

ドイツのメルケル首相が9月1日、ロシアに対して追加制裁を科せばドイツ経済に悪影響が及ぶ可能性があると認めつつも、ロシアによるウクライナでの行動を容認することは選択肢にないと言明した。

首相は、制裁はドイツの企業などに影響があるかもしれないが、他国を攻撃することを許された場合も影響があると強調し、追加制裁を準備することが必要だと述べた。(ロイタ通信 09/01)

オバマ米大統領が9月3日、バルト三国のエストニアを訪問し、ロシア皇帝の時代に戻り失った土地を取り戻そうとするのは今世紀のロシアの偉大さを強めないとプーチン大統領を痛烈に批判したうえで、NATO 加盟国1国への攻撃は全体への攻撃とみなし、防衛強化を必要な限り続けるとバルト三国を守る決意を述べた。具体的には追加の空軍派遣と空軍の訓練、地上軍の派遣を挙げた。

NATO は空軍力が弱いバルト三国に対し、2004年から戦闘機などを派遣する共同航空警戒行動を行っており、ロシアがクリミア半島を編入した後は各国が派遣機を増強し、現在は10機態勢で警戒しているが、今後これを増強する。

また報道によると4月から展開している米陸軍空挺部隊に代わり、陸軍が600名規模で戦車や装甲車も参加した演習を行い侵攻へ備えを示す。(毎日新聞 09/03)

フランス大統領府が9月3日、10月に予定していた Mistral 級強襲揚陸艦のロシアへの納入を見合わせることを発表した。ウクライナへの介入を強めるロシアに軍艦を輸出すれば、米国や欧州各国からの強い批判は免れないと判断し、土壇場で態度を急転させて凍結に踏み切った。

マレーシア航空機が撃墜された7月以降、フランスの対露軍艦輸出には国際社会から厳しい視線が注がれたが、オランダ政権は計画凍結が国内の景気や雇用に与える打撃を考慮し、予定通りの引き渡しを強行する姿勢を表明していた。(時事通信 09/04)

EU が9月8日、ロシアに対する追加制裁の内容を正式決定したと発表した。追加制裁は既に行っている資本規制や武器取引、高度な技術供与への制限をさらに拡大すると共に、ロシアが編入したクリミア政府やロシアの政策決定者、富豪らを制裁対象に加え資産凍結などを行う。

しかしながら EU は、当初9日に制裁を発動する方向で準備を進めていたが、一部加盟国から情勢を見極める必要があるとの意見が出され、ファンロンパイ EU 大統領は状況次第で制裁の全て、もしくは一部を見直す用意があると、態度をやや軟化させた。(時事通信 09/09)

EU が9月11日に大使級協議を開き、12日に対ロシア追加経済制裁を発動することを決めた。制裁はロシア石油大手ロスネフチなどの EU 内での資金調達禁止を柱とする内容で、EU の発表や報道によると、ロスネフチのほか石油大手ガスプロムネフチなどエネルギー企業3社と防衛大手3社の社債による資金調達を禁じた。(毎日新聞 09/12)

g. 親露勢力との和平、ロシア軍の撤収

ウクライナ政府とこれに対立する親露派代表、ロシア政府に全欧安保協力機構(OSCE)を加えた連絡グループの協議が、9月1日にベラルーシで行われた。

親露派は、これまで主張してきた独立承認要求からトーンダウンしたものの、InterFax 通信によると、独自の軍や外交権を含む国内での特別な地位を要求した。東部から政府軍を撤退させ、次のステップで独立を実現させるシナリオで、ロシアと歩調を合わせウクライナ政府に揺さぶりをかけるのが狙いとみられる。(毎日新聞 09/02)

ウクライナのポロシェンコ大統領が9月4日、東部で親露派武装勢力と交戦する政府軍に対し、5日午後2時に停戦を命じる方針を示した。プーチン露大統領が3日、7度目の和平案を提示したのに対し歩み寄りを見せた。親露派組織『人民共和国』も、ウクライナ政権が紛争の政治的解決に同意するならば、同日午後停戦を命じるとする声明を出した。(産経新聞 09/05)

9月5日に署名されたウクライナ東部紛争の停戦合意が、東部2州に特別な地位を認め大幅な自治権を付与する一方、親露派の事実上の武装解除も盛り込んでいることが、仲介役の欧州安保協力機構(OSCE)が7日に公表した合意文書で分かった。(東京新聞 09/07)

ウクライナのポロシェンコ大統領が9月10日の閣議で、情報部門から得た最新情報によると同国東部に駐留していたロシア軍の70%は国境を越えてロシア領に戻ったとの見方を示した。

大統領はまた、5日に承認された和平方程表の条件に基づき、ウクライナ領土の一体性と国家主権は保たれるとした一方で、親露派が支配する東部ドネツクとルガンスクの一部には特別な地位が与えられると述べ、特別な地位を付与する法案を来週提示すると表明した。ただ、親露派が求める東部地域の完全な独立やロシアが支持する極端な連邦化は断固として拒否する姿勢を示した。(ロイタ通信 09/10)

ウクライナ東部の正常化に向けた和平協議が9月19日から20日にかけてベラルーシで開かれ、ウクライナ政府軍と親露派武装集団が前線に30kmの緩衝地帯を設置し、全ての武器使用を禁止することで合意した。緩衝地帯は24時間以内に設置し、重火器を域内から撤去すると共に、ウクライナ国内から外国からの雇い兵を撤退させる。

親露派武装集団の支配地域上空で無人機を含む軍用機の飛行を原則禁止することや、政府軍、親露派の双方が新たな部隊編成をしないことでも一致し覚書に署名した。(東京新聞 09/20)

ロイタ通信によると、NATO 軍のブリードラブ最高司令官が9月20日にウクライナ情勢に関し、ここ数日にあった砲撃などの回数は停戦前の規模に匹敵すると指摘し、停戦は名ばかりだと述べた。

また、依然ウクライナ領内で活動しているロシア軍部隊の一部が、東部ドネツク州マリウポリへの圧力を強めるため移動したとの見方を示した。(東京新聞 09/21)

NATO の報道官が9月24日、ロシア軍がウクライナ領内の兵力を大幅に削減したが、国境付近にまだ数千人が控えているとの見方を示した。また、ロシア兵の一部はまだウクライナ領内にとどまっているとした。

親露派勢力が複数の国境検問所を占拠しているうえ入出国も頻繁であることから、ロシア兵の数を特定するのは困難であるうえ、ロシアの特殊部隊も入り込んでおり、見つけ出すのは難しいとしている。(ロイタ通信 09/24)

(I) 紛争が及ぼした影響

a. NATO の結束強化

・ NATO の姿勢の変化

NATO が9月4、5日に英国で開く首脳会議で、欧州防衛という原点の任務への回帰を明確にする。

NATO とロシアは、冷戦終結後の1997年に『互いを敵とみなさない』との基本文書に署名し、その後 NATO の任務は対テロ戦などの域外活動に比重が移っていたが、ラスムセン NATO 事務総長は9月1日、世界が変化する中で開かれる首脳会議は、NATO の歴史でも重要なものとなるだろうと強調した。(産経新聞 09/03)

・ NATO 諸国の東欧への部隊展開

NATO が4月1日に外相会議を開き、ロシアと国境を接する加盟国、バルト三国、ポーランドの共同防空を強化することで合意する。他の加盟国が戦闘機を派遣し警戒するシステムを拡大する。また非加盟のウクライナと理事会を開き、装備近代化など軍事支援強化で合意する。

また2日には、2008年にロシアと国境を巡り紛争を起こした非加盟のグルジアと理事会を開き、ロシアをけん制する。(毎日新聞 04/02)

NATO が4月9日、5月からバルト海上空での哨戒飛行(Baltic Air Policing Mission)にあたる戦闘機を、4機から12機に増強すると発表した。このためポーランド空軍はMiG-29を4機、英国はTyphoon 4機をリトアニアの基地へ、デンマークはF-16 4機をエストニアの基地に投入する。これら12機は米空軍のF-15C 10機と交代する。

更にフランスはMirage 2000 4機とE-3F AEW&C 1機を投入するほか、米空軍もF-16をルーマニアに派遣している。チェコはウクライナの要請を受けてGripen Cで同国上空を防衛するほか、ドイツも後日Typhoon 6機をバルトの任務に就ける。(JDW 04/16)

NATO 軍最高司令官であるブリードラブ米空軍大將が5月6日、ロシアとウクライナの軍事的緊張の高まりを受け、東欧に部隊を常駐させることを検討する必要があるとの認識を示した。

NATO はこれまでバルト海諸国やポーランド、ルーマニアを含めた東欧に短期の部隊や海空軍の派遣を行ってきたが、2014年末で期限を迎える。(ロイタ通信 05/07)

オバマ米大統領が6月3日、NATO 加盟の東欧諸国に対する軍事支援を強化する方針を示した。ロシアと国境を接する NATO 加盟国の軍隊の支援や訓練に\$1B を投じるため、最大\$1B の関連予算の議会承認を求めるとしている。

またホワイトハウスは同日、オバマ大統領の欧州歴訪開始に合わせて声明を発表し、ロシアのウクライナ介入を受け、在欧米軍の体制を見直すことを表明した。更に NATO 海軍への派遣増強や訓練、演習への米国の参加拡大などで米軍の関与を高め、ウクライナ、グルジア、モルドバの3カ国で、防衛能力の構築を支援するとしている。(ロイタ通信 06/03)

NATO 軍が9月9日、合同演習 Sabre Strike を、ラトビアの首都リガ近郊で開始した。この演習には英、米、加を含む10カ国から、4,700名の人員と、800両の車両が参加している。またフィンランドも参加している。(Defense News 06/09)

英国防相が7月28日にワルシャワで、10月に行われる NATO の演習 Black Eagle の一環として、ポーランドへ車両350両以上、人員1,350名程度の英軍を派遣すると発表した。この規模の英軍が派遣されるのは2008年以来という。(Defense News 07/28)

オバマ米大統領が9月3日にエストニアを訪問しバルト三国の大統領と会談した。オバマ大統領は、バルト三国を守る決意を述べ、具体的には追加の空軍派遣と空軍の訓練、地上軍の派遣を挙げた。

NATO は空軍力が弱いバルト三国に対し、2004年から戦闘機などを派遣する共同航空警戒行動を行っており、ロシアがクリミア半島を編入した後は各国が派遣機を増強し、現在は10機態勢で警戒しているが、今後これを増強する。また4月から展開している米陸軍空挺部隊に代わり、陸軍が600名規模で戦車や装甲車も参加した演習を行い侵攻へ備えを示す。(毎日新聞 09/03)

黒海北西部のウクライナ沖で9月8日、米国など NATO の一部加盟国と、ウクライナの軍部隊による合同演習が始まり、10日まで3日間にわたり行われる。演習は紛争などにより危険度が高い海域で

民間の船舶を保護する活動を想定して行われる。

米軍の駆逐艦のほか、フランス、カナダ、スペインなどの6隻と、ウクライナ軍の7隻、及び航空機やヘリも参加する。(産経新聞 09/09)

・速攻部隊 (Spearhead) の創設

NATO が6月3日にブリュッセルで国防相会議を開き、ウクライナ危機を受けた緊急展開部隊の装備増強など集団安全保障を強化することで合意した。同盟国の軍事力向上のために、多国間で協力する枠組みを創設することでも一致し、英ウェールズで9月に開催される首脳会合で協議する。

また、一部の同盟国の軍事力を NATO が要求する水準に高めるために、多国間で支援する枠組みも設けることになり、デンマーク、ドイツ、ポーランドの3カ国が近く協力を始めるという。(朝日新聞 06/04)

NATO がロシアの軍事的圧力に対抗して『速攻部隊』を創設する方針を固め、9月初めの NATO 首脳会議では共同防衛を強化する即応行動計画をまとめるが、その具体策として速攻部隊創設の方針を大枠合意し、来年初めの国防相会議で詳細を詰める。

NATO は2003年に緊急時に展開する即応部隊を13,000名規模で創設したが、即応力の低さを露呈していた。

速攻部隊はロシアと国境を接するバルト三国、ポーランドなどに80名規模の司令部を設置し、兵器や弾薬などの前方補給拠点も新設し、72時間以内に1,000～5,000名規模の部隊を展開する能力を持つ。部隊は加盟国が交代で提供し、イラクやシリアなど NATO 域外への展開も担う。(毎日新聞 08/25)

NATO 首脳会議が9月5日、集団的自衛権に基づく共同防衛を強化し、72時間以内に NATO 域内外に展開できる『速攻部隊 (Spearhead)』の創設を柱とする『ウェールズ宣言』を採択した。宣言は、ロシアの挑戦などに素早く確かに対応する『即応行動計画』を採択し、その中核となる速攻部隊は4,000名態勢で、2～3日以内に世界各地に派遣でき、陸海空と特殊部隊を備えることになる。NATO は数週間で展開する『即応部隊』を2003年に設立しているが、速攻部隊はその先兵役になる。

NATO 首脳会議は2012年の米シカゴから年ぶり、創立65周年で集団的自衛の原点に戻る転換点を迎えた。(毎日新聞 09/06)

b. NATO への新規加盟の動き

・フィンランドとスウェーデンの動き

スウェーデンが今までの中立政策が実情に合わなくなったとして、近隣の北欧諸国をはじめ、NATO や EU との協力を強めようとしている。(Defense News 01/14)

1月12日にスウェーデンで開かれた国防と安全保障の会議で、スウェーデン首相とノルウェー大統領が、軍需品調達と軍事行動で特別な協力関係を樹立する検討に入ることで合意し、両国は今後も NATO に対して非同盟の立場に立つことを鮮明にした。(Defense News 01/24)

しかしながらフィンランドは、ウクライナ情勢を受けて4月22日に NATO と10年以内に NATO に加盟する準備を進めるとした MoU を交換し、非同盟自主防衛政策を貫いてきた従来の国防政策を劇的に変化させようとしている。

またフィンランドは5月6日、スウェーデンとも防衛協力強化協定を結んでいる。(Defense News 05/10)

フィンランドのニーニスト大統領が同国の公共放送で、同国の NATO 加盟の是非は国民投票に委ねられることになると、中立政策を定めた憲法の改正を国会に諮る前に、国民投票で民意を問うの方針を示した。大統領はまた、NATO 加盟の利害得失を検討する作業チームを Kultaranta に設立し、6月中旬に作業を開始することを認めた。

フィンランドスウェーデンは、1994年に NATO との協力協定 PfP に署名し、1995年には EU に加盟するなど、歴史的に頑なに護られてきた中立政策を既に放棄している。(Defense News 06/05)

ウクライナとロシアの係争を見て、フィンランドとスウェーデンが NATO との軍事的対話を進め、西側諸国との特殊な関係を構築しようとしている。このための作業チームの設立はウェールズで開かれた NATO 首脳会議で了承されている。

Mutual Objectives と呼ばれる50～60項目からなる MoU の案では、両国が host nation として NATO 陸海空軍の駐留を認めると共に、兵舎や弾薬の提供及び輸送などの全面的な兵站支援を可能にすることも盛り込まれようである。(Defense News 10/10)

・ウクライナの NATO 加盟問題

ロシアのクリミア侵攻を受け NATO は4月1日に外相会議を開き、ロシアとの交流を停止すると共にウクライナとの軍事的協力関係を強化することを決めた。

この決定により NATO は、NATO ロシア理事会 (NATO-Russia Council) の活動を停止すると共に、NATO ウクライナ委員会 (NATO-Ukraine commission) の活動を強化する。(JDW 04/09)

ウクライナのヤツェニウク首相が8月29日、同国の NATO 加盟を可能にする法改正案を議会に提出すると表明した。但し首相は、一番の外交目標はあくまで EU だと強調し、即座に NATO 加盟を目指すわけではないとの見解も示した。

ウクライナでは、ヤヌコビッチ前政権下の2010年、非同盟の立場を定めた関連法が成立し、NATO 加

盟を申請できない状態になっている。(読売新聞 08/29)

これに対しラスムッセン NATO 事務総長は、ウクライナが加盟を求める権利を尊重すると述べている。NATO がウクライナ加盟を検討することになれば、欧州の安全保障の構造が1990年代以降で最も大きく変わることになる。

正式加盟となれば米国との相互防衛協定が結ばれ、軍事支援を受けることになるが、加盟が認められる可能性は少なくとも当面は低い。ウクライナは2008年に NATO との関係強化を目指そうとしたが、NATO は早期の加盟手続きを認めなかった。(ロイタ通信 08/30)

正式加盟となれば米国との相互防衛協定が結ばれ、軍事支援を受けることになるが、ウクライナは2008年に NATO との関係強化を目指そうとしたが、NATO は早期の加盟手続きを認めなかった。(ロイタ通信 08/30)

ロシアとの紛争が長引くなか、10月16日に明らかになったウクライナの世論調査結果で、NATO 加盟支持が44%に達した。5月に行われた同じ世論調査では NATO 加盟支持は34%で、2012年には13%でしかなかった。(Defense News 10/16)

ウクライナ最高会議(国会)が12月23日、安全保障に関する従来の中立政策を放棄し NATO 加盟を目指すことを明記した関連法改正案を圧倒的多数の賛成で可決した。(産経新聞 12/24)

・ **グルジアの NATO 加盟問題**

ラスムッセン NATO 事務総長が6月25日、グルジアの NATO 加盟はウェールズで開かれる首脳会議の議題にはならないと、年内加盟はないとながらも、より密接な協力をを行うと述べた。

NATO 加盟国首脳は、2008年のロシアとグルジアの紛争時に、グルジアはいずれ NATO に加盟するとして、準加盟の地位を付与しているが、旧ソ連諸国の NATO 加盟を嫌うロシアに配慮した結果、グルジアの加盟は実現していない。(Defense News 06/25)

c. 欧州諸国の軍備強化

・ **旧共産圏諸国の軍備強化**

ロシアのクリミア侵攻を受け、リトアニアとラトビアが2015年度からの国防費の増額を目指している。リトアニア国防相は3月29日、2020年までに国防費を対 GDP 比で2%まで増額するとし、ラトビア国防相も26日、現状 GDP の1%弱である国防費を、2020年までに NATO が求めている2%までに引き上げることを明らかにした。(JDW 04/09)

また NATO 加盟の東欧各国が共同作戦や武器の共同購入など協力関係を深めようとしている。ポーランド、バルト三国、スロバキア、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、ブルガリアの9カ国首脳は、7月22日にワルシャワで会合しこの問題を協議した。

既にチェコとスロバキアは4月下旬に特殊部隊の共同作戦や装備品の共同購入で合意し、2015年からは協同で哨戒飛行を行う。さらにスロバキアは MiG-29 の後継をチェコが装備している JAS 39 Gripen にして、両国の装備共通化を図る。(Defense News 07/20)

この会議では NATO の東欧に対する恒久的な安全保障強化を求めた。これについて NATO 高官は、9月の首脳会議で NATO 軍の東欧への恒久配備が議題になることを認めている。また米大統領は NATO の東方境界防衛強化のため\$1B を支出する方針を示している。(Defense News 07/22)

・ **各国の国防費増額**

ヘーゲル米国防長官が5月2日、欧州にとってロシアは引き続き危険な存在であるとして、NATO 主要国に対し国防費の増額を求めた。

また全ての NATO 加盟国に対し、9月に Wales で開かれる閣僚会議に、財務相を参加させるように求めた。(Defense News 05/02)

NATO 首脳会議は最終日の9月5日に採択した宣言で、加盟国の軍事費を GDP 比2%以上とすることを求めた。軍事費については、NATO が2002年に合意した『各国 GDP 比2%』の目標を再確認し、目標値以下の加盟国は10年以内の達成を目指すと共に、人件費などを除いた装備品の購入や開発に軍事費の20%以上を充てるとの目標も確認した。(読売新聞 09/06)

スウェーデン首相が4月22日、ロシアの潜在的な脅威を受けて、今後10年間に当初見積もりより SEK28B (\$4.25B) 多い国防費を配当する声明を発表した。(JDW 04/30)

ブルガリアの暫定国防相が8月16日、同国議会第一党が国防費を15%~20%増額することに同意したと述べた。これにより対 GDP 比は2%に達した。(JDW 08/27)

リトアニア国防省当局者が10月2日、ロシアからの脅威増大を受けて2015年の国防費を€424.5M と、2014年に比べて32%増額することを明らかにした。(Defense News 10/02)

NATO 以外では、オーストラリアで2013年9月に発足したアボット政権が初めての予算案を5月13日に公表したが、その中で国防費は昨年度比6%増の A\$29.2B (US\$27.1B) に増額されている。これにより国防費の対 GDP 比は、昨年の1.6%から1.8%に上昇する。(Defense News 06/01)

こうしたなかドイツだけが、国防相が9月10日、2015年の国防費を2014年の€32.4B から€140M 削減して€32.26B にすることを明らかにした。(JDW 09/17)

d. ロシアへのエネルギー依存からの脱却

時事通信が入手した EU 首脳会議議長総括の原案によると、EU は 6 月 26、27 の両日に開催する首脳会議で、天然ガスの供給源をロシアに依存している現状を念頭に、エネルギー安全保障の緊急対策を打ち出す。総括案は、名指しはしていないものの、ウクライナを迂回して欧州にガスを送るため、ロシア主導で建設が進むパイプラインの計画を牽制する内容など、ロシア依存脱却の姿勢を明確にしている。(時事通信 06/19)

関係筋が 8 月 21 日、ドイツ政府が LNG の長期的な供給確保に向けて、エネルギー大手のエーオン社に対し信用保証を提供していることを明らかにした。ドイツが、需要全体の 40%を占めるロシア産ガスの依存度を下げ、供給先の多角化を急いでいることが背景にある。

関係筋によるとドイツは昨年エーオン社に対し、一定量をドイツ国内への輸入に充てることを条件にカナダの LNG 計画に 20 億ユーロを投資する融資保証を認めた。エーオン社は現在、モザンビーク、イスラエル、ペルー、コロンビアなどとも、LNG の権益獲得に向け交渉を進めている。(ロイタ通信 08/22)

EU が、ウクライナ情勢をめぐりロシアが天然ガス供給を削減した場合に備え、この冬のガスの確保に向けた緊急措置を準備している。ロイタが入手した草案文書によると、LNG をガスに戻す施設やガス貯蔵能力の利用でさらなる協調を確実にするための行動を EU が取る可能性があるとしている。

また域内に輸送船で運び込まれた LNG の域外転売を禁止することや、備蓄の増加、産業界に対する使用自粛の要請などが含まれるとみられる。欧州の企業は LNG を、カタールやアルジェリアなどの諸国から大西洋や地中海の港を経由して欧州に運んでいるが、多くの場合この LNG をより高い価格で海外に転売している。(ロイタ通信 09/05)

e. ロシアが受けた打撃

・ロシアの経済的打撃

EU 行一連の制裁措置には、原油、天然ガス輸送のパイプライン向けのパイプのほか、油田、ガス田開発に使われる掘削パイプのロシアへの供給を制限することを検討しているため、ロシアのガスプロムが計画しているガスパイプライン South Stream およびノバテクがロシア北部ヤマル半島に建設する LNG 施設が、検討中の制裁対象に含まれる可能性がある。(ロイタ通信 07/25)

EU と米国の新たな対露経済制裁は、ロシアの基幹産業を直撃する内容で、金融市場が発達していないため資金調達を欧州に頼るロシアを、金融面から締め付ける戦略になっている。

ただ、欧米の資源メジャーの多くはロシアの国有企業と組んで開発プロジェクトに携わっているため、影響は自国企業にも及ぶことから、EU は自らが傷を負うのを覚悟で制裁に踏み切った。(毎日新聞 09/13)

欧州復興開発銀行 (EBRD) が 9 月 18 日、東欧や旧ソ連諸国など EBRD の融資対象地域の経済見通しを公表したが、ロシアについては、実質 GDP 伸び率が米欧による経済制裁の影響で 2014 年はゼロで、2015 年にはマイナス 0.2%となり、緩やかな景気後退に陥るとの見通しを示した。

EBRD は、制裁によってロシアにおける事業活動の先行き信頼感が損なわれ、投資が鈍化しているほか、同国企業は資金調達難に陥っていると分析し、2014 年上半年期のロシアからの民間資本流出額が\$75B に上ったとしている。(時事通信 09/18)

ロシアの通貨ルーブルが急落し、9 月に入って史上最安値を更新した。ルーブルの為替相場はウクライナ危機が深刻になった 2013 年末から、ドルに対して 15%値下がり、ユーロに対しても同じ期間に 9%下がった。

ウクライナ危機を巡る欧米の追加制裁への懸念から、資金を国外に引き揚げる動きが加速しており、物価高から政策金利の引き上げを余儀なくされ、实体经济にも影響が出始めた。

こうした動きを先取りする形で、石油大手ロスネフチが 8 月、資金不足から油田の開発ができなくなる恐れがあるとして、政府に RUB1.5T (4 兆円) 規模の支援を要請しており、パイプライン建設などで完成が遅れる可能性も出てきた。(朝日新聞 09/21)

こうしたなか、モスクワ中心部で 9 月 21 日、ウクライナへの軍事介入に反対する数万人規模の大規模なデモが行われ、およそ 3km を行進した。ウクライナ東部の情勢が緊迫した 4 月以降、ロシアでこれほどの規模で軍事介入に反対するデモが行われたのは初めてである。

ロシアの民間調査機関によると、ロシアがウクライナと軍事衝突した場合に政権を支持するかという問いに対し、支持しないという回答が支持するを、先月に初めて上回まった。これは欧米各国がロシアに対して経済制裁を科すなか、ウクライナへのこれ以上の介入に反対する声がロシア国内で広がっていることがうかがえる。(NHK 09/22)

ルーブルの下落はその後止まらず、10 月 6 日に対ドルレートで 40 ルーブル台を記録し、その後も 1998 年のデノミネーション以来の最安値を断続的に更新している。ウクライナ情勢をめぐって欧米との制裁合戦を繰り広げる中で、通貨安ショックがプーチン政権の苦境に拍車をかけている。

ロシア中央銀行が豊富な外貨準備高を元手に数十億ドル規模で為替市場に介入し、ルーブルを買い支えているが、市場の圧力が弱まる兆候は見られない。(産経新聞 10/21)

・ウクライナの逆襲、クリミアへの電力供給停止

クリミアは消費するエネルギーのほとんどをウクライナ本土からの供給に依存しており、電力は 70% ~ 90%がウクライナから送られているが、ウクライナは 12 月 24 日と 26 日の 2 度にわたって送電を一時停止した。送電がどれくらいの時間止まったのかははっきりしないが、両国間の新たな対立の火種となっている。ウクライナの燃料エネルギー省の報道官は、クリミアの電力需要が割り当て量を超えたためだと説明している。(NHK 12/27)

・ EU がガスプロムに EU 競争法違反調査

EU の内閣にあたる欧州委員会の競争政策担当委員が、ロシア国営天然ガス企業ガスプロムが EU 競争法（日本の独占禁止法に相当）に違反しているかについての調査を優先的に行うと語った。

ガスプロムは中東欧での独占的な地位を利用して EU 加盟国に不当価格を押しつけ、供給源の多様化に必要な公正な競争を阻害した疑いが持たれており、EU は 2012 年に正式に調査を開始している。

違反が認定されればガスプロムは多額の制裁金を科されることになり、ロシアのプーチン政権と EU の対立を一段と先鋭化させる可能性がある。(毎日新聞 12/27)

4. イスラエルのガザ侵攻

(7) ヒズボラのロケット弾攻撃とイスラエル軍の空爆

6 月 30 日にヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ヘブロン近郊で、行方不明になっていたイスラエルの少年 3 人とみられる遺体が発見され、それ続いて東エルサレムで 16 歳のパレスチナ人少年が誘拐殺害された事件が起き、パレスチナとイスラエル間で緊張が再び高まった。

これらの事件をきっかけにイスラエル治安部隊とパレスチナ住民の衝突が各地で相次ぎ、ガザ地区ではイスラエル軍が空爆で、武装勢力がロケット弾攻撃で応酬する事態となった。

イスラエル政府は 7 月 7 日、ハマスなどに対し空爆を強化する方針を決定し、これを受けイスラエル軍は 8 日にガザ地区に空爆を実施した。(時事通信 07/08)

イスラエル軍によると、これに対しガザ側からは、8 日に 130 発以上のロケット弾がイスラエルに向けて発射された。

イスラエルのメディアによると、政府は地上戦に備えて 8 日、最大 4 万名の予備役を招集することを決定し、既に 1,500 名が招集されている。(時事通信 07/08)

イスラエル軍は、今回の作戦名を Protective Edge とすることを明らかにした。(毎日新聞 07/08)

(8) イスラエル軍の地上作戦

ネタニヤフ首相がイスラエル軍に対し、ハマスがイスラエルに対してロケット弾攻撃を行っているトンネルの破壊を命じ、軍は地上作戦を開始した。

ガザではエジプトの仲介で停戦がなされたが、停戦開始から 2 時間後にはロケット弾攻撃が行われ、40 発以上のロケット弾や迫撃砲弾が撃ち込まれたため、5 時間後には停戦は終わった。今までの戦いでハマスは 1,500 発近くのロケット弾を発射し、イスラエル軍は 2,000 発以上を空爆した。(Defense News 07/17)

イスラエル軍が 7 月 17 日深夜、ハマスが構築した地下トンネル破壊を主目的として地上侵攻を開始したが、これまでに 10 本のトンネルと 22 カ所の入り口を発見し、パレスチナ人戦闘員 17 人を殺害 21 人を拘束した。

イスラエル軍は 18 日、作戦を開始した 8 日以降に 53,200 名の予備役を招集したと発表した。ハマス側も数千名が戦闘準備を整えたと、徹底抗戦の姿勢を見せた。(時事通信 07/19)

イスラエル軍が 7 月 25 日、ガザでの地上戦で目的となっているハマスの秘密地下トンネルを外国報道陣に公開した。トンネルは高さ 1.75m と人が立てる高さがあり、幅は 70cm 以上でコンクリートブロックで補強され、炭鉱のような軌道も敷設されている。

案内した中佐は、軌道は掘った際の土砂搬出用で、イスラエルに武器を運ぶのに使われる可能性もあり、トンネル建設には \$1M 前後の費用が掛かったはずだという。中佐は、これまでにトンネル 30 本が見つかり、破壊にはさらに約 1 週間が必要だと語った。(時事通信 07/26)

イスラエル政府が 7 月 26 日夜、国連の要請に応じてガザでの停戦を 24 時間延長し、28 日午前 0 時までとすることを決めた。これに対しハマスは、26 日午後 8 時に 12 時間の停戦が終わったのちに、ロケット弾攻撃を再開しており、延長に応じない可能性がある。

イスラエルとハマス双方が受け入れた 12 時間の一時停戦が期限切れとなった 26 日夜には、ガザからテルアビブやアシュケロンなどに向けて大量のロケット弾が発射された。(時事通信 07/27)

イスラエル軍はこれまでに 80,000 名以上の予備役を招集しているが、7 月 31 日に更に 16,000 名の追加招集を始めた。

ネタニヤフ首相はこの日の閣議で、パレスチナ自治区ガザへの侵攻について、ガザのトンネルを破壊するため、総力を結集して作戦を継続すると述べ、兵力を拡大して戦闘を継続する方針を強調した。(読売新聞 08/01)

イスラエルのメディアによると、ガザで作戦を展開しているイスラエル軍が 8 月 3 日夜までに、地上部隊の大部分をガザとイスラエルの境界付近まで撤退させた。地上作戦の主要目的だった地下トンネルの破壊がほぼ完了したための措置で、今後はハマスの動向を見極め、空爆中心の作戦に切り替えるとみられる。(東

京新聞 08/04)

ハマースと 72 時間の休戦に入ったイスラエルが 8 月 5 日、地上軍をガザ地区から完全撤収すると発表した。またイスラエルは、ハマースが掘ったトンネル 32 本を破壊したことを明らかにした。(中央日報 08/06)

(6) CRAM 戦闘の様相

イスラエル軍によると、7 月 7 日夜、短時間にガザから 40 発以上のロケット弾が発射され、うち 30 発がイスラエル領内に着弾した。(時事通信 07/08)

イスラエル軍が 7 月 8 日未明にハマースに対する軍事作戦を開始すると表明したが、軍によると 7 日だけでガザ地区から 80 発以上のロケット弾が撃ち込まれ、作戦開始に踏み切ったという。イスラエル軍は 7 日にガザ地区の 20 ヲ所前後を空爆しているが、今後はハマースの保有する長距離ロケット弾の格納庫など軍事施設を空爆するとみられる。(毎日新聞 07/08)

イスラエルからの報道によると、ハマースがガザ地区から発射したロケット弾が、7 月 8 日にエルサレム、テルアビブなど複数の都市に相次ぎ着弾した。このうち 1 発はガザから 100km の地点に着弾しており、ハマースが使用したロケット弾では最長射程とみられる。(産経新聞 07/09)

イスラエル軍がガザへの空爆を続行し、7 月 8 日～9 日の夜間にハマースの拠点 160 ヲ所に爆撃を加えるなど、2 日間でガザ各地の 430 ヲ所を空爆したのに対し、ハマースはロケット弾で応戦し、8 日以降に 110 発以上を商業都市テルアビブなどイスラエル領内に向けて発射した。(時事通信 07/09)

ハマースが 7 月 9 日、イスラエル南部デモナにある核施設を狙い、ガザからロケット弾 3 発を発射した。うち 1 発は Iron Dome が撃墜したが、2 発は空き地に着弾した。核施設との距離は不明だが、被害は確認されていない。ハマースは射程 80km のロケット弾で核施設を狙ったことを認める声明を出した。

イスラエル軍によると、9 日だけでガザ地区から 105 発のロケット弾攻撃があり、82 発がイスラエル側に着弾した。(読売新聞 07/10)

7 番目となる Iron Dome 中隊が 7 月上旬に、テルアビブに向けガザから発射されたロケット弾 5 発を撃墜し実戦デビューした。7 月 7 日に開始された Operation Protective Edge では 100 発を撃墜しており、Iron Dome の撃墜率は 90%と見られている。

8 番目の中隊器材を生産中の Rafael 社は Tamir 迎撃弾の追加生産も急いでおり、近く Raytheon 社との共同生産契約も行う。Raytheon 社は Tamir 弾の部品生産を行うことになる。(Defense News 07/12)

ハマースの軍事部門とパレスチナイスラム聖戦 (PIJ) が、ロケット弾の長射程化を進めている。2012 年 11 月にハマースは射程 80km の 200mm ロケット弾 M75 2 発をエルサレムに打ち込んだが、イスラエル軍 (IDF) は 7 月 10 日現在でハマースが 400 発、PIJ が 100 発を保有しているとみている。これに加えて射程 20km の Grads と射程 45km の改良型 Grads は数百発保有しているという。

IDF は更に、ハマースが射程 100～200km のロケット弾を数十発保有しているとみている。7 月 8 日には、ガザから 116km 離れた地点にロケット弾が着弾したが、IDF はこれをシリア製 302mm 弾の M302 であるとしている。(JDW 07/16)

イスラエルは Protective Edge 作戦に 8 番目の Iron Dome 中隊を参戦させている。この作戦を通じた Iron Dome の撃墜率は 90%近くになっている。

2012 年の Pillar of Defense 作戦時にハマースは、Iron Dome に対し 16～20 発の弾幕射撃を行ったが、Iron Dome は撃墜に成功したため、今回の戦闘では 50 発程度の弾幕射撃を行ったが、やはり Iron Dome は任務を達成した。

しかも 7～70km 射程の RAM に対抗すべく設計された Iron Dome は、それ以上の射程のロケット弾をも撃墜した。(AW&ST 07/21)

イスラエルが、今回の Protective Edge 作戦における Iron Dome の撃墜率を 86%と公表した。

同国の報道によると 2012 年 11 月の Pillar of Defence 作戦における撃墜率は 84%であり、今回は若干向上しているという。(JDW 07/23)

イスラエル国防省が、Operation Protective Edge で地上作戦を開始して 1 週間で、ロケット弾攻撃が若干減少したことを明らかにした。

地上作戦開始前には 1 日平均 140 発であったのが、開始後は 110 発になったという。

Protective Edge 作戦開始以降 17 日間に発射されたロケット弾は 2,300 発以上であるが、イスラエルに着弾したのはそのうち 75%程度で、残りは Iron Dome に撃墜されたか、イスラエルには到達されなかったという。(JDW 07/30)

6. イスラム国 (IS/ISIL) との戦い

(7) イスラム国 (IS/ISIL) の勢力拡大

イラクとシリアで活動するイスラム教スンニ派の過激派「イラクと地中海東岸のイスラム国 (Islamic State of Iraq and the Levant: ISIL)」が 6 月 29 日に声明を出し、カリフ (預言者ムハンマドの後継者) を頂点とするイスラム国家を樹立すると宣言した。(時事通信 06/30)

イラク北部を実効支配する ISIL は 7 月 18 日にキリスト教徒に対し人頭税を納めることを要求し、拒否すれば殺害することを示唆した。かつてのイスラム国家では、異教徒に対して人頭税を課した上で居住を認めるといった制度があったが、ISIL は復古的なイスラム支配を一層鮮明にしている。

ISIL の支配以前には北部のモスルに 35,000 人のキリスト教徒がいたが、多くが退去期限の 7 月 19 日ま

でクルド自治区などに脱出し、25,000人に減少したという。(読売新聞 07/19)

ロイタ通信が目撃者の話として伝えたところによると、イスラム教過激組織 ISIL が8月3日、クルド人治安部隊との交戦の末、新たにイラク北部でシリア国境に近いズマルやシンジャル近隣の油田などを制圧した。

また ISIL は北部にある国内最大のダムも支配下に置いたため、放水量の調節次第で近隣の町や村を洪水の危機にさらすことも可能とされ、イラク政府にとっては新たな打撃となった。(時事通信 08/03)

8月6日にはイラク北部シンジャルで、約4万人のクルド人が ISIL に山頂へと追いつめられ、クルド自治区の中心都市アルビル近郊で、クルド人部隊がイスラム国の攻勢の前に、後退を余儀なくされているとの情報ももたらされていたが、翌7日朝にクルド人の女性が奴隷にされたとの情報ももたらされた。(産経新聞 08/09)

AP通信などによると、ISIL はここ8月上旬にイラク北部モスル近郊のダムや軍関連施設など17カ所を占領したと主張するなど、攻勢を一段と強めていた。

更にクルド人でも少数派であるイスラム教ヤジド派の女性数百人を奴隷にしたといった情報も出ており、他宗教・宗派を敵視する偏狭な態度が際立っていた。イスラム教徒を導くカリフ制国家を自称する ISIL は、他宗教、他宗派や、同じスンニ派でも自分たちと宗教観が違う者を不信仰者と断罪し、攻撃を正当化している。(産経新聞 08/09)

(イ) クルド人問題

クルド人はトルコ南東部からシリア北部、イラク北部、イラン西部などにまたがる地域に住む2,500万～3,000万の民族で、国家を持たない民族としては世界最大規模である。全体の75%がイスラム教スンニ派、残りはシーア派などを信奉している。(産経新聞 10/08)

ロイタ通信によると、イラク北部で ISIL の北部進攻を受けたイラク連邦政府軍部隊がキルクークの基地を放棄して撤退したため、空白を埋める形で6月13日にクルド自治政府の治安部隊が展開し掌握した。

キルクークには同国有数の油田があり中央政府が管轄するが歴史的にクルド人が多く、クルド自治政府は自治区への編入を主張してきた。(産経新聞 06/12)

トルコ副首相が9月22日、シリア北部で ISIL の脅威にさらされトルコに避難したクルド人を中心とする住民が、13万人を超えたことを明らかにした。

トルコで活動するクルド人武装組織『クルド労働者党』(PKK) は、ISIL と戦うためメンバーに対しシリア側への越境を呼び掛けた。(時事通信 09/22)

(ウ) 空爆開始

オバマ米大統領が8月7日夜にホワイトハウスで緊急会見し、ISIL に対する限定的な空爆実施を承認したと表明した。(時事通信 08/08) これを受けて国防総省が8日、米軍機がイラク北部のクルド人自治区アルビル近郊で、ISI に対し空爆を加えたと発表した。

国防総省報道官が声明で明らかにしたところでは、ペルシャ湾に展開する空母から発進した2機のF/A-18 が米東部時間8日午前6時45分ごろ、アルビルを守護するクルド人治安部隊を攻撃していた ISIL の火炮にレーザ誘導爆弾を投下した。(時事通信 08/08)

米軍は、イラク北部で ISIL に制圧されたダムの奪還を目指すクルド人部隊を支援するため、爆撃機も投入した最大規模の空爆を実施した。

空爆は8月8日以降10日連続で、この日は戦闘機や UAV に加え爆撃機も投入して14波にわたって行われ、ISIL の装甲車両など19両と検問所1カ所を破壊した。(NHK 08/18)

米国防総省が9月7日、6～7日にイラク西部アンバル県のハディーサ・ダム付近にある ISIL の拠点を空爆したと発表した。

米中央軍の発表によると、ハディーサ・ダム周辺での空爆は戦闘機や爆撃機で4回実施され、高機動車など6両を破壊し、検問所1カ所などに損傷を与えた。

これまでニナワ県など北部地域に限定していた空爆対象を西部にも拡大した。(読売新聞 09/08)

(イ) 有志連合の結成

ISIL と戦っているクルド人部隊を支援するため、英、独、伊、チェコ、アルバニアなどの欧州各国が、武器の供与を行っている。

最大量の支援を行っているのはドイツで、9月5日に80tの物資をAn-124輸送機に搭載した。またドイツは7日に2名の将校が33名のクルド兵に、取り扱い等の訓練を開始した。(Defense News 09/13)

ケリー米務長官が、サウジアラビア、トルコ、エジプトなど中東や欧州を歴訪し、ISIL に対抗する有志連合の形成を急いでいるが、9月14日放映のTVインタビューで、複数国から部隊派遣を含む軍事支援の提案を受けたことを明らかにした。

14日付のNew York Times紙によると、中東域内の複数国がイラクとシリアで空爆に参加する用意があると申し出たという。(時事通信 09/14)

フランス軍が10月1日、ISIL との戦いのため、戦闘機3機とフリゲート艦1隻を追加派遣することを明らかにした。

戦闘機はUAEにあるAl Dhafra 仏軍基地に派遣され、同基地では現在1,000名駐留している仏軍が増強

される。(Defense News 10/01)

(イ) 空爆のシリア国内への拡大

New York Times 紙が、米政府高官が9月9日に、オバマ大統領が ISIL の打倒に向けシリア領内への空爆拡大を承認する方針を固めたと明らかにしたと報じた。最新の世論調査によると、米国民の65%がシリア空爆を支持している。(時事通信 09/10)

米軍が現地時間9月23日、シリア領内で ISIL に対する空爆を開始したと発表した。空爆作戦にはサウジアラビアをはじめとする中東の5カ国も参加した。在英のシリア人権監視団によると、空爆の目標は ISIL が本拠を置くシリア北部ラッカや同国東部アブカマルと、それぞれの一帯にある ISIL 拠点など40カ所以上に及ぶという。

米軍によると、洋上に展開した艦艇からも Tomahawk も発射し、ラッカなどに攻撃を加えたもようだ。

NBC TV などによると、武器弾薬、燃料の集積施設や訓練施設、兵舎、司令部施設などが目標になったとみられる。(時事通信 09/23)

米軍が23日、シリアで ISIL など为目标に実施した空爆作戦の詳細を明らかにした。ISIL への空爆は計14回にわたり、本拠地であるシリア北部ラッカを含む4カ所を空襲したほか、シリア北部アレッポの西ではアルカイダ系武装勢力に対して8回の攻撃を行い、空爆の回数は22回となった。空爆には戦闘機や爆撃機のほか UAV も参加し、使われた武器の96%が精密誘導武器だった。

また、紅海とペルシャ湾に展開した米海軍の駆逐艦と巡洋艦が、計47発の Tomahawk を発射した。(時事通信 09/23)

米統合参謀本部作戦部長によると、9月23日のシリア空爆は三波に分けて実施され、第一波はシリア時間の23日午前3時30分頃に、アル・カーイダ系組織ホラサーンの爆発物製造工場などがあるシリア北部アレッポ周辺と ISIL の本拠地ラッカ周辺を目標に、紅海の駆逐艦とペルシャ湾の巡洋艦から Tomahawk 47発が発射された。

第二、三波は同日午前4時頃と午前7時過ぎに行われ、ISIL への攻撃にはサウジアラビアなど有志連合も参加し、ISIL の司令部や訓練施設、金融関連施設などを空爆した。攻撃は東部デリゾール付近でも行われた。(読売新聞 09/24)

冷戦時代の脅威に対抗すべく開発された F-22 が、テロリストへの爆撃で初陣を飾った。9月23日に行われたシリア国内の ISIL への空爆で、F-22 は GBU-32 1,000-lb JDAM 1発を投下した。(AW&ST 09/29)

英空軍の Tornado 2機が30日、イラクで初めて ISIL の砲兵陣地と複数の戦車及び武装車両に対する空爆を実施した。

空爆では Paveway IV GB のほか Brimstone ミサイル1発も使用された。(Defense News 09/30)

米英の国防当局が9月30日、米軍と英軍が29日から30日にかけてイラクとシリアで、ISIL に対し合計24回の空爆を実施したと明らかにした。

今回の米軍の空爆はシリアで11回、イラクで11回の計22回で、航空機による対イスラム国攻撃ではこれまでで最大規模となる。

米国防総省のカービー報道官によると、米軍主導の有志国連合によるイスラム国空爆は8月上旬の開始以降310回に達した。(毎日新聞 10/01)

(ロ) 地上部隊の投入

・米国の派兵

米国防総省の広報官が9月11日、オバマ大統領が10日にイラクへ派遣すると発表した475名の部隊は、来週から現地入りし始めると述べた。

新たに増派される部隊には150名の軍事顧問団が含まれ、これらは12名ずつのチームに分かれてイラク軍の旅団規模以上の部隊司令部に派遣され、イラク人指揮官を支援する。彼らはパトロールや戦闘には参加しないが、自衛戦闘の能力はもっているという。(Defense News 09/11)

デンプシー米統参議長が10月12日、イラク軍が ISIL に対し攻勢に出るのであれば、米地上軍の参戦は必須となるであろうと述べた。

また、バグダッド空港から12～15哩の地点で最近、イラク軍が ISIL の攻撃を受けた際に Apache の出動要請があったことを明らかにした。(Defense News 10/12)

デンプシー米統参議長が11月13日に下院軍事委員会の公聴会で証言し、ISIL に対するイラク北部での反攻作戦に、米地上部隊を用いる選択肢は残されていると語った。

議長は、現時点で米部隊が政府軍やクルド治安部隊に随伴すべきだと勧告する事態を想定しているわけではないが、検討していることは確かだと述べた。(時事通信 11/14)

オバマ大統領が11月7日、イラクに米兵最大1,500名を追加派遣することを承認した。

部隊は ISIL と戦うイラク政府軍やクルド人治安部隊に訓練を施したり、助言を与えたりするのが任務で、既にイラクに駐留している米兵同様、戦闘には参加しないという。(時事通信 11/08)

米国防総省が12月19日、第82空挺師団第3旅団戦闘団(BCT)隷下の1,000名が、2015年1月にイラクへ派遣されると発表した。派遣部隊はこのほかに300名の防諜、兵站、通信部隊と共に1,300名となり、2015年初期にイラクへ派遣される1,500名の部隊の中核になる。

これら部隊はイラク軍及びクルド軍の訓練にあたる。(Defense News 12/19)

・他の有志国の派兵

ドイツ陸軍が13日、クルド人部隊の訓練のため40名程度の軍人をイラク北部に派遣することを明らかにした。国防相によると既に調整のため6名がイラクに入っている。これとと共に30名のクルド兵がドイツに派遣される。

一方、ドイツが供与する対戦車ロケットや機関銃を含む武器の第一陣が、24日にもイラク北部に到着する。(Defense News 09/13)

ビショップ豪外相が10月19日に訪問先のバグダッドで、ISILと戦うイラク軍部隊を支援するため、特殊部隊員200名をイラクに派遣することで同国政府と合意したと明らかにした。

しかしながら特殊部隊の任務について、イラク治安部隊の能力を高めるため助言と支援を行うことと説明し、イラク軍と共に戦う計画はないと改めて強調した。(時事通信 10/20)

イラクには米軍1,500名の他に同盟国から1,500名が派遣され、3,100名の派遣部隊が構成される。(Defense News 12/19)

・クルド部隊の投入

トルコ政府はこれまで、クルド人部隊が国境を移動することを阻止してきたが、方針を大きく転換した。(AFP＝時事 10/20)

AFP通信が、イラクのクルド人自治区の治安部隊ペシュメルガ(Peshmerga)の戦闘員150人以上が10月28日、ISILの攻勢が続くシリア北部のクルド人の町アインアルアラブ(クルド名コバニ)に展開するため、自治区の中心都市アルビルにある基地を出発したと伝えた。

出発した部隊は陸路トルコ経由で現地入りを目指す、これとは別に一部が空路でトルコに入りするため、全体では200人を超える規模になるという。(時事通信 10/28)

トルコ政府が12月20日、イラク北部クルド人自治区の治安部隊ペシュメルガが、トルコを経由してシリア北部の町コバニでISILと闘うクルド人部隊に合流することを認めていることを明らかにした。

ISILが包囲攻撃するシリア北部の町コバニ防衛支援のため、イラク北部クルド自治政府の治安部隊ペシュメルガの重武装した本隊が10月31日夜、トルコ国境からシリアに入った。

町のクルド人民兵は数千人もいるが、自動小銃などの軽武装しかしていない。(東京新聞 11/01)

(*) クルド人舞台の活躍

米軍などの空爆の支援を受けたクルド人部隊が、ISILが支配下に置いた山岳地帯の包囲を突破し、取り残されていた住民の救出を進めている。

少数派のヤジディ教徒の住民が多く暮らすイラク北部の町SinjarではISILが住民を虐殺したり、女性を奴隷として連れ去ったり、多くの住民が避難した山岳地帯を包囲していた。これに対し、イラクのクルド人部隊8,000名が大規模な作戦に乗り出し、米軍などの空爆による支援を受けながら2日間にわたって激しい攻撃を行い、12月19日までにISILの包囲網を突破した。

クルド人部隊は、山岳地帯に取り残されているとみられる少なくとも数百人に食糧などを運び込むとともに、住民の脱出を支援するとしている。(NHK 12/20)

イラク北部では、政府軍やクルド人部隊が、ISILが支配していた地域を相次いで奪還するなど攻勢を強める一方で、ISIL側も反撃を強め激しい攻防が続いている。

イラクの国営TVは12月21日、ISILが支配していた北部のタルアファルの空港にイラク政府軍が攻撃し奪還したと伝えた。また、北部の町シンジャル周辺の山岳地帯では、米軍などの支援を受けたクルド人部隊が大規模な軍事作戦に乗り出し、これまでにISILの戦闘員100人を殺害したほか、ISILに包囲されていたヤジディ教徒の住民ら数百人を解放したという。(NHK 12/22)

(*) クルド人国家建設への道筋

クルド人はイラク全人口の二割を占め、北部で自治権を獲得しているが、隣国トルコやシリアにもクルド住民は多く、イラクで独立が現実味を帯びてくれば地域全体に影響が及ぶのは必至と見られる。(時事通信 06/24)

独立指向を強めるクルドがイスラエルに原油を輸出している。ロイタ通信などによると、クルド人が生産した原油がパイプラインでトルコ東南部ジェイハンに運ばれ、タンカーでイスラエルに輸送された。

ISILが支配を拡大しイラクのマリキ政権の統治は及ばなくなったのを機に独立の動きを強めクルド自治政府にイスラエルが接近しており、タンカー来航から約10日後、イスラエルのネタニヤフ首相がクルド国家の樹立を支持すると明言した。この様にクルド人問題は、アラブに楔を入れつつある。(読売新聞 07/29)

イラク北部クルド自治政府の大統領府広報担当次官が6月23日に、イラクの現状を見る限りクルド人の権利と安全を守るには独立以外の選択肢は残されていないと、独立国家建設に向けた動きが加速していると明らかにした。その上で、イラクがシーア、スンニ両派とクルド人の三つの勢力に分裂したことは紛れもない事実で、既に後戻りのできない段階に達したと述べた。(時事通信 06/24)

ISILが中東で勢力を拡大してイラクやシリア政府軍との戦闘を有利に進め、ガス田を次々に制圧している。この新たなカオスが、一世紀続いた中東秩序を突き崩しつつある。(読売新聞 07/29)

トルコ政府がISILへの対応でジレンマを抱えている。国境付近の安定化を図りたい半面、ISILの弱体化が進めば対立するシリア内のクルド系武装勢力が勢力を盛り返しトルコ国内のクルド人勢力と共闘を

る懸念もある。(東京新聞 09/29)

(2) 係争地域の情勢

7. 東シナ海、黄海

(7) 東シナ海

a. 中国の姿勢

・ ADIZ 設定の経緯

中国が東シナ海に設定した防空識別圏は、中国の領海基線から 200nm を範囲設定の目安とした軍研究機関の原案を採用せず、九州沖合に寄せる形で範囲を拡大しており、防衛上の実務的な要請よりも習政権内の強硬論が反映された政治的な意図が強くにじむ内容となっていた。

空軍指揮学院が 2013 年 5 月に軍上層部に提出原案は範囲について、領海基線から 200nm の排他的経済水域 (EEZ) を目安としおり、実現が難しければ 200nm 線より中国側にある日本が主張する日中中間線付近まで縮小することも提案していた。(朝日新聞 01/12)

・ 中国人民解放軍の島嶼群の奪取を想定演習

米太平洋艦隊の情報戦部門を統括するファネル大佐が、2 月 13 日に開かれたシンポジウムで、中国人民解放軍が東シナ海で尖閣諸島や琉球諸島南部の島嶼群の奪取を想定した訓練を行っているとの見方を示した。

同大佐は、人民解放軍が 2013 年秋に行った陸海空軍による共同演習を分析した結果、人民解放軍には東シナ海で日本の部隊を殲滅する短期集中作戦を遂行できるよう、新しい任務が与えられていると結論づけた。(産経新聞 02/20)

・ 南西諸島占領意図

米 Foreign Affairs 誌が 4 月 8 日、『中国は実際に日本の南西諸島占領を狙っているのか』と題する記事を掲載し、中国にとって尖閣諸島の入手は前菜に過ぎず、さらに沖諸島を占領して米国を西太平洋に押しやる狙いで、これは米中の全面戦争ほっ発を意味するだけでないと指摘した。このような懸念はそれほど狂っているとはいえず、日米が全力で阻止すべき現実だと主張した。(Record China 04/11)

・ 自衛隊機への異常接近

防衛省が 5 月 24 日、東シナ海上空で同日、中国軍の Su-27 が自衛隊機に異常接近したと発表した。

現場は日中中間線のガス田付近の公海上空で、自衛隊機や隊員に被害はなかった。

同省によると、中国機は海自の OP-3C と空自の YS-11EB にそれぞれ 30 ~ 50m まで接近した。2 機は通常の警戒監視業務に当たっており、そのまま飛行を続けたという。(時事通信 05/25)

・ 護衛艦と哨戒機に対する FCS レーダ照射

中国艦が 5 月 29 日に東シナ海で、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機に対し FCS レーダを向けたと疑われる事案があったことが分かった。挑発と取られかねない行為だが、防衛省はレーダ照射があったかどうかははっきりしないとして公表していない。

政府関係者によると、現場は東シナ海の日中中間線の日本側海域で、中国が開発を進めるガス田にも近いという。

中国海軍のフリゲート艦が同日午前、FCS レーダを海自の護衛艦 さわぎり に向け、さらに同日午後には、上空で警戒監視中だった P-3C にもフリゲート艦からレーダが向けられた可能性もあるという。(朝日新聞 06/14)

・ 東シナ海、渤海、黄海、トンキン湾の 4 海域で異例の同時演習

中国海軍が 7 月下旬、東シナ海、渤海、黄海、トンキン湾の 4 海域で、異例の同時演習を実施している。演習は渤海と黄海で 25 日から 8 月 1 日まで、東シナ海で 29 日から 8 月 2 日まで、トンキン湾では 26 日から 8 月 1 日まで行われる。

この演習を受けて民用航空局は航空会社に対し、上海など国内 12 空港で便数を 25%削減するよう要求したため欠航が相次ぎ混乱しているが、国防省は 27 日に、演習が航空便に与える影響は限定的と釈明する談話を発表した。

また陸でも、南京や広州、北京など 6 軍区でも今月中旬から 3 ヶ月間にわたり、長距離 MRL などを使った演習を実施している。(時事通信 07/27)

・ 軍の指示を受けた漁船の侵入

日本が尖閣諸島の国有化を宣言してから 9 月 11 日で 2 年を迎えるが、尖閣周辺海域に侵入する中国当局の船舶は減少傾向にある一方、中国漁船の侵入が増えている。巡視艇に退出を命じられた中国漁船の数は、2012 年は 39 隻どまりだったが、今年はずでに 207 隻に達している。

漁船は中国人民解放軍の指示を受け、周辺海域に侵入しているとみられる。(China Record 09/13)

・海上警察部隊の増強

米ジェームスタウン財団の機関誌が9月10日に、中国が世界最大の海上警察部隊の建設を進めていると述べた。

中国国家海洋局は2012年に3,000t級、4,000t級の巡視船を多数建造する計画を策定したが、2014年初頭にはこれらの巡視船はすでに任務に就いている。さらに2013年、2014年にはさらに大型の巡視船の発注が始まったが、その中には少なくとも1隻の10,000t級巡視船も含まれている。

こうした動きは中国が今後さらに多数の大型巡視船の建造を進めることを暗示している。(Record China 09/14)

香港の中国評論新聞が12月15日、排水量10,000tを超える中国の巨大海警船『海警2901』が進水していたことが、中国ネットユーザーの投稿画像で明らかになったと報じた。中国ネットユーザーが13日に投稿した画像は上海江南造船廠で撮影されたもので、早ければ2015年春に就役し、東シナ海や南シナ海に配備されるとみられている。

中国海警局が発足する前の昨年、江南造船廠の総工師が2012年12月に排水量10,000tの巡視船2隻を受注したと明かしていた。(FOCUS-ASIA 12/16)

・南甌列島に軍事拠点を整備

複数の中国筋が12月21日、中国軍が尖閣諸島から300km北西にある浙江省の南甌(南キ)列島で、軍事拠点を整備に着手したことを明らかにした。

最新鋭のレーダを既に設置し、ヘリポートを整備中で、滑走路建設計画も浮上している。

日米との有事を想定して危機対応能力を高めると同時に、東シナ海上空に設定した防空識別圏の監視を強化する狙いとみられる。(東京新聞 12/22)

・海軍艦船の尖閣接近

日米中の軍事防衛関係者が、中国海軍の艦船2隻が12月中旬に尖閣諸島沖で、通関などの行政手続きが沿岸国に認められる接続水域まで27km、沿岸から70kmに迫ったことを明らかにした。

自衛隊関係者によると、中国海軍の艦船は8月に島から北に200km前後の海域に常駐しているのが確認されており、今回は把握している限りで近年尖閣に最も近づいたという。

日本側は示威や挑発と受け止め、海上自衛隊の護衛艦が監視活動にあたっている。(朝日新聞 12/30)

中国軍が尖閣諸島沖に軍艦を派遣していることで、日本側の警戒感が高まっているが、複数の中国軍関係者は、軍トップでもある習国家主席の意向が働いている可能性を示唆する。

複数の中国軍関係者は、共産党内にできた組織が、軍艦や監視船に直接指示を出している指摘する。

正式発表されていないが、日本政府が尖閣国有化を決めた直後の2012年9月に、党は東シナ海や南シナ海の領有権問題に対処する『党中央海洋権益維持工作指導小組』を新設し、トップには習主席が就いた。(朝日新聞 12/31)

b. わが国の対応

・警備部隊の配地

複数の政府関係者が2月22日まで、防衛省が南西諸島の防衛強化の一環として計画している陸上自衛隊の警備部隊の配備地として、石垣市の八島町新港地区と同市宮良のサッカーパーク『あかんま』の二カ所を候補に挙げ、最終調整に入っていることを明らかにした。

新設する警備部隊は対馬警備隊をモデルに350～400名規模の部隊を想定しており、有事の際に初動を担当するほか、増派部隊の受け皿として位置付ける。(琉球新報 02/23)

防衛省が7月23日、初動対応に当たる陸上自衛隊部隊を奄美大島に配置するための用地取得費を27年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。部隊はそれぞれ350名規模を見込んでいる。

同省は石垣島と宮古島にも同規模の部隊配備に向けた調査を行っており、結果がまとまり次第、予算を要求する。(時事通信 07/123)

政府関係者が7月30日、政府が南西諸島防衛の強化策として計画している陸上自衛隊警備部隊の配置について、計画している3カ所のうち奄美大島を先行させ、石垣島と宮古島への配置は先送りする方針を決めたことを明らかにした。(読売新聞 07/31)

武田防衛副大臣が8月12日、奄美大島で奄美市長、瀬戸内町長と相次いで会談し、両市町に550名規模の陸上自衛隊警備部隊の配置を正式に要請した。

地対空と地対艦誘導弾を配備したいとの考えも伝え、双方とも受け入れる考えを示した。(東京新聞 08/12)

奄美市には350名の陸上自衛隊と中距離SAM、瀬戸内町には200名の陸上自衛隊と地対艦ミサイルが配備される計画だという。(新華網 08/15)

・那覇基地に警戒飛行隊を新編

航空自衛隊が4月20日、那覇基地に警戒飛行隊を新編した。この飛行隊はE-2C4機で編成され、当初60名で編成されたが、2014年度末までに130名に増強される。

このほかに那覇基地にF-15J/DJ2個飛行隊も配置された。(JDW 04/23)

・ **統合離島奪還演習の実施**

奄美群島の無人島で行う陸海空三自衛隊統合の離島奪還演習に参加する陸自隊員が 5 月 16 日、輸送艦 しもきた などに乗り込み、佐世保基地を出発した。

この演習には陸自の離島防衛専門部隊、西部方面普通科連隊など 500 名に加え、海自 820 名、空自 10 名が参加する。陸自部隊は 18 日から 23 日にかけて、加計呂麻島沖合にある無人島の江仁屋離島でヘリやボートを使った着上陸演習を行い、護衛艦は沖縄本島東方沖で射撃演習を行う。

防衛省は中国の海洋進出に対応し、水陸両用作戦能力の強化を進めており、今回の演習も中国への牽制とみられる。(産経新聞 05/16)

・ **海上保安庁の強化**

海上保安庁が、新設する尖閣専従部隊に投入する大型巡視船 10 隻の建造が進んでおり、27 年度までに順次就役して既存の 2 隻を加えた巡視船 12 隻、600 名の体制が整う。

海保はこれまで、尖閣を管轄する那覇市の第 11 管区海上保安本部に全国から応援の巡視船を派遣してしのいできた。

新たに建造される巡視船は全て同じ設計になっており、全長 96m、排水量 1,500t で、遠隔操作が可能な放水銃や 20mm 機関砲を装備し、悪天候時の安定性を重視した船底の丸い型を採用している。(毎日新聞 08/19)

海上保安庁が 8 月 28 日に 27 年度予算の概算要求を公表した。それによると尖閣諸島を中心とした領海警備の強化費として、今年度予算の二倍を超える 504 億円を要求し、中国の公船や漁船への対応を強める。

24 時間態勢での監視のため、那覇航空基地のジェット機 2 機を、31 年度までに航続距離の長い新型機 3 機に換装し、船体を強化した小型巡視船も 4 隻増やす。

また中国が大型公船を増やす計画に対応し、500t 級の中型巡視船 2 隻を新造して老朽船と置き換えると共に、乗組員など 566 名の増員も求める。(朝日新聞 08/28)

c. **米国の姿勢**

・ **中国の姿勢を侵略性と判断**

英 BBC によると、米国家情報長官が米国情報委員会の公聴会で、東シナ海や南シナ海における中国の最近の行動について、侵略的な主権の追求が地域国家の重大な関心を引き起こしていると報じた。

長官は、中国の行動は非常に自信に満ち、かつ侵略性を有していると述べた。(Record China 02/06)

・ **日米安保条約第 5 条の適用範囲内との基本姿勢**

オバマ大統領が 4 月 21 日、訪日を前に尖閣諸島について日米安全保障条約第 5 条の適用範囲内にあると述べ、歴代大統領として初めて安保条約の適用を明言した。

また米大統領としては初めて、集団的自衛権の行使容認に向けた安倍内閣の取り組みを全面支持する考えも表明した。(読売新聞 04/23)

・ **米軍の奪還能力**

Stars & Stripes 紙が 4 月 12 日、在沖縄米海兵隊第 3 海兵遠征軍のウィスラー司令官が 11 日、もし中国が尖閣諸島を占拠しても、米軍はこれを奪還する十分な能力を備えていると語ったと報じた。

同司令官は、尖閣諸島は極めて小さな島の集まりであり、兵士を送り込まなくても脅威を除去することができるだろうと述べ、米軍は空と海からの攻撃で中国軍を撃退することが可能であり、島に上陸する必要はないと発言した。(Record China 04/14)

(4) **黄 海**

・ **KADIZ 付近で中露軍が演習**

韓国国防部報道官が 5 月 20 日、中露軍が 26 日まで長江河口の東側海上で海上協力-2014 演習を行うとし、演習区域は韓国の防空識別圏 KADIZ および日本防空識別圏 JADIZ の一部と重なりと明らかにした。2013 年 12 月に韓国が離於島を含めて KADIZ を拡大してから初めての演習となる。

中国が宣言した航行禁止区域は、KADIZ 南端から北に 230km、西端から東に 172km 越えてきている。この一帯は中国防空識別圏 CADIZ はもちろん JADIZ とも重なり、東アジアの火薬庫と呼ばれている区域である。

中露はこの日、水上艦 14 隻、潜水艦 2 隻、航空機 9 機、ヘリコプタ 6 機を投入して実弾射撃などを行った。(中央日報 05/21)

・ **韓国による海洋基地建設**

韓国で可決された 2014 年度予算案では竹島問題経費が注目を集めているが、竹島関連予算には黄海に研究基地を建設する経費も含まれている。

研究基地はこれまでも離於島(蘇岩礁)、可居礁(日向礁)に作られているが、さらに第三の海洋研究基

地建設予算が計上されている。この基地は従来のやぐら式ではなく浮体式の無人施設で、海洋、気象、環境などデータを収集する。(Record China 01/06)

・中韓海洋境界会談

中国メディアが、朴大統領と習国家主席が共同声明で海洋境界の会談を開始するとしてと報じた。中国が海で国境に接する6カ国の中で海洋境界線条約を結んだ国はまだなく、初の交渉相手に韓国を選んだことは注目される。

管轄権をめぐり中国と係争中は離於島（中国名蘇岩礁）における海洋境界線画定の争点は境界線の基準となる。沿岸国は200nmまでEEZを設定できるが、両国間の海域の幅は最大でも280nmに過ぎない。

韓国は両国の海岸線の間接線を境界としようとしているが、中国は大陸棚を基準に全体の海岸線の長さなどに比例した境界線を定めるべきだと主張してきた。

この海洋境界を定める問題に離於島が関わっている。(中央日報 07/07)

4. 南シナ海

(7) 中国による既成事実の積み上げ

a. 一連の主権宣言

新華社電によると、中国海軍の南海艦隊の艦艇3隻が1月26日、中国とマレーシアが領有権を主張する南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）最南端のJames礁（曾母暗沙）に到着し、領土主権を守る決意を示す『主権宣誓活動』を行った。(読売新聞 01/27)

この報道に対しマレーシア軍事筋が、当該海域で艦船と航空機による哨戒を行っているが、レーダーでも捕捉していないとこれを否定した。

James礁は東部マレーシアのBinutulu港から50nmしか離れていない同国の排他的経済水域（EEZ）内にあり、中国はここにType 071 LSD、Type 052B 駆逐艦、Type 052C 駆逐艦を派遣し、演習を行ったと報じていた。(JDW 02/05)

マレーシア領のボルネオ島サラワク州沖80kmにあるJames礁近海で、中国海軍は1年間に二度の主権宣誓活動を行い、マレーシア政府に衝撃が走った。

問題の暗礁は、マレーシア領海の外に位置しているが、同国の排他的経済水域（EEZ）内にあるが、中国は海域で領有権を主張している。(ロイタ通信 03/01)

b. 小島や暗礁に軍事施設を建設

・パラセル諸島 Woody 島（永興島）

カナダ軍事誌の漢和防務評論が6月25日、中国が2013年以降、パラセル諸島（西沙諸島）のWoody島で海空基地の拡張を続けており、新たな埠頭の使用が開始されたほか、滑走路の修復も進められていると報じた。

滑走路はJ-6大型爆撃機の離着陸にも耐えられる厚さに変更される模様で、これにより中国空軍の現役軍用機がすべて離着陸可能となる。

完成後はチベット自治区シガツェにある軍民共用空港のように少量の戦闘機が常駐し、海航部隊や空軍部隊のような作戦部隊が駐留するとみられている。(新華網 06/29)

中国がWoody島（永興島）で、埋め立て工事により2,400mある滑走路の両端を埋め立てており、滑走路は2,700～2,800mに延長されてH-6爆撃機やI1-76輸送機の安全な離着陸が可能になるとみられる。Woody島は1974年1月に起きたパラセル諸島戦争で中国が南ベトナムから奪取し占領している。(JDW 09/03)

中国メディアが、中国がWoody島で行っていた滑走路の拡張が10月8日までに完成したと伝えた。

中国メディアはあらゆる軍用機の離着陸が可能と言い、スプラトリー諸島も含め、南シナ全域の制空権確保につながる姿勢の表れといえる。

詳細は不明だが、公表された写真によると燃料タンクやレーダーも設置している。(毎日新聞 10/09)

・スプラトリー諸島 Johnson 南礁

フィリピン外務省報道官が5月14日、南シナ海のスプラトリー諸島にあるJohnson南礁で、中国が資材や土砂を搬入して埋め立てをしていると明らかにした。

比政府高官によると、Johnson南礁では今年1～2月にかけて資材や土砂の搬入が始まり、元々の建造物に加え新たな建造物も確認され始めた。

規模は300～500m程度とみられ、この高官はどんどん大きくなっていると話している。(読売新聞 05/15)

Johnson南礁は1998年の中越戦争の舞台となった場所で、ここで70名以上のベトナム兵死亡している。(JDW 05/21)

Airbus社の衛星画像によると、1月には通信施設とみられる小さなコンクリート製台と兵舎しか見られなかったが、9月13日の画像ではこの台が幅400m、面積10,000㎡に拡張され、島の周囲全体が堤防で強化されたうえ、2カ所の埠頭が設けられている。(JDW 09/24)

中国が埋め立てを拡大して建物を建てているほか、重機が複数持ち込まれている様子が確認できる。

また近隣のチグア礁にも居住施設とみられる建物や複数のミキサー車、それに大量の砂が運び込まれているのが確認された。(NHK 08/28)

中国メディアによると、中国はパラセル諸島の永興島に 2,700m の滑走路を備えた飛行場を持つが、スプラトリー諸島では、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシアがそれぞれ飛行場を所有するのに対し、中国には航空拠がない。

このため有事の際に中国本土から戦闘機などを投入するには限界があり、Johnson 南礁での作業強行は南シナ海の制空権確保を狙ったものと見られる。(読売新聞 05/15)

・スプラトリー諸島 Fiery Cross 礁 (永暑礁)

現地報道によると、中国が南シナ海 Fiery Cross 礁で、明らかに滑走路と港湾を建設している。

これは、中国が Gaven 礁 (南薰礁) や Quarteron 礁 (華陽礁) などで行っている活動などを拡張している兆候である。(Defense News 06/14)

新華社が 10 月 20 日、南シナ海の Fiery Cross 礁の面積が、9 月末時点から更に拡大されて 0.9 km² となったことが、衛星写真の分析から分かったと報じた。この結果 Fiery Cross 礁は、台湾が実効支配する太平島を抜きスプラトリー諸島最大の島となった。

Fiery Cross 礁は中国がスプラトリー諸島で支配する 7 つの暗礁の 1 つで、中国が飛行場建設を計画していると報じられている。(Recorded China 10/20)

環球時報が、中国はスプラトリー諸島の Fiery Cross 礁 (永暑礁) の名称を永暑島と改め、環礁から島に昇格させることを決めた。中国は同島を海洋政策上、重要と位置付けている。

Fiery Cross 礁は中国大陸から 740km、海南島の榆林港から 560km にあり、スプラトリー諸島の中央部に位置する。中国政府は 1988 年に同島に有人の海洋観測所を開設し、ヘリポート、4,000t 級船舶が停泊できる埠頭、野菜栽培所、兵士が 200 名駐在できる施設なども作られているが、今のところ一般市民の居住者はいない。(Record China 10/22)

IHS Jane's が、11 月 14 日に撮影した衛星写真の分析した結果、中国が Fiery Cross 礁で浅瀬の埋め立てをほぼ完了しているという。埋め立ては長さ 3,000m、幅 200 ~ 300m の広さで、中国が南シナ海では初めてとなる滑走路を建設していると分析している。

また、港湾施設も建設されていて、中国海軍が管理しているとみられる建物が近くにあり、港湾施設は水上艦艇が停泊できる規模だと指摘している。(NHK 11/12)

8 月 8 日と 11 月 14 日に撮影された衛星写真を比較した結果、中国が Fiery Cross 礁を埋め立てて 3,000m 滑走路を建設していることが分かった。

この滑走路はスプラトリー諸島唯一のものになる。(JDW 11/26)

・スプラトリー諸島 Gaven 礁

Airbus 社の衛星画像によると、中国がスプラトリー諸島の Gaven 礁で、Johnson 南礁や Quarteron 礁同様に、基地を建設している模様である。

8 月 7 日に撮影した画像には、2014 年 3 月 31 日にはなかった 300m × 250m の構造物と、6,017t の巡視船の停泊が可能のように浚渫した様子が写っている。但し、埠頭や建築物の基礎は見当たらず、建設は進行していない模様である。(JDW 10/01)

・南シナ海のその他の暗礁

中国が南シナ海のスプラトリー諸島で急速に浅瀬の埋め立てを拡大するなど、軍事拠点化に向けた準備ともみられる動きを進めているのに対し、フィリピン軍はこれまでに Johnson 南礁など 3 ヲ所の浅瀬で埋め立てを確認しているが、これに加え新たにヒューズ礁とエルダド礁でも埋め立てを確認したという。

フィリピン軍の分析では、埋め立て面積は 5 ヲ所の浅瀬を合わせて少なくとも 90,000 m² に達するとみられ、中国が滑走路の建設やレーダ施設の整備などこの一帯の軍事拠点化に向けて埋め立てを進めている可能性があるともみている。(NHK 06/24)

こうした動きは、クアテロン礁とガベン礁でも確認され、フィリピン軍は中国がスプラトリー諸島の複数の埋め立て地で軍港、滑走路、レーダ施設などの建設に着手した可能性があるとも警戒を強めている。(NHK 08/28)

AISLive 船舶追跡システムのデータが、中国がスプラトリー諸島の 5 ヲ所の岩礁で埋め立て工事を行っているとのフィリピンの主張を裏付けた。中国は少なくとも 2013 年 9 月以降工事を行っている。

工事が行われているのは Quarteron 礁、Graven 礁、南北 Johnson 礁 (Union 礁)、Fiery Cross 礁の 5 ヲ所で、中国はここに巡視船 *Tian Jing Hao* と *Niina Hai Tu* を派遣している。

Tian Jing Hao は全長 127m、6,017 総トンとアジア最大の巡視船で、ドイツ Vosta LMG 社が建造した。(JDW 06/25)

JDW の website が、中国がスプラトリー諸島の海域に浮きドックを建設し、埋め立ての拠点にしようとしていると報じた。浮きドックには生活スペースが設けられ、1,000t 級船舶の停泊や漁船の修理などができる。

この計画は中国船舶重工傘下の中国船舶科学研究センター職員が明かしたもので、同センターは開発した浮きドックの透視図を公開した。まずパラセル諸島で試験を行い、その後にスプラトリー諸島に配置されることになるという。(Record China 10/30)

環球網が12月8日、中国が南シナ海のTriton島に建設した滑走路の全貌が写っている航空写真を公開した。

Triton島(中建島)は、海拔2.7mで、高温多湿で大気中に塩分濃度が高く、年間200日以上強風が吹くうえ台風が頻繁に通過し、灼熱の太陽が照りつける過酷な場所だであるが、同島に駐留する解放軍の部隊はパラセル諸島の南の最前線を守っていると紹介している。(Record China 12/09)

c. パラセル諸島での石油掘削

中国海上安全当局が5月3日、南シナ海で5月2日から8月15日まで掘削活動を実施すると通告した。中国は通告で活動範囲を示し付近に船舶が立ち入らないよう求めている。

これに対してベトナム外務省は4日、ベトナムの海で許可なく行われる活動であり違法であり、断固反対するとする声明を発表した。ベトナム側の声明は、中国側通告にある活動範囲はベトナム沖合220kmにあるとして、完全にベトナムの排他的経済水域と大陸棚に属すると強調している。(読売新聞 05/05)

AP通信によると、中国企業が石油の掘削作業を行っている南シナ海のパラセル諸島付近で5月7日、掘削に反対するベトナムの海上警察の船と中国船が衝突した。ベトナム海上警察幹部は、中国船がベトナム船に衝突して放水を行い、負傷者も出たと語った。

ベトナム側は海上警察と海軍合わせて29隻の艦船を現場海域に派遣しており、双方の対峙が続いている。(読売新聞 05/07) ベトナム政府は、中国側が7日までに、艦船7隻と沿岸警備艇33隻を含む80隻を動員していたとしている。(読売新聞 05/08)

ベトナム海上警察副司令官が5月11日に、中国が掘削活動を始めた海域の上空で中国の戦闘機が確認されたと語った。中国の戦闘機はベトナム船の上空800mを飛行していたという。

国内メディアも、現場上空で10日と11日に戦闘機を含む軍用機が目撃されたと報じていた。(朝日新聞 05/12)

国営ベトナム通信(VNA)が5月12日、クアンガイ省の当局者の話として、パラセル諸島海域でベトナム漁船が中国の高速艇2隻から暴力を伴う妨害を受けたと伝えた。

VNAによると、7日に漁船がナマコ漁の最中に高速艇の中国人が乗り込み、漁民を電気バトンで殴打し通信設備を破壊したうえ、ナマコを持ち去ったという。(時事通信 05/12)

また、パラセル諸島海域で12日、中国船15隻がベトナムの漁業監視船を包囲し放水した。監視船も放水で対抗し、約1時間の応酬の後、中国側が包囲を解除したという。この状況を監視船に同乗していたベトナム国営紙の記者が現場から伝えた。

漁業監視船が、石油掘削施設の撤去を求める中国語の看板を掲げ施設に接近したのに対し、中国側は海洋監視船と一部武装した漁船の計15隻がベトナムの漁業監視船を包囲し放水銃を使用した。(時事通信 05/12)

ベトナムの複数のメディアが、ベトナムの漁船がパラセル諸島海域で5月26日、中国の漁船から体当たりされて沈没し、漁民10人は他のベトナムの漁船が救出したと伝えた。報道によると沈没した漁船は、掘削施設から南南西31kmの海域で中国の漁船約40隻に囲まれて体当たりされた。

またベトナムの漁業監視船1隻も中国船10隻から囲まれて妨害行為を受け重大な被害を受けたという。ベトナム沿岸警備隊当局者は、現場は非常に緊迫した状況だと述べた。(時事通信 05/26)

ベトナム政府が6月5日、36隻の船舶がパラセル諸島海域で、中国船からの体当たりや放水で被害を受けたと発表し動画を公開した。ベトナム側はこれまで、漁業監視船など24隻が損傷し、6月1日には中国船から激突された沿岸警備艇の右側に穴が4ヵ所開いたという。また漁船12隻も攻撃されたと非難した。

外務報道官によると、中国は最大で軍艦を含む140隻を展開し、石油掘削施設の撤去を呼び掛けるベトナム船に体当たりや放水を続けている。(時事通信 06/05)

ベトナム国営メディアが6月10日、6日朝にトンキン湾でベトナム漁船が中国船に衝突されて船体を損傷したと報じた。

ベトナム漁船が同国の領海内で漁をしていたところ、中国船が体当たりや放水を行い、照明装置などに損傷を与えた。中国船の乗員は船に搭載した銃器のカバーを外し、銃口を漁船に向けたという。

ベトナム北部と中国南部に挟まれているトンキン湾は、両国政府が2000年12月に領海画定に関する協定に調印したが、その後も両国船の小競り合いがたびたび報告されている。(日経新聞 06/10)

ベトナムのメディアが6月9日、パラセル諸島に石油掘削施設を設置した中国は、今後、漁船団を小グループに分け、中国海警の公船とともに施設を確保していくと報じた。

石油掘削施設を設置された海域には8日現在、海警の公船約40隻や運搬船、タグボート30隻など計120隻の中国船舶がいるが、ベトナム当局によると、40隻の中国漁船が中国海警船2隻の保護の下で、ベトナムの公船や漁船による石油掘削施設への接近を防いでいる。(China Record 06/11)

ベトナム各紙が7月4日、パラセル諸島海域で、中国船がベトナムの漁船を拿捕し漁民6人を拘束したと報じた。それによれば、3日朝に操業中の漁船2隻のうち1隻が複数の中国船に取り囲まれ、

中国に向けて曳航された。

一方、ベトナム沿岸警備隊の幹部は、中国の石油掘削施設の上空に6月30日に米国の偵察機2機が飛来し、7月2日にも1機が飛来したと述べた。(時事通信 07/04)

中国国営の新華社通信が、パラセル諸島近くで進めてきた掘削装置を使った作業が7月15日に終わったと伝えた。新華社通信は、台風などの影響を受けずに作業効率が向上したため、計画どおり順調に地質データを取ったなどと説明している。

掘削装置は、今後、海南島周辺に移されるという。(NHK 07/16)

d. 外国船舶の通行規制、排除

・外国船舶への中国当局の許可を義務化

VOA 放送が1月9日、中国の海南省人民代表大会(地方議会)が2013年11月末、南シナ海上の領有権紛争海域に外国船舶が進入する場合、中国当局の許可を受けるようにする内容の条例を制定して施行中だと報道した。この条例は1月1日に発効されたが対外公表はされなかった。

条例違反の外国漁船に対しては漁獲物を全て没収して最高50万中国元(約866万円)の罰金を課するという内容も含まれている。(中央日報 01/10)

・フィリピン船の排除

フィリピン軍参謀総長が2月24日、中国の海洋監視船が1月27日に南シナ海のスカボロー礁付近でフィリピンの漁船に高圧放水を行い排除したと明らかにした。

同参謀総長は、フィリピンは今後も国際的な仲裁を通じて領土問題での意見対立を平和的に解決し、地域の安定を保つことに向け努力するが、国民、国家、領土を守る上での決意は変わらないと表明した。(新華網 02/25)

中国外務省が3月10日、中国が領有権を主張しフィリピンが実効支配する南シナ海のアユンギン礁近くで9日、中国海警局の艦船が資材を積んだフィリピン国旗を掲げた船2隻を見つけ立ち退くよう呼び掛け、2隻は間もなく現場から離れたこと明らかにした。(産経新聞 03/11)

・ベトナム船の排除

ベトナム外務省が3月21日までに、南シナ海でベトナム漁船2隻が中国船から攻撃を受けたとして、ハノイの中国大使館に調査と補償を求める外交文書を送った。

報道によると、パラセル諸島近海で1月7日、漁船が中国船から追跡および攻撃を受け、装備などが破壊されたが、3月1日にも漁船が一時拿捕され、備品の一部が没収された。(時事通信 03/21)

ベトナム国営メディアが8月18日、パラセル諸島近海で中国公船がベトナム漁船の操業を妨害し、乗組員に暴力を振るって無線機などの機材を奪ったと報じた。

報道によると、ベトナム中部リソン島を出発した漁船が15日にパラセル諸島近海で漁を終えて航行中に中国の公船2隻が近づき、係官が乗り込んできて、電流が流れる棒で漁師を殴り、ハンマーで機材を破壊し、無線機器や魚群探知機のほか、釣った魚10tを奪ったという。

中国が7月中旬に石油試掘装置を撤収してから、同海域で両国船の激しい衝突が伝えられたのは初めてとなる。(朝日新聞 08/18)

e. 米軍とのトラブル

・艦船とのトラブル

新華網が5月11日、『米メディア：米軍が自ら暴露、黄岩島での中国艦艇との“遭遇”』と題する記事を掲載した。それによると、米第7艦隊の旗艦 *Blue Ridge* の搭載ヘリが5日、南シナ海のスカーボロー礁付近で中国艦艇2隻の写真を撮影し公開されたことで、*Blue Ridge* と中国艦艇は一触即発の状態にあったのではないかの疑惑が持たれている。

これについて Stars and Stripes 紙は9日、*Blue Ridge* はスカーボロー礁付近を航行してただけで問題となるような事態はなく、ヘリも離れた距離から写真を撮影していたという関係者の証言を掲載して憶測を否定した。(Record China 05/12)

・軍用機とのトラブル

米政府が8月22日、武装した中国軍の J-11 が19日に海南島東方沖の公海上空で、米軍 P-8 に異常接近したと公表した。

国防総省報道官によると、中国軍機は海南島の東方約220km 公海上で計5回にわたり P-8 に異常接近し、P-8 の下方約15~30m を通過したり、機体底部を見せ武器を搭載していることを誇示するながら P-8 の前方を横切ったりした。

中国軍機はさらに P-8 と並んで飛行し、この際両機の翼端間の距離は最短で6m まで接近したという。(時事通信 08/23)

米国防総省報道官が8月26日、米軍機による中国側への偵察飛行は、これまで通り公海での航行と同様に国際空域での飛行を継続すると述べ、中国の停止要求に応じない考えを示した。

南シナ海上空の国際空域で異常接近した行為は、米中両軍が取り組んでいる対話努力にとって何の助

けにもならないと指摘すると共に、中国側に対して特定のパイロットによるむちゃな振る舞いを自制させるよう求めた。(東京新聞 08/27)

(イ) 台湾の太平島の確保と拡充

台湾が4月10日、占有している南シナ海最大の島である太平島で、過去15年間最大規模の上陸演習を行った。この演習にはフリゲート艦7隻のほか戦車揚陸艦も参加し、水陸両用戦闘車20両以上が上陸した。太平島には海兵隊が駐屯していたが1999年に撤収し、代わって沿岸警備隊が駐留し、現在は130名が駐留している。2012年8月には40mm高射砲8門や120mm迫撃砲もAT4軽ATMも配備されている。(JDW 05/07)

Airbus社の衛星画像から、台湾が南シナ海太平島の基地を拡張していることが分かった。3月10日と4月18日に撮影された画像では、同島の南西側に防波堤が作られていたが、8月6日の画像では南西側が埋め立てられ、水路が浚渫されている。

台湾沿岸警備隊が2013年に、2,000t級のフリゲート艦が横付けできる港湾施設の建設を検討していることから、2015年には埠頭が完成すると見られる。(JDW 10/15)

台湾当局者が10月16日、スプラトリー諸島に艦艇を常駐させることを検討していると明らかにした。

台湾は実効支配している太平島で港湾施設の建設を進めていて2015年中に完成予定で、完成後は3,000t級フリゲート艦や沿岸警備隊艦艇の入港が可能になる。

沿岸警備隊は、台湾の領土に対する主権と防衛能力を知らしめることが目的だと述べた。

これに対しフィリピン海軍の高官は、台湾が太平島に艦艇を常駐させればスプラトリー諸島周辺で事故が起きる可能性が高まるとけん制した。またベトナム外務省は、違法行為であり法的根拠がないと主張した。(ロイタ通信 10/16)

(ウ) フィリピンの対応

・国防力の強化

フィリピン政府が8月30日、同国会に対してPHP2.6T(6兆1,500億円)の2015年国家予算案を提出した。国家予算の総額は2014年に比べて15.1%増加し、なかでも国防予算はPHP115.5B(2,730億円)で同29%増と、各項目中で増え幅が最も大きくなった。

アキノ大統領は7月28日に国会の施政報告において、装備や部隊の近代化プロジェクトを継続し、多機能型戦闘ヘリ、揚陸艦、海軍巡視艇などを購入したことを明らかにした。更に韓国から購入したFA-50 12機のうち2機が来年納入される見込みであるほか、対潜ヘリ、戦闘ヘリ、輸送機、レーダなどの各種装備も今後購入予定であるという。(新華網 08/02)

・海軍の増強

比海軍が、領海警備用にミサイルの装備可能な高速艇3隻の調達を計画している。現有の高速艇は12.7mm機銃1丁と7.62mm機銃2丁を装備している。

比海軍は現在、スウェーデンのDockstarvet社製CB90と見られる高速艇6隻を保有し、3隻を国内で建造しているが、ゆくゆくは42隻を装備する計画である。(JDW 03/05)

聯合ニュースが6月4日、フィリピンメディアの報道を引用し、比国防相が韓国を訪問し、韓国側から揚陸艦1隻と高速艇16隻の支援を引き出したと報じた。韓国がフィリピンに支援を提供するのはこれが初めてではなく、3月にも優待価格でフィリピン軍にFA-50 12機供与することで合意しているほか、韓国は水陸両用戦闘車を供与する可能性も高い。(新華網 06/06)

韓国の金国防部長官が5月30日に比国防相と会談し、老朽化して退役を控えた1,200tの浦項級哨戒艦1隻、多目的揚陸艇1隻をフィリピンに無償で供与することで合意した。

これに対し中国が贈与の方針が伝えられた直後の6月10日ごろ、在韓中国大使館の関係者が韓国の外交部と国防部を訪れ、供与計画の中止を求めていたことが4日までに分かった。(朝鮮日報 08/05)

・航空戦力の強化

フィリピン空軍が洋上哨戒機(MPA)の調達計画を進めており、5月21日に提案要求の文書を発簡した。機種選定の第一段階は6月に行われ、2014年中には決定する計画である。調達数は2機で予算は\$137Mである。

比空軍の要求に合う機種はAirtech社のCN235MPAとAirbus社のC295 MPAであるが、このほかにAlenia社のC-27J Spartan、Boeing社のMSAや、更に中古のP-3Cも候補に挙がっている。(JDW 05/28)

・基地の強化拡充

アキノ大統領が5月27日、南シナ海に面したパラワン島のマカラスカス海軍基地を訪れ、地域防衛の最前線だとして基地機能強化を一層進める考えを表明した。

そのあとパラワン島のカルリト・クナナン基地で開かれた海軍創設記念式典で演説したが、同式典が地方の基地で開催されるのは初めてで、アキノ氏は非常に意義深いと強調した。(東京新聞 05/27)

・国際海洋法裁判所への提訴

フィリピンが中国との南シナ海領有権問題について、3月30日に国際海洋法裁判所に提訴するとみられる。ロサリオ外相は24日、訴えの法的論拠はほぼ準備できたと表明した。

こうした動きに対し中国は、パナナの輸入やレアアースの輸出などに制限をかける可能性がある。またフィリピンの電力供給の4割を一手に握る中国の電力会社による供給停止や通信ネットワークへのサイバテロ、さらには反政府組織への資金援助なども懸念されるとしている。(Record China 03/26)

AP通信が4月30日、フィリピンは中国の南シナ海領域における領有権主張に反対し、国際海洋法裁判所に提訴したと報じた。

フィリピンのロサリオ外相は3月30日に、フィリピンが南シナ海で領有権を有する法的根拠を説明した4,000ページにも及ぶ文書を国際海洋法裁判所に提出したことを明らかにした。(Record China 04/01)

南シナ海のほぼ全域は中国の管轄下にあるとする主張が国際法上認められるかどうかについて、フィリピンが国際的な仲裁裁判所に提訴していた裁判で、裁判所は中国に主張の裏付けとなる陳述書の提出を求めたが、中国側は拒否する姿勢を示した。

仲裁裁判所は6月3日、先月2回目の会合を開き、中国に自国の主張を裏付ける陳述書を12月までに提出するよう求めることを決め、中国側に通知したことを明らかにした。(NHK 06/05)

・米軍の派遣拡大

8回目になるフィリピンと米国の外務国防当局者の協議が、4月10日からマニラで開かれていたが、11日に米軍派遣拡大を図る新軍事協定案で大筋合意した。新協定は米軍のアジア重視戦略の一環で、東西冷戦終結後に駐留軍を引き揚げたフィリピンへの回帰となる。

交渉筋によると今回の合意は4月末のオバマ米大統領訪比を控えて成果をアピールする狙いがある。

ただフィリピンの上院議員の一部は、同国憲法が外国軍の駐留を禁じていることから、事実上、米軍の駐留を許し憲法違反だと反発している。(日経新聞 04/11)

マニラ首都圏の国軍本部で、フィリピンのガズミン国防相とゴールドバーグ米大使が4月28日に新軍事協定に調印した。フィリピン国内基地の共同使用など米軍の事実上の駐留を認める内容で、1992年に全面撤退した米軍が再び拠点を構築することにより、軍事力を背景に南シナ海への海洋進出を強める中国をけん制する狙いがあるとみられる。(時事通信 04/28)

この協定により、米国は同国南部 Zamboanga 基地に特殊部隊をローテーション配置するほか、スービック基地の使用も可能になる。スービックには P-3C や Wasp 級強襲揚陸艦 *Bonhomme Richard* が配備される。(JDW 05/07)

協定期間は10年で、フィリピン国軍施設の共同使用や米軍の一時的施設の建設、合同演習の強化などが柱となっているが、フィリピン憲法は外国軍の駐留を禁止しているため、米軍はローテーション形式で駐留し、協定にも常駐ではないことも明記された。

同日午後にはアジア歴訪中のオバマ米大統領がマニラに到着し、アキノ大統領と南シナ海問題などについて話し合う。(時事通信 04/28)

米国とフィリピンによる数千名規模の年次合同軍事演習が5月5日に始まった。両国が締結した新たな軍事協定の下、南シナ海で海洋進出の動きを強める中国を念頭に、海洋警備に重点を置いた訓練が行われる。(ロイタ通信 05/06)

フィリピン海軍報道官が10月24日までに、比海軍が22～23日、海上自衛隊や米海軍と南シナ海で合同演習を行っていたことを明らかにした。日米比による南シナ海での合同演習は初めてという。

報道官によると、演習に参加したのは米海軍の巡洋艦 *Antietam*、海自護衛艦 さざなみ と比海軍のフリゲート艦である。(時事通信 10/24)

・ベトナムとの急接近

ロイタ通信が4月10日、南シナ海における中国の脅威に対抗するため、かつて対立していたフィリピンとベトナムが急接近していると報じた。

フィリピン海軍は今年6月、約40年前にベトナムに奪われた南シナ海に浮かぶ南子島でベトナム海軍と交流する。

専門家は、中国からの脅威に加え、米国の関与があてにできないという認識が東南アジアや日本に広がっていることが背景にあり、新たな連携を結ぶ動きがアジア全域で広がっていると見ている。(Record China 04/14)

香港メディアの大公網が5月10日、南シナ海問題で中国がフィリピンとベトナムに異なる対応をすることで各個撃破を狙っていると報じた。

今回の南シナ海の緊張は中国による海底油田探査プラットフォームの搬入と、中国側がしかけたものであり、ベトナム、フィリピンの動きは単にそれに反応したものに過ぎない。中国側はその対策も十分考えていたはずで、経済的に低迷したベトナムにはこれ以上強硬手段に出る余力はないと読み切っている一方、米国と新たな軍事協定を結んだフィリピンをまず叩くべき相手だと考えている。そこでベトナムとフィリピンに異なる対応を見せる各個撃破戦略を選択した。(Record China 05/11)

フィリピンのアキノ大統領が5月21日、マニラでベトナムのズン首相と会談し、中国による南シナ海での一方的な現状変更の動きを強く非難するとともに、沿岸警備隊の連携などの協力を強化することで合意した。

両首脳は今後、インドネシアなど周辺国とも協力し、中国に対する包囲網を形成したい考えである。（読売新聞 05/22）

(I) ベトナムの対応

・軍事援助の受け入れ

ベトナムを訪れている岸田外相がミン外相と会談し、巡視船として使用できる船舶を供与する無償資金協力をを行う方針を伝えた。

岸田大臣は ODA を通じて、巡視船として使用できる中古の漁業取締船など船舶 6 隻を供与する総額 5 億円の無償資金協力をを行う方針を伝えた。（NHK 08/01）

ベトナム訪問中のムカジー印大統領が 9 月 15 日にチュオン・タン・サン国家主席と会談し、ベトナムがインドから軍事物資を調達するため \$100M を融資する覚書を結んだ。（時事通信 09/15）

・国際海洋法裁判所への提訴

ベトナム外務省報道官は 5 月 15 日の定例記者会見で、南シナ海の実効支配を強める中国を激しく非難するとともに、必要なら国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所への提訴も検討すると表明した。

一方で武力衝突を避け平和的解決を目指すために、法的拘束力のある『南シナ海行動規範』の早期策定が必要と強調した。（時事通信 05/15）

シンガポールの聯合早報が 6 月 1 日、ベトナムのズン首相がハノイの首相府で取材に応じ、南シナ海で石油掘削を続けている中国に対し、我々はすでに法的措置を取る準備ができており、現在提訴に最適なタイミングを探っている段階だと語ったと報じた。

南シナ海の領有権問題ではフィリピンが 3 月に、国連海洋法条約に基づき仲裁裁判所に仲裁請求している。

ズン首相は、世界の海上貿易の三分の二が南シナ海を通過していることから、仮に衝突が起きた場合には世界経済全体に大きな損害が出ると警告した。（JDW 06/03）

ベトナム国営英字紙などが 12 月 12 日、ベトナム外務省報道官が 11 日に、南シナ海の領有権争いでベトナムの法的権利と権益に適切な注意を払うよう国際仲裁裁判所に要請したと述べたと報じた。（産経新聞 12/13）

・反中国国内世論の盛り上がり

VOA が 5 月 14 日、ベトナムでの反中デモ激化を受けて現地に住む中国人が相次ぎカンボジアへ避難していると報じた。カンボジアへ避難する中国人についてプノンペンのベトナム大使館関係者は、今週に入ってから多くの中国人が国境を越えカンボジアに来ていると話した。

カンボジアのベトナム関連の協会責任者は、プノンペンにある中国大使館でのデモを計画しているとカンボジアでもデモを行う意向を明らかにした。（Record China 05/15）

中国の入国管理当局者が 5 月 16 日、ベトナム各地で反中暴動が発生したことを受け、多数の中国人が避難のために一斉帰国し始めたことを明らかにした。

入管当局は帰国した正確な人数は把握していないが、ベトナムに隣接する中国広西チワン族自治区憑祥市にある国境だけで 1 万人以上が帰国したとみられるという。

ベトナムにある多くの中国系企業が、工場を一時閉鎖して従業員を帰国させ始めたことから、両国経済に多大な影響を与えることが確実となった。（東京新聞 05/16）

・漁船の船体強化

ベトナムのズン首相が、漁民たちが安心して操業できるように 10 兆ドン（約 500 億円）を拠出し 3 万隻の鉄製漁船を建造するよう命じた。

南シナ海パラセル諸島では中国による石油採掘プラットフォームに端を発するにらみ合いから、中越両国はお互い公船での衝突を避け漁船を最前線に動員しているが、ベトナム漁船は木造の小さい船が多く、中国漁船と衝突しても一方的に被害を受けるだけだとの問題を抱えている。（Record China 06/12）

(II) インドネシアの対応

・ナトゥナ諸島の領有権問題

ボルネオ島の北西に位置し 157 の島から成るナトゥナ諸島は大半が無人島だが、将来、中国、ベトナム、フィリピンなどが絡む南シナ海の領有権争いの新たな火種になると懸念する声が多い。

天然資源に富むナトゥナ周辺海域は、インドネシアの排他的経済水域（EEZ）のぎりぎりのところにある東ナトゥナのガス田は世界最大級の埋蔵量を持つ。

インドネシアは中国との間で同諸島をめぐる問題は存在しないとしているが、インドネシア軍はここ数ヶ月、中国に対する警戒感を強めている。インドネシア国軍司令官は 4 月、中国が領有権と主張する九段線にナトゥナ諸島の一部を含めると批判している。（ロイタ通信 08/26）

・海空軍基地の強化

インドネシアが Natuna 諸島の Ranai に設置している空軍基地の司令官が 3 月 27 日、同基地を Su-27 や

Su-30 が使えるよう拡充していることを明らかにした。既に誘導灯等の整備は終わり、現在 2,500m である滑走路の延長も計画している。(JDW 04/09)

インドネシア国軍司令官が 5 月 8 日、ボルネオ島西部の Pontianak にある海軍の地方基地を、海軍の地域軍基地に格上げすると発表した。(JDW 05/14)

インドネシア海軍が南シナ海 Riau 諸島の Ranai にある基地を強化し、燃料補給所など後方支援施設を充実させている。(JDW 08/27)

(カ) マレーシアの対応

東南アジア諸国の多くは、中国に比べて国防費が限られているため、財政難から戦闘機 18 機の購入や仏 DCNS 社設計の Growind コルベット艦、第二世代哨戒艦計画によるフリゲート艦建造などの計画が代替案を求められている。(Defense News 04/13)

韓国の大宇造船 (DSME) が 11 月 24 日、マレーシア海軍から哨戒艦 6 隻を受注したと明らかにした。

DSME が受注した哨戒艦は全長 85m、全幅 12.9m、排水量 1,800t で、2018 年 1 月から順次と引き渡される。(中央日報 11/25)

(キ) ASEAN の対応

・ ASEAN 首脳会議

ASEAN が 5 月 10 日にミャンマーの首都ネピドーで外相会議を開き、中国との間で緊張が高まる南シナ海問題について、現状に深刻な懸念を表明するとする共同声明を発表した。ASEAN が南シナ海問題について独自の声明を打ち出すのは極めて異例で、同海域で強硬姿勢を強める中国への危機感が ASEAN の結束を促した形になった。ASEAN は 11 日に開く首脳会議でも南シナ海問題を協議する。

一方、中国外務省は 10 日に談話を発表し、南シナ海問題は中国と ASEAN の間の問題ではなく、一部の国がこの問題を利用して中国と ASEAN との友好協力を壊すことに反対するとして、声明の採択を働きかけたベトナムなどを批判した。(日経新聞 05/10)

ミャンマーの首都ネピドーで 8 月 8 日に開催された ASEAN 外相会議の共同声明が、10 日未明に発表された。声明では、中国が一方向的な海洋進出を続ける南シナ海問題に関し、『緊張を高めた最近の情勢について、引き続き深刻に懸念している』と明記した。ASEAN は今年 5 月の外相会議と首脳会議でも、共同声明で深刻な懸念を表明していた。

焦点の一つだった、南シナ海での挑発行為の凍結を求めるフィリピン案については留意するとの表現にとどめた。また草案にあった中国が上空に防空識別圏を設定した東シナ海情勢に懸念を表明する記述には慎重論も根強く、最終的には全体が削除された。(読売新聞 08/10)

・ 行動規範策定を目指す中国と ASEAN の協議

南シナ海での行動規範策定を目指す中国と ASEAN による 3 回目の公式高官協議が 10 月 26 日にバンコクで始まったが、軍事政権発足後、欧米との距離が広がったことから中国との距離を急速に縮めているタイに対し、ベトナムとフィリピンが独自路線を模索しており、策定の見通しは厳しい。(読売新聞 10/27)

南シナ海の領有権を巡る紛争防止に向けた『行動規範』策定を目指す中国と ASEAN の 3 回目の公式高官協議が 10 月 29 日、原案作成の前段階で足踏みしたまま 4 日間の日程を終えた。

対話を掲げて時間稼ぎをし、自らの海洋進出が制約される行動規範の策定に簡単に応じない中国の姿勢が鮮明になった。(読売新聞 10/29)

・ ASEAN 国防相会議

江渡防衛大臣と ASEAN 各国の国防相らとの初めての会議がミャンマーで開かれ、中国による海洋進出の活発化を念頭に、不測の事態を防ぐための多国間ルールの確立などに向けて、海洋安全保障の分野で連携を強化していくことで一致した。

この会議は昨年、安倍総理大臣が開催を呼びかけたもので、初めての会議が 11 月 19 日にミャンマーのバガンで行われた。

この会議で ASEAN 各国の国防相からは、海洋監視を強化するため、装備の移転に向けた協力を進めることが重要だという発言や、軍の人材育成への日本の支援に期待したいという要望が出された。(NHK 11/19)

(ク) 米国の対応

・ 外交的対応

米商務省報道官が 1 月 9 日、中国の海南省政府が南シナ海で外国漁船の操業を規制する法的措置を講じたことと述べ、挑発的で危険な行為になる恐れがあると批判した。

報道官は規制について懸念していると語り、米政府として中国に問題提起したことを明らかにした。(時事通信 01/10)

英 BBC によると、米国家情報長官が米国情報委員会の公聴会で、東シナ海や南シナ海における中国の最近の行動について、侵略的な主権の追求が地域国家の重大な関心を引き起こしていると指摘した。

長官は、中国の行動は非常に自信に満ち、かつ侵略性を有していると述べた。(Record China 02/06)

VOA の中国語版サイトが 5 月 13 日、『ケリー米務長官：領有権問題がある地域での石油プラットフォーム

ム設置は挑発行為』と題する記事を掲載した。それによると、ケリー国務長官は13日に王毅外交部長と電話会談を行い、中国が領土問題がある海域に石油掘削施設をしたことは『挑発的かつ侵略的』だと批判した。これに対し王部長は、言葉を慎むべきと反論し、客観的に中国を見るよう求めた。(Record China 05/14)

南シナ海での問題を巡りホワイトハウス報道官が5月16日、多数の当局の船を派遣し石油の海底掘削を行うという中国の一方的な行為は、挑発的な行動で地域の緊張を高めると述べ、対立の原因は中国側にあるとの認識を示した。

そのうえで、アメリカは領土問題では特定の立場を取らないが、領有権問題を平和的に解決しようとする国を支持すると述べ、中国側の行動を批判した。(NHK 05/17)

米上院が7月10日の本会議で、中国が尖閣諸島を含む東シナ海上空に設定した防空識別圏について、現状変更のための威圧的な行動などと非難する決議を全会一致で採択した。

また中国が南シナ海で始めた石油掘削については、施設の撤去を要求した。(読売新聞 07/12)

・ 軍事的対応

米海軍高官が、シンガポールへ10ヶ月間の期間限定で派遣されているLCS-1 *Freedom* が、南シナ海での哨戒任務に就いていることを明らかにした。

LCS-1 *Freedom* が母港とするSan Diego基地はLCS-2 *Independent* やLCS-3 *Fort Worth* も母港としており、4月にはLCS-4 *Coronado* も配属される。(JDW 01/15)

Wall Street Journal 紙が4月28日に複数の米政府関係者の話として、中国が東／南シナ海での挑発行為をエスカレートさせた場合に備え、米太平洋軍がこれまでより強力な軍事行動のオプションを用意したと報じた。

同紙によると、新たな選択肢には

- ① 中国周辺でのB-2の飛行
- ② 中国近海での空母を使った演習
- ③ 台湾海峡を含む係争水域への空母派遣
- ④ 中国近隣での監視活動強化
- ⑤ 同盟国への米海軍艦船の寄港増加

などが含まれる。

また北朝鮮による挑発行為を想定したシナリオも練られているという。(時事通信 04/29)

(ケ) その他諸国の対応

・ 英国

英海軍のType 45 駆逐艦の一番艦 *Daring* が1月24日にマレーシアを訪問し、3日間停泊した。

英国防省高官が、経済的、軍事的拡大を見せる中国とインドに対するバランスを維持するため、アジア太平洋地域でのプレゼンスを強めると述べた。

英国は1971年に、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドと結んだ5カ国軍事協力協定(FPDA)に基づく活動を継続するとした。(Defense News 02/18)

・ インド

印海軍のフリゲート艦 *Shivalik* が8月5日、3日間の訪問のためベトナム北部の港湾都市に入港した。

インド海軍報道官は、今回の訪問はインドの東に向かう戦略と符合していると表明し、インドメディアはインド軍艦が南シナ海の紛争海域に進入するという勇敢な行動に出たと報じた。(新華網 08/08)

・ 日本

米海軍主催の人道支援演習 Pacific Partnership に参加している輸送艦 *くにさき* が6月6日、ベトナムのダナンに寄港した。

この演習は7月下旬まで東南アジア5カ国(自衛隊は3カ国)で医療活動や文化交流を行う。今回は米、豪軍が初めて *くにさき* に同乗して緊密な連携をアピールしている。(時事通信 06/06)

ウ 中印情勢

(7) 中印国境の情勢

a. 国境における両軍の小競り合い

・ 2月事件

インド紙ヒンドゥスタン・タイムズが2月11日、中国解放軍の兵士7名が9日にインド側に侵入し、両国軍が再び国境地帯で対峙したと報じた。

対峙は9日午前に始まり、両国軍が互いに横断幕を使って越境を警告したが、正午には終息したという。(新華網 02/14)

・ 8月事件

中国軍が、ヒマラヤ西部でインドへの越境を繰り返している。匿名のインド当局者は、中国部隊が二度越境したと述べた。中国は2013年にも同様の越境を行っている。

8月17日にインド国境警察が Ladakh 地区の無人地帯を巡回した際に、『中国領につき退去せよ』と書かれた横断幕を発見している。(Defense News 08/19)

・9月事件

インドの Hindustan Times 紙が9月15日、中国軍が10日からインド軍と一触即発のらみ合いを続けたと報じた。インド軍130名と中国軍230名がらみ合ったが、その後双方ともに撤退した。

インド政府関係者によると、中国軍がインド領に進入するため、200名を超える兵士と12両の大型車両で谷を埋め、2kmに及ぶ応急道路を建設しているのをインド軍が発見した。同紙によると、10日夜にインド軍は大型資材を動員して応急道路を15～20mほど取り壊した。

同紙は、中国軍が2014年になってラダック・チュマ地区の実効支配線周辺での活動を活発化させていると伝えている。(新華網 09/18)

Times of India 紙が9月26日、インドのジャム・カシミール州ラダック地方で中国軍が実効支配線のインド側に侵入し、中印両国軍が対峙している問題で、両国が撤退で合意したと報じた。

インドのスワラージ外相は、最悪の段階はすでに脱しており、両国軍は9月30日までに撤退を完成させると述べた。(Record China 09/29)

インド軍と中国軍の現地指揮官は、ラダク北部に新たな施設を建設しないことでも合意した。(JDW 10/01)

b. インド軍の兵力増強

・中期増強計画

インド軍は10年以内に国内外から新装備\$150Bを調達する。また7年以内に\$10Bを投じて中印国境に8,000名の新たな山岳部隊を配置するほか、5年以内に\$6Bかけて中印国境で道路などのインフラ建設を進めるといふ。

更に同国には\$7B以上をかけて戦車や装甲車4,900両に暗視装置を搭載するほか、航空機でも\$3Bを投じる長期購入計画もある。(新華網 04/16)

・対中防衛力強化のための道路整備

インド政府が6月13日までに、北部や北東部の中国との実効支配線付近の対中防衛力を強化するため、道路整備などのための開発認可規制を緩和することを決めた。

モディ新政権は、中国との経済関係を深める一方で、対中防衛に向けた安全保障を重視する姿勢を明確にした。

印メディアによれば、国防省次官が6月12日に環境相と会談し、実効支配線付近から100km以内にある80件近い延べ約6,000kmの道路建設が、政府の環境保護規制のために保留されているとして対応を求めた。

国防省は、支配線付近に新たに軍部隊を常駐させるのをにらみ、部隊の迅速な移動のために道路整備が必要だと訴えていた。(産経新聞 06/14)

・中印国境付近の監視所増設

インドの Times of India 紙が7月15日、インド軍がアルナーチャル・プラデーシュ州(中国名では南チベット)の中印国境付近で、既存の監視所30カ所に加えて新たに54カ所の監視所を設置し、衛星通信機材や太陽エネルギー発電機などの設備を配備予定であると報じた。(新華網 07/16)

・国産 SAM Akash の国境付近配備

Times of Indian 紙が8月22日にインド国防省筋の話として伝えたところによると、インド軍が中国との国境に近い北東部に、国産 SAM Akash 6基の配備を開始した。

Akash はこれまで西部プネに2基が配備されていたが、北東部の対中防衛用に実戦配備されるのは今回が初めてである。(産経新聞 08/22)

c. 中国軍の兵力増強

チベットの林芝に駐屯する中国の国境警備隊が、インドとの国境にある班公錯湖(Pangang Tso 湖)に Motuo 級哨戒艇を配備し任務に就いた。

班公錯湖は海拔4,350mにあるが、Motuo 級哨戒艇は38ktで航行できるという。(IDR 6月)

d. 両国間交渉

・アルナチャルプラデーシュ州と水資源

新興5カ国(BRICS)首脳会議出席のためブラジルを訪問している中国の習国家主席とインドのモディ首相が7月15日に初の会談に臨んだ。

印首相は中国企業によるインドへの投資、鉄道建設などを要請し、両国が今後協議を進めることで一致したが、最大の懸案である国境画定問題は対立が顕在化しており、両首脳は解決策を探る姿勢を示した。インド北東部国境のアルナチャルプラデーシュ州をめぐる半世紀にわたる国境紛争は深刻化して

いる。

インドが実効支配する同州は北海道とほぼ同じ面積で、森林に覆われて水資源が豊かなため、水利争いも激しくなっている。中国共産党関係者によると、インドは2017年までに水力発電用の26の大型ダムを建設する計画という。

またインド軍は2010年に州内に5,000名の部隊を派遣し、更に2013年7月には50,000名の部隊を同州周辺に展開した。中国はインド軍がダム建設を後押ししているとみており、領土紛争に水利問題が絡めばさらに複雑になる。(東京新聞 07/16)

・中国の対印投資増額

習国家主席が18日にインドのモディ首相と会談し、インドに対し今後5年間で\$20Bの投資を行うと表明した。中国の対印投資は過去14年間で\$400Mにとどまっており、大幅な増額となる。

しかしながら習主席は、好戦的な国家はたとえ巨大でもいずれ滅びると指摘し、近隣諸国が中国の発展のかぎを握るとし、両国間の国境問題が影を落とした。(ロイタ通信 09/18)

(イ) インド洋の覇権争奪

a 中国の進出

・インド洋東部で演習

中国国営新華社によると、中国海軍が2月1日までに大型揚陸艦 *長白山* などの艦隊をインド洋東部に派遣し演習を実施し、近く潜水艦などと連携して海上封鎖を突破する演習も実施する。

艦隊は1月20日に海南省三亚を出港して南シナ海を越え、インドネシアのスダ海峡を抜け、29日にインド洋に入った。

これまで中国海軍の演習は中国近海や南シナ海、西太平洋が中心で、東インド洋での単独演習を公表するのは異例である。(日経新聞 02/01)

・マレーシア航空機捜索を名目に艦艇派遣

インド洋で進む消息不明のマレーシア航空機の捜索に、中国が続々と艦艇を送り込んでおり、軍事専門家らは中国海軍の運用能力を高める好機にもなっていると指摘し、一部の周辺国からは懸念の声も出ている。

中国からは駆逐艦 *海口*、揚陸艦 *崑崙山* など海軍の艦艇4隻、海警局の巡視船など3隻が参加しており、ほかの国の艦艇などは5隻だけであることから、中国の存在感が際立っている。

4月3日には捜索開始から二度目となる補給艦からの給油と食料の洋上補給を行った。(読売新聞 04/04)

・モルディブやスリランカとの関係強化

インドメディアが、『中印がモルディブ海軍基地の建設権争奪戦を全力で展開中』と題した記事を掲載した。インドがこの海軍基地の建造権を勝ち取る可能性は高いが、中国も受注の意向を示している。

中国はすでにスリランカとパキスタンに港湾を建設しているほか、ミャンマーとバングラデシュにも中国人が出現している。(新華網 05/12)

中国の国家主席として初めてモルディブを訪問した中国の習国家主席が9月15日にヤミン大統領と会談した。両国は共同コミュニケを発表し、国防分野などで協力することで合意した。また、モルディブは中国が進める『21世紀の海上のシルクロード』建設を支持し、中国はマレの島と国際空港がある島を結ぶ橋の建設への資金援助を検討することを表明した。

中国はインド洋周辺国家の港湾整備を支援し、関係を強化する真珠の首飾り戦略を進めており、中国と軍事的に対立するインドを刺激しているのに対し、インドとの関係を重視するモルディブでは、中国による港湾整備への援助は行われていないものの、コミュニケには国防を含めたさまざまな分野で交流と協力をいっそう深めることが盛り込まれた。(産経新聞 09/16)

習国家主席はモルディブを訪問したのに続いて9月16日にスリランカを訪問してラジャパクサ大統領と会談し、海上の安全保障をはじめ海洋分野の協力を進める協議の場を新たに設けることや、自由貿易協定 (FTA) を早期に締結することで一致した。

中国はスリランカ南部に新たな港の建設を支援するなどインフラ整備に力を入れており、インド洋への進出を図るねらいもあるものと受け止められている。(NHK 09/17)

・潜水艦のコロンボ寄港

複数のスリランカ軍関係者が、中国海軍の潜水艦が中国の支援で整備が進むスリランカのコロンボ港に寄港していたことを明らかにした。

関係者によると、9月14日に中国の通常型の潜水艦1隻と艦船1隻がコロンボ港に入り、潜水艦のみが着岸して給油したという。

中国の潜水艦がスリランカに寄港したのは初めてで、将来の軍港化を視野にスリランカなどインド洋諸国の港湾整備に協力してきた中国の戦略が具体化していることを示す動きと見られる。(読売新聞 09/27)

中国国防省が、ソマリアの海賊対策に向かう Type 039 宋級潜水艦が9月上旬に コロンボに寄港したと発表した。(JDW 10/08)

b インドの対応

・空母 *Vikramaditya* の受領

Kiev 級空母を改造したインド海軍の *Vikramaditya* が1月7日、母港となるインド南西部の Kadamba 基地に到着した。

44,750t の同艦には2017年までに Barak 8 長距離 SAM と国産の CIWS が搭載される。

インド海軍は1987年以来、元英海軍 *Hermes* を *Viraat* として保有しているが、2018年には建造中の40,000t 空母 *Vikrant* と交代する。(JDW 01/15)

・U-2i の導入

香港の大公報紙が1月29日、日印がUS-2を購入することでおおむね合意したことをインド当局者が28日に明らかにしたと報じた。

ロイタ通信によると、インドは少なくとも15機導入するとみられる。まず2機が引き渡され、残りの13機については、3月に改めて会議を開き、日本とインドの共同生産について具体的な話し合いが行われる。

インド軍関係者は、インド海軍はUS-2を導入することでインド洋における影響力を増大させ、中国と対抗すると話しているという。(http://www.chinainfo.com/SITU/India_2014.html# (新華網 01/29)

・新海軍基地の建設

インド海軍が、東部海軍司令部のある Visakhapatnam の南西50kmの Rambilli に、2021～2022年完成を目指して新たな基地を建設する。

この基地は2018年就役が予定されている国産空母 *Vikrant* (基準排水量40,642t) や、SSBN 5～6隻、その他の艦船の母港になる。

Visakhapatnam では現在、6,000t SSBN の建造が行われている。(JDW 09/10)

・ベトナムへの接近

ベトナム訪問中のムカジー印大統領が9月15日にチュオン・タン・サン国家主席と会談し、ベトナムがインドから軍事物資を調達するため、\$100M を融資する覚書を結んだ。

中国の海洋進出などをけん制する狙いとみられる。(時事通信 09/15)

c 米国のインド支援

・母の建造の支援

米政府はインドと安全保障分野の協力を強化するため、インド海軍の空母の建造を部分的に支援する方向で調整を進めており、海洋進出の動きを活発化させる中国を牽制するねらいがあるとみられる。(NHK 09/23)

・海上警備の協力を強化

訪米中のモディ印首相が10月30日、オバマ米大統領と海上航行の自由を確保するため、海上警備の協力を強化することで一致した。

共同声明によると、両首脳は海上の航行の自由を確保するため、年末で失効する軍事協力の枠組みを10年間延長する方向で協議を進めることでも合意した。

南シナ海や東シナ海で領有権を主張する中国をけん制する狙いがあるとみられる。(ロイタ通信 10/01)

d わが国の南アジア進出

・US-2i の対印輸出で合意

小野寺防衛大臣とインド国防相が、US-2i の輸出で合意した。また、2014年に両国海軍がインド洋で共同演習を行うことでも合意した。(JDW 01/15)

・スリランカとの関係強化

政府筋が8月24日、海賊対処などインド洋での海上警備能力向上のため、スリランカに巡視船を供与する方向で最終調整に入ったことを明らかにした。海洋安全保障分野での連携を通じ、スリランカと関係が深いとされる中国をけん制する狙いがある。(東京新聞 08/24)

スリランカを訪問中の安倍首相が9月7日にラジャパクサ大統領と会談し、同国の沿岸警備隊の能力向上のため、日本の巡視船を無償で供与する方針を伝え、大統領も歓迎した。シーレーンの安全確保を重視する日本は、東南アジア各国に巡視船の供与を進めている。

会談では、両国間で海洋安全保障に関する協議を始めることや、海上自衛隊とスリランカ海軍の合同訓練を行う方針でも一致した。(読売新聞 09/07)

・モルディブ沿岸警備隊と親善訓練

アデン湾での海賊対処任務を終えて帰国途中の海上自衛隊 18 次隊が 8 月 26 日、モルディブ東方海域で同国の沿岸警備隊と親善訓練を行った。

モルディブ沿岸警備隊からは哨戒艇が参加し、海自の 2 艦と共同で戦術運動訓練などを行った。(朝雲新聞 09/16)

(3) 周辺国の軍事情勢

7 中国

(7) 拡大する国防費

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 4 月 14 日発表した報告書によると、2013 年の世界の軍事支出は前年比 1.9%減の総額\$1.75T であった。欧米の関連予算削減が減少の主な要因だが、中国やロシアなどは逆に大幅な伸びを示したという。

報告書によると、支出額が最大だったのは米国で\$640B、2 位が前年に続き中国で\$188B であった。(時事通信 04/14)

IHS Jane's が世界の国防予算に関する報告書で、中国の 2014 年の国防支出は推定\$148B で、2015 年は推定\$159.6B に上るとした。

報告書では、中国の国防支出は 2015 年までに英、仏、独を合わせた額を上回り、2024 年までには西欧諸国の合計額を上回ると見ている。(Record China 02/06)

3 月 5 日に全国人民代表大会が開幕するのに伴い公表された中国の 2014 年国防予算は、前年実績比で 12.2%増の 8,082 億 3,000 万元 (13 兆 4,400 億円) に達した。4 年連続二桁の伸びで、昨年の 10.7%増という伸び率も上回った。(時事通信 03/05)

英 Economist 誌が 3 月 15 日、中国の国防費が長年にわたって二桁成長を続けており、全人代で発表された 2014 年度国防予算は\$132B で、前年比 12.2%増とされたが、実際には 40%前後増加した可能性もあり、周辺国が警戒を強めていると報じた。(Record China 03/19)

米国防総省が 6 月 5 日、中国の 2013 年国防費が中国政府が公式に発表した\$119.5B を 21%上回った\$145B 以上に上っていたとする試算を発表した。

国防総省によると、中国は会計上の透明性が低いいため正確な費用推計は困難だという。(ロイタ通信 06/06)

(f) 北朝鮮情勢急変への備え

中国中央人民ラジオが 4 月 26 日、人民解放軍瀋陽軍区所属の第 39 集団軍が緊急出動訓練を行ったと報じた。同集団軍は中朝国境地域を管轄し、北朝鮮の動きに対応する部隊で、核実験など新たな挑発の動きを見せる北朝鮮を軍事的に牽制する狙いがあるようである。(時事通信 04/26)

中国人民解放軍の文書で 5 月 3 日までに、軍内の専門家が起こり得る危機として北朝鮮の事実上の体制崩壊を想定し、中国との国境での監視強化や難民収容キャンプ設営などの緊急対応を検討していることが分かった。朝鮮半島情勢をめぐる中国軍内部の検討状況が明らかになるのは珍しい。

中国軍筋によると、文書は 2013 年夏に作成されたもので、北朝鮮の国名は明記していないが『わが国北東の隣国』『世襲制の周辺国』などと言及している。(東京新聞 05/04)

(7) 核戦力の増強

・核弾頭

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が発表した 2014 年版の世界核兵器保有数報告によれば、中国の核弾頭保有数は増加し今年初めまでに 250 発となった。世界の核兵器の 93%を持つ米国とロシアの保有数は減ったが、中国やインドやパキスタンでは逆に増えた。(新華網 06/18)

中国軍筋が 8 月 3 日、中国人民解放軍が陸海空と第 2 砲兵部隊の当面の目標を示した軍人向け教材で、戦略ミサイル部隊の核弾頭を適切に増加していくと明記していることを明らかにした。

一方、核兵器が実戦向きでないことから、使える兵器としての通常兵器にミサイル部隊の重点を移し、IRBM などの通常弾頭の増強も強調している。(東京新聞 08/04)

ロシアメディアが、中国の核戦力が今後数年間でフランスを抜いて世界 3 位になると報じた。中国は射程が 10,000km を超える新型固体燃料で移動発射式の DF-31B の発射試験を完了した。

この成功により中国の移動発射式 ICBM は 2015 年に 130 ~ 140 基に増えるとみられる。更に射程 14,000km で 6 ~ 10 発の MIRV 弾頭を持つ DF-41 も登場する。

これらから最終的に、中国は 200 ~ 240 発の核弾頭を保有することになる。(新華網 10/17)

・核兵器運搬手段

香港の英字紙 South China Morning Post が 8 月 22 日に軍関係者 2 人の話として、中国軍が 7 日に WU-14 極超音速滑空機 (HGV) の飛行実験を実施したが、発射後まもなく壊れ失敗したと報じた。

中国は 2014 年 1 月 9 日、WU-14 を弾頭とした ICBM の発射実験を初めて実施し、中国本土上空で大気圏上層部 (高度 20 ~ 100km) を Mach 10 で滑空したことが観測されている。(毎日新聞 08/22)

米議会が新設した『米中経済安保再検討諮問会議』が 11 月 19 日、中国の核兵器とミサイルの近代化に関

する報告書を提出した。

報告書は、中国が今後 5 ～ 10 年以内に米国の軍事衛星に対して、撃墜、レーザ照射、電子戦、捕獲など各種手段で無力化する能力を持つと警告している。また 5 年以内に中国の核戦力は急速に増強及び近代化されるとしている。(Defense News 11/19)

(イ) BMDS の構築

中国国防부가 7 月 23 日、ミサイル防衛のための技術試験を行い、所定の目的を達成したと発表した。試験を実施したのは中国領内で、地上配備型の迎撃ミサイルについての試験というが、詳細は発表されていない。(Searchina 07/24)

中国国防省が 7 月 23 日、地上配備型 BMDS の試験を国内で実施したと発表した。中国による迎撃試験は 2013 年 1 月以来で 3 回目である。

国防省は実験の詳細な内容については明らかにしていないが、所期の目的を達成したとして成功したとの認識を示した。中国当局は演習のため、一部の航空便を 25 %削減するよう国内航空会社に通達しており、この迎撃試験も演習の一部だった可能性がある。(時事通信 07/24)

米国の軍事専門家と国務省は、7 月 23 日に中国が実施した ABM と称する試験は ASAT 試験であると断定した。中国の ASAT 試験は 2007 年と 2010 年に DF-21 を元にした SC-19 で行われており、今回は三回目になる。

今回使われたのが SC-19 か否かをまだ判断できないが、専門家は固体燃料の新型宇宙迎撃機 HQ-26 の可能性があると見ている。(Defense News 08/04)

(ロ) 軍制の改革

・ 合同作戦司令部の設立

読売新聞が 1 月 1 日、現在の 7 大軍区を 5 大戦区に改変し、陸軍、空軍、第二砲兵部隊の 4 軍種を統合する合同作戦司令部が設立されるとの中国軍の制度改革案を報じたが、中国国防部は中国英字紙の取材に答え、合同作戦司令部設立を大筋で認めた。

すでに試行業務に着手しているが、正式な改編時期は未定だという。(Record China 01/05)

中国人民解放軍が陸海空軍の統合指揮能力を強化するため、現在の 7 軍区体制を、作戦区域中心に 5 戦区体制に再編し、戦区ごとに連合作戦司令部を置くことを目指している。中国軍は 5 年以内に、北京、瀋陽、蘭州、成都という内陸の 4 軍区を 2 戦区に統廃合し、軍の編制を海洋中心に改編する。

北京の軍事消息筋は、現在の中国軍の編制は抗日ゲリラ戦当時のように地域防衛の概念が強く、日米などに対決するためには、軍の体制も攻撃的に変える必要があると述べている。(朝鮮日報 01/06)

中国日報が 1 月 3 日、中国軍が近く連合作戦司令部を設立すると報じたのに対し、国防相が 6 日、全く根拠がないと否定した。(JDW 01/15)

中国軍筋が 8 月 6 日までに、中国人民解放軍が軍事作戦を指揮する総参謀部に『統合作戦指揮センター』を新設したことを明らかにした。陸海空や戦略ミサイル部隊の一体運用を強化する軍改革の一環で、統合作戦指揮部門を常設したのは初めてである。

また、周辺国の有事に即応するため、地域別の全国 7 軍区を四つの戦区に再編する抜本改革も検討している。(東京新聞 08/07)

・ 軍区の再編

中国軍が、地域防衛区分である 7 大軍区を、有事即応型の 5 大戦区に改編することなどを柱とした機構改革案を検討していることを複数の中国軍幹部などが明らかにした。

東シナ海での防空識別圏設定と連動した動きで、海洋強国化を進める上で必要な日米同盟への対抗を視野に入れた先行措置だという。

5 大戦区には、それぞれ陸軍、海軍、空軍、第二砲兵の 4 軍種からなる合同作戦司令部を新たに設け、これまでの陸軍主体の防衛型から 4 軍統合の攻撃力強化型に転換する。

軍幹部によると、5 年以内に沿海の済南、南京、広州の 3 軍区を 3 戦区に改編して、それぞれ黄海、東シナ海、南シナ海を管轄する。(読売新聞 01/01)

・ 東シナ海連合作戦指揮センターの設立

米国の多維新聞が 8 月 6 日、中国が東シナ海の家・空軍を統括する連合作戦指揮センターを設立したと報じた。

中国軍は東シナ海に第三世代戦闘機（中国が第三世代戦闘機と呼んでいるのは、第四世代戦闘機）300 機を配備し、東シナ海上空で緊急事態が発生した場合、即時に戦闘機 100 機以上が出動できる体制を整える。(Record China 08/08)

(ハ) 海軍力の増強と海洋進出

・ 艦船の建造

環球時報が 1 月 3 日、2013 年に中国海軍は軍事大国という目標に向け、戦争に勝つために軍の強化を行ったと報じた。

中国海軍は2013年に駆逐艦2隻、フリゲート艦3隻、コルベット艦9隻、大型補給艦2隻、潜水艦4隻、潜水艦支援艦2隻、原子力潜水艦1隻、測量船2隻、試験船1隻、掃海艇2隻を装備し、総量が世界一となったと紹介している。(Record China 01/04)

米国防総省が公表した中国の軍事力を分析した議会向け年次報告書では、中国軍が台湾海峡有事だけでなく、東シナ海や南シナ海での有事にも備え、軍事力の整備を進めているとしている。

報告書は、中国海軍が小型で近海用のコルベット艦を昨年新たに9隻装備したほか、今後も20～30隻の装備を計画していると指摘し、2020年ごろまでには強襲揚陸艦も建造しそうだとの見通しも示した。(朝日新聞 06/06)

米国防総省は6月5日に公表した中国の軍事安全保障分野の動向に関する年次報告書で、中国海警局が今後約10年で船艇を大幅に増やし、海洋巡視能力を25%高めると分析している。

2013年に複数の海上治安機関が統合されて発足した中国海警局は、2004～2015年までに50隻の船艇を増強する計画を進めているが、さらにこののち10年間でヘリコプタを搭載できる船艇を含めて100隻を追加するとみられている。(時事通信 06/06)

・海洋進出

キプロスが1月2日、国連及びOPCWの実施するシリアの化学兵器破棄に協力するため、化学兵器兵器処理船を護衛する中国のフリゲート艦に対し、自国施設を提供することにした。(China Defense 01/04)

米メディアが5月28日、マレーシア航空機の捜索で中国海軍の深刻な戦略的な作戦能力不足が露呈したと報じた。外国の港での補給に頼らなければ、解放軍は中国から遠く離れた海域で大量の艦隊を維持することができないというものである。

中国は捜索のため、南インド洋に24隻の艦船を派遣したが、付近のオーストラリアの港に停泊することができなければ、同海域に長期間停留することは不可能だった。(新華網 05/01)

豪メディアが11月6日、グローバル経済における利益拡大が中国の海外軍事拠点建設を促す可能性が指摘されているが、米国の報告書はそうした見解に否定的な見方を示しているとする記事を掲載した。

米国防大学国家戦略研究所の報告書は、中国の長期的な外交政策の原則とその目的にもとづけば、中国が海上交通路戦略とされる『真珠の首飾り戦略』を実際に行う可能性は極めて低いとし、可能性が高いのは軍民両用の施設の戦略であり、医療や冷蔵、停泊、娯楽、通信、船舶の修理などの機能を持つ施設を建設することだとしている。(Record China 11/11)

ノーボスチ通信が11月20日、ショイグ露国防相が2015年に地中海と太平洋で中露海軍が合同演習を実施すると表明したと報じた。

ショイグ国防相は11月18日、今年5月に第3回中露海軍合同演習『海上連合』を成功させた際、両国海軍は初めて混合艦隊を編成して演習を行ったが、2015年春にも地中海で海軍合同演習を実施する計画で、太平洋での海軍合同演習も計画していると述べた。(Record China 11/20)

中国の夕刊紙である法制晩報が12月4日、中国海軍が西太平洋海域で、東海、南海、北海の三艦隊による合同演習を実施すると報じた。

中国軍によると、西太平洋海域で演習を行うのは今年5回目となるが、今回の演習は今年最大の規模と期間となるという。(読売新聞 12/04)

・空母の建造

中国共産党幹部が1月18日、二隻目となる空母の建造が間もなく大連造船所で開始されることを明らかにした。大連造船所で建造される空母はスキージャンプ台を装備し、STOL発進拘束着艦方式(STOVAR)方式の模様である。

またこの幹部は中国が空母4隻を保有する計画で、2013年に大連造船所と上海の江南長興造船所に空母建造部署ができたとも述べた。(JDW 01/29)

ロシアの軍事週刊紙が2月12日、中国は将来4隻の空母を保有するつもりで、そのうちの1隻は遼寧だと報じた。

中国は2020年までに4隻のうちの2隻で空母艦隊を編成し、その後に残る2隻の建造に着手するという。これらの空母は原子力空母ではなく、排水量50,000～55,000tになるとみられている。

米衛星画像によると、中国空母は電磁式カタパルトを採用する模様で、2014年初めにはネット上にカタパルトの試験装置の画像が投稿されている。(新華網 02/14)

香港紙が2月25日、中国は通常動力空母2隻を建造中で、将来は原子力空母2隻を建造する計画との最新動向を伝えた。通常動力空母2隻は大連造船所と上海の中船江南長興造船基地で建造される。Type 001Aとされる一番艦の艦番号は18で、二番艦となるType 002の艦番号は20という。

Type 001Aはスキージャンプ式飛行甲板と蒸気式カタパルトを採用し、排水量は遼寧より5%増えると推測されている。

Type 002は蒸気式カタパルトを装備するため、全排水量はType 001Aよりさらに5%増える可能性がある。(Searchina 02/27)

香港メディアは中国初の国産空母が来年進水し、名称は山東になる見込みだと伝えた。中国初の国産空母は満載排水量は80,000tで蒸気カタパルト4基が装備され、2015年進水の予定して2018年に就役する。

香港誌が明らかにした中国の空母整備のロードマップでは、まず通常動力空母 2 隻を建造し、そのうち原子力空母 2 隻を建造する計画だという。(Record China 02/27)

中国のインターネットフォーラムで、中山で開かれた公式行事で展示された中国初となる原子力空母模型の画像が公表された。この画像から見るとスキージャンプ台はなく、代わって電磁カタパルト (EMALS) と見られるカタパルト 4 基を装備している。この他にエレベータが 3 基あり、この艦は Nimitz/Ford 級の大きさであることが窺える。

艦番号は 18 とあるが、遼寧の艦番号が 16 であることから、艦番号 17 は Kuznetsov 級空母であると思われる。因みに遼寧は Type 001 で、艦番号 17 は Type 001A、艦番号は 18 の原子力空母は Type 002 と見られる。(China Defense 06/15)

カナダの漢和防務評論が最新号で、中国で 2 隻目となる国産空母の建造準備が上海市の長興島造船廠 3 号ドックで完了し、いつでも建造可能な状態だと報じた。記事によると、長興島造船廠の 3 号ドックには 2013 年 8 月末にはスライド式の 160m 単桁ガントリークレーンが設置されている。

このほか、大連造船廠でも中国初の国産空母の鋼板切断がすでに終了し、現在は屋内で部分ごとの建造が行われている。これを組み立てるには巨大なガントリークレーンとしてはすでに 900t、600t、580t の 3 基が完成している。900t のガントリークレーンはアジア最大で、60,000t 級の空母建造にも十分使用できる大きさだという。(新華網 10/22)

・潜水艦

米太平洋軍のロックリア司令官が 3 月 25 日に上院軍事委員会で証言し、中国が射程 7,500km 以上の SLBM 搭載した潜水艦を 2014 年以内に完成させようとの見方を明らかにした。

司令官が言及したのは晋級 SSBN と JL-2 SLBM とみられる。(時事通信 03/26)

中国の Type 41 元級の最新型の画像が 4 月 6 日に明らかになった。Type 041 は Type 039A、Type 039C、Type 039X などとも呼ばれている通常動力型潜水艦で、Type 041 の最新型は従来型の 3,000t より若干大型の 3,500t になり、YJ-2 (YJ-82) 対艦ミサイルを装備する。(JDW 04/16)

Type 032 清級 (Qing 級) ディーゼル・エレクトリック推進潜水艦の詳細模型画像がネット上に流れた。

これが正しいものであれば、Type 032 は巨大なセイルに SLBM の発射筒を持つと共に、CJ-10/20 LACM または、YJ-83/C602/YJ-18 ASCM を発射できる VLS 発射装置を少なくとも 4 基装備していることになる。(China Defense 06/09)

Type 032 清級は、水上排水量 3,797t、水中排水量 6,628t と、世界最大の通常動力潜水艦で、潜水艦搭載の各種兵器の試験艦と見られている。2012 年 10 月 16 日に一番艦が就役した。

・新型駆逐艦

中国海軍の最新鋭駆逐艦 Type 052D の一番艦 昆明 が 3 月 21 日に就役し、南シナ海を管轄する南海艦隊に配属された。

昆明の満載排水量 7,000t で、大型 CM や長距離 SAM を搭載でき、レーダも大幅に強化している。(時事通信 03/22)

中国海軍の訓練機関である武漢交通職業学院 (Wuhan Technical College of Communication) に設置された大型水上艦の実大モックアップの画像が、中国のインターネットに流れた。

このモックアップは空母 遼寧の実大モックアップの隣に建設されている。このモックアップの目的は、実際に建造される艦の電子装置やセンサの試験用と思われる。(China Defense 04/06)

ロシア軍事メディアが 4 月 9 日、インターネット上で最近公開された一組の写真により、中国が武漢に新型戦闘艦のモックアップを建設していると報じた。公開された写真によるとモックアップの中部と上部はすでに大半が完成しており、後部にはヘリコプタ用デッキとレーダが設置されている。軍事専門家はこれについて、巡洋艦に近い排水量の大型戦闘艦である可能性が高いと見ている。

ある軍事専門家は、この新型戦闘艦を中国の新世代駆逐艦 Type 055 と見ている。Type 055 の全長は 186m、幅 23m で、旧ソ連の Type 1164 スラヴァ級巡洋艦と同規模で、排水量は 12,000t 近くになるとみられている。

中国は 2015 年に建造を開始し、2017 年ごろ就役させる計画だと考えられる。(新華網 04/12)

中国海軍の次世代駆逐艦 Type 055 が目下建造中である。Type 055 は排水量が 10,000t 程度で、多モードの AESA レーダを装備する。(Chinese Military Review 08/30)

(キ) 急速な航空機開発と配備

・戦闘機

中国の軍事掲示板に、J-20 の機体番号 2011 機が高速滑走試験を行っている様子を捉えた写真が投稿された。環球時報は、今後低速滑走を何度か行った後、初飛行を行うと報じた。

掲示板に投稿された 2011 号機の写真からは、2011 年 1 月に初飛行した J-20 の機体形状が改良され、機首下部に光学センサが取り付けられたことが見て取れる。(Searchina 02/24)

中国の軍事掲示板などで J-10 の改良型 J-10B の量産 1 号機 (機体番号 101) が試験飛行しているとの情報が、2013 年 12 月ごろから流れていたが、環球網によれば機体番号 101 ~ 104 の 4 機が正式に試験飛行を行っている。(Searchina 02/26)

JDW が、中国が 2020 年までに米国政府の予想を上回る規模の第四世代戦闘機を保有する見込みであると報じた。 J-11A/B が 2020 年までに 230 機から 390 機に増えるほか、J-16 も 100 機増加して中国空軍の主戦力となる見込みだとするアジアの政府関係者の情報を紹介した。

更にこの関係者の情報として、J-10 も 180 機増えて 400 機に、J-10 の生産は改良型である J-10B にシフトされるほか、第五世代戦闘機 J-20 も 24 機生産されるとした。(新華網 07/04)

中国の 2 機種目となるステルス戦闘機 J-31 が、11 月 11 ~ 16 日に広東省珠海市で開かれる第 10 回中国国際航空宇宙博覧会で初公開される。 J-31 は 5 年以内の量産化が見込まれており、中国の技術が世界水準と肩を並べることになる。

J-31 は全方向推力偏向ノズルによる高い機動性と空母への離着陸に適した短距離離着陸能力が備わっており、空母に艦載されれば中国の戦略的安全保障を実現する上でも重要な意味を持つ。(Record China 11/01)

中国 AVIC 社傘下の SAC 社が、珠海航空展に FC-31 の 1/2 模型を出展した。 FC-31 は試作機である J-31 と外観上若干の違いはあるがほぼ同じで、E0 ターレットを機首下に装備していることから対地攻撃能力が強化されていると見られる。 また機体全長の 1/3 の長さを占める機内弾庫は 5,000-lb の搭載能力を持っている。

パキスタン政府高官は、同国が 30 ~ 40 機の FC-31 を導入する方向で交渉中であることを明かした。(JDW 11/19)

・ヘリコプタ

中国海軍の新型対潜ヘリ Z-18F が飛行試験中である。 Z-18F はフランス製の SA-321 Super Frelon の中国型 Z-8 を元に開発された。

Z-18F は Z-8 と比べてコックピットと胴体の形状が変わっているが、これはかつて Z-8F-100 と呼ばれていた AC313 と同じ改造とみられる。 AC313 は P&W 社製の PT6B-67A エンジンを搭載している。(JDW 08/27)

・輸送機

中国が Y-20 戦略輸送機の飛行試験を続けている。(Chinese Military Review 01/28)

中国の国防大学が 7 月 25 日、Y-20 輸送機を 400 機装備する必要があるとの報告書を公表した。 Y-20 は 20 機を装備する飛行連隊が 2 個からなる師団を 10 個師団編成する必要があるとしている。 Y-20 は最大積載能力 65t で、同級の輸送機を米国は 700 機、ロシアは 800 機、インドは 200 機装備しているという。

また報告書では軍民の連携を重視しており、戦略的に重要な辺境諸島や岩礁に滑走路や、滑走路となる浮体を建設する必要性を強調している (JDW 08/06)

中国の SAC 社が珠海航空展で、搭載能力 30t の次世代戦術輸送機 Y-30 を公表した。 Y-30 は Y-9 と Y-20 の中間に位置する模様で、Y-20 より安価な代替機となる模様である。(China Defense 11/11)

・飛行艇

中国 AVIC 社傘下の Caiga 社が開発している TA600 (Dragon 600) 飛行艇は 2015 年に初飛行する。

TA600 は、1970 年代から 1980 年代に小数生産された SH-5 飛行艇の改良型で、完成すれば世界最大になる。(AW&ST 08/25)

中国が開発中の世界最大となる飛行艇 JL-600 (蛟竜 600) は設計を完了し、各部が組立のため珠海市に運ばれていて、2015 年末に初飛行を予定している。 11 月の珠海航空展では同機の模型が展示される。

これまでの SH-5 は陸上での離着陸が不可能だったのに対し、同機は中国初の水陸両用機となり、対潜作戦にも活用できる。(Record China 11/04)

(ウ) 超高速飛翔体の開発

・第 1 回飛行試験

米国防当局者が 1 月 13 日、中国が超高速ミサイル WU-14 の飛行試験を行ったとするニュースサイト Washington Free Beacon の報道を確認した。

WU-14 は米ミサイル防衛網の突破を狙い、Mach 10 で飛行するよう設計された戦略兵器という。(時事通信 01/14)

米国防総省によると、中国が初めて飛行試験を行った Hypersonic Glide Vehicle (HGV) は、米国の BMDS を突破する核弾頭搭載飛翔体である。(Chinese Military Review 01/14)

中国日報が、中国の行った超高速飛翔体の試験は ICBM の先端に付けて発射されたと報じた。

超高速飛翔体を ICBM の弾頭とすれば、地球上のいかなる地点をも 30 分以内に攻撃できることになる。(AW&ST 01/20)

米国防大学によると中国軍は 2020 年までに HGV を大陸間攻撃用に採用し、2025 年までにスクラムジェット推進の超高速飛翔体を全地球攻撃兵器として開発するという。(JDW 01/22)

・第 2 回飛行試験

香港の英字紙 South China Morning Post が 8 月 22 日に軍関係者 2 人の話として、中国軍が 7 日に WU-14 極超音速滑空機の飛行試験を実施したが、発射後まもなく壊れ失敗したと報じた。(毎日新聞 08/22)

・ 第3回飛行試験

米国のニュースサイトである Washington Free Beacon が12月4日、米情報部門が2日に中国西部で WU-14 超高速滑空機3回目の発射試験が実施されたことを確認したと報じた。

この報道について中国国防部新聞事務局は、計画に従って行った実験で特定の国や目標を念頭に置いたものではないとの立場を示した。(FOCUS-ASIA 12/11)

(ケ) UAV の開発

中国の UAV 業界は、過去5年間で従来の航空機業界を凌ぐ発展を見せており、中国の UAV は西側の模倣だけでなく独創的な技術も生み出している。

AVIC 社などが設立した UAV 大賞を、2011年には西安の北西工科大学が飛行試験を実施した回転翼停止機が受賞している。回転翼停止機は回転翼で離着陸し、飛行間は回転翼を停止して固定翼機として飛行する米国の実現し得なかった技術で、1980年代に DARPA と NASA が Sikorsky 社に X-Wing を発注したが計画中止になり、2003年には DARPA が Boeing 社に X-50A Dragonfly UAV を発注したが試験中に墜落している。(Defense News 07/13)

天津で8月29～31日に開かれた UAV と模型飛行機展で、NORINCO 社が水素又はヘリウムガスや空気で期待を膨らませる方式の UAV を展示した。

展示室のは翼端長 2.5m の SF-1、3m の SF-2、4.3m の SF-3 で、25kg を搭載して 100km を 20km/h で飛行できるという。上昇限度は 4,000m である。(JDW 09/17)

中国の Blue Whale (Lan-Jing or Lanjing, 藍鯨) 四チルトロータ VTOL 機の新たな画像が公開された。藍鯨は搭載能力 20t で、最大速度 538km/h、航続距離 3,100km の性能を持つ。(Chinese Military Review 02/18)

中国 CASIC 社が珠海航空展に、ステルス形状の多目的亜音速 UAV WJ-500 を出展した。

同社によると WJ-500 は、CM や航空機の飛行を模擬するなど、各種用途に使用できる。(Defense News 11/12)

(コ) 各種戦術ミサイルの開発

・ SAM

HQ-16B の射程を伸ばす改良型が行われた。(Chinese Military Review 01/10)

空軍の PR 写真で HQ-6D/LY60D 短距離 SAM が公表された。空軍では 57mm 及び 37mm 高射砲を、逐次 HQ-6D/LY60D に換装する計画である。(China Defense 04/23)

マレーシア首相が6月1日まで北京を訪問したのに合わせて、中国の ALIT 社とマレーシアの Aneka 社が、LY-80 SAM の輸出契約を結んだ。

LY-80 は ALIT 社製 HQ-16 の輸出型で、HQ-16 はロシアの Buk (SA-11) を元に行っている。(JDW 06/11)

CASIC 社が珠海航空展に、短中距離 SAM FM-3000 を出展した。同社によると FM-3000 は、各種航空機や精密誘導武器を撃墜でき、飽和攻撃や ECM に対抗できるという。(Defense News 11/12)

中国が珠海航空展で、FB-10 SHORADS を公表した。(Chinese Military Review 11/24)

・ IRBM / MRBM / SRBM

ロシアメディアの軍事観察網が3月17日、中国の新型 IRBM DF-26C について 4,000km の射程などを紹介するとともに、東南アジア諸国や地域に利益のある国にとって大きな脅威となりうると評した。

日本のほか東南アジア、グアム島、インド、中東などが射程圏内に入る。(新華網 03/21)

台湾国防省が再び、中国第二砲兵が広州軍区の旅団に、射程 800～1,000km の DF-16 MRBM を配備したと発表した。(Chinese Military Review 09/27)

中国が珠海航空展に、海外市場を見据えて B-611M SRBM を出展した。(Chinese Military Review 11/15)

・ LACM / ASCM

ここ数年中国の対艦ミサイルについては DF-21D ASBM に関心が集まっているが、中国の対艦ミサイルの主力は ASCM で、数千発を保有しているとみられる。また DH-10 LACM は主に台湾向けに配備されているが、射程の延伸が図られていることから日本、韓国、フィリピン、グアムにもとどくようになる。(AW&ST 06/09)

珠海航空展で公開された CX-1 超音速ミサイルは、既に輸出が可能な状態にあるという。展示によると射程は 40～280km、CEP=20m で、260kg の弾頭を搭載して Mach 3 で飛翔する。弾頭は単弾頭で、対艦型の準徹甲弾と対地型の破片効果弾がある。(Defense News 11/30)

中国 CASIC 社が珠海航空展に、射程 128km の潜水艦の魚雷発射管から発射する LACM/ASCM CM-708UNA を出展した。(Defense News 11/11)

・ ASM / GB

中国が珠海航空展で、JF-17 戦闘機の傍らに CM-10 ARM 及び GB-6 子弾散布型誘導爆弾を展示した。(Chinese Military Review 11/16)

中国版 SDB-II である CS/BBM2 が、珠海航空展に出展された。CS/BBM2 は 100kg で、JH-7A、J-10、

FC-1/JF-17 を始めとする各種戦闘機への搭載が可能である。(Chinese Military Review 11/17)

・SSM

NORINCO 社が珠海航空展に、射程 220km 以上の AR3 370mm 誘導 MLR システムを出展した。(Chinese Military Review 11/13)

中国が珠海航空展で、索敵攻撃型小型 CM WS-43 を展示した。WS-43 は 20kg の弾頭を搭載し、60km 以内を 30 分間にわたり遊弋して索敵し、突入攻撃できる。(Chinese Military Review 11/16)

(㉞) 武器輸出の拡大

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 3 月 17 日、2009 ~ 2013 年に行われた世界の通常兵器取引に関する報告書を公表したが、中国が国別の輸出量で昨年の報告書 (2008 ~ 2012 年) の 5 位から 4 位に順位を上げたことが明らかになった。中国の輸出量は 2008 年までの 5 年間に比べて三倍以上に増加した。

中国の輸出先は発展途上国を中心に 35 カ国と地域に上り、うちパキスタン、バングラデシュ、ミャンマーの上位 3 カ国への供給で全体の 7 割超を占めた。(東京新聞 03/17)

SIPRI が発表した報告書によると、武器輸出で 2013 年に英国を世界 6 位に引きずり下ろした中国が、フランスをも抜いて世界第三位に躍り出た。(AW&ST 11/03)

中国の防衛工業界は、世界で一番積極的に装備品の開発を行っているが、業界関係者によれば外国製部品等への依存度が高く、独り立ちできる状態にはないという。その理由の一つが民需対軍需の比率で、西側企業は 9:1 であるのに対し中国は 5:5 であるという。(JDW 06/11)

イ 北朝鮮

(7) 対韓軍事威嚇

・NLL の侵犯

北朝鮮軍の警備艇が 2 月 24 日夜から 25 日未明にかけて、黄海上の南北軍事境界線と位置付けられる北方限界線 (NLL) を 3 回にわたり侵犯したことが確認された。北朝鮮軍の警備艇は NLL を韓国側に 3.6km 侵犯したという。韓国国防関係者は、訓練または調査の一環とみられるとしたうえで、意図的な越境による挑発の可能性について注視していると述べた。(聯合ニュース 02/25)

北朝鮮軍の警備艇が今年初めて NLL を侵犯したことをめぐって、その意図に関心が集まっている。北朝鮮の警備艇は、韓国軍が強力な措置を警告を無視して、ジグザク航行を続け約 2 時間かけてゆっくりと引き返した。通常は警告を受けると真っ直ぐに戻るという。

24 日は韓米の合同軍事演習と野外機動訓練が始まったことから、関連があるのか注目される。(聯合ニュース 02/25)

韓国国防省が 3 月 31 日、北朝鮮が黄海の NLL 北側の海上で同日行った砲撃で、砲弾約 500 発を発射し、このうち約 100 発が韓国側海域に着弾したと発表した。NLL を最大で 3.6km 越えたという。

これを受け、韓国軍は K-9 自走砲で約 300 発の対応射撃を行った。双方の陸地への着弾はなく死傷者は出していない。(時事通信 03/31)

北朝鮮軍が 5 月 22 日午後、NLL に近くで任務にあっていた韓国海軍の高速艇の近くに砲撃を行った。

韓国軍に被害はないという。韓国軍合同参謀本部関係者によると、延坪島の西南 14km の海上で任務にあっていた高速艇から 150m 離れた場所に北朝鮮軍の砲弾 2 発が落下した。韓国軍も北朝鮮軍の艦艇に向けて応射した。(聯合ニュース 05/22)

聯合ニュースが、北朝鮮の警備艇が 10 月 7 日に NLL 付近で韓国側と撃ち合いになったと報じた。北朝鮮の警備艇 1 隻が NLL を越えて南側海域に入ったため韓国側が警告射撃し北朝鮮側が応射したが、しばらくすると北朝鮮の警備艇はその場を立ち去ったという。双方共に照準を合わせた射撃ではなかったため、韓国側に被害は出していない。

北朝鮮の警備艇は 9 月にも NLL を越え、韓国側の警告射撃を受けている。(Record China 10/07)

・SRBM の開発と配備

韓国国会の情報委員会に所属する議員が、北朝鮮が 2 月から 7 月の間に 8 種、合わせて約 250 発のミサイルを発射したが、北のミサイル発射が以前は固定式だったが、最近では移動式で発射しているため観測が容易ではなく、発射地点も南下しているとの報告を受けたと説明した。(朝鮮日報 07/31)

韓国政府筋は 3 月 5 日、北朝鮮が KN-02 SRBM の射程を 120km から 170km に伸ばし、GPS 誘導により精度を向上させて、誤差は 50m 前後に下がったとみられるとの分析結果を韓国軍当局がまとめたことを明らかにした。

KN-02 の TEL は 30 両以上が配備された模様で、TEL の数から見るとミサイルは 100 発以上と見られる。

KN-02 は北朝鮮で初の固体燃料推進ミサイルで、前線に移動させなくても、韓国中部の平沢や原州近辺まで打撃を与えられるという。(聯合ニュース 03/05)

韓国軍によると、北朝鮮が 7 月 14 日正午ごろ、軍事境界線に近い南東部金剛山の海岸から日本海に向け、122mm や 240mm MLR など砲弾 100 発を発射し、砲弾は 3 ~ 50km 飛翔して日本海の軍事境界線の北側 1 ~ 8km に落下したが、韓国側には届かなかったという。

北朝鮮が日本海の軍事境界線付近に砲弾を撃ち込むのは異例である。(時事通信 07/14)

韓国軍筋が 8 月 18 日、北朝鮮が 14 日に元山から発射した短距離飛翔体について、米韓軍当局が新型の TBM と結論付けたことを明らかにした。

飛翔体は 300mm MLR や SRBM である誘導装置のついた SS-21 KN-02 とは別物で、韓国と米国は新型 TBM の名称を KN-10 に決める可能性が高い。

北朝鮮が最近開発した 300mm 新型 MLR は KN-09 としている。(聯合ニュース 08/18)

・ UAV の越境飛行

韓国大統領府報道官が 4 月 2 日、京畿道坡州市と NLL に近い白リヨン島で相次いで墜落しているのが見つかった UAV について、北朝鮮が飛ばしたとみて対応を検討していると語った。統一省副報道官も同日の記者会見で、北朝鮮の仕業だと関係部署が確認したと述べた。

2 日付の中央日報は、UAV の搭載カメラが海兵隊部隊など白リヨン島の主要軍事施設を撮影していたと報じた。(時事通信 04/02)

韓国国防部が、UAV に内蔵されていたコンピュータのデータを分析した結果、いずれも発進帰投地点が北朝鮮であることを確認したと発表した。韓国と米国の専門家らが参加した当局の最終調査結果によると、坡州で発見された UAV は発着地点が開城の北西側 5km で、白ニヨン島で見つかったものは黄海道海州の南東側 27km だった。

これらの UAV は、コンピュータに保存されていた飛行計画と韓国側地域の写真撮影経路が一致した。(朝鮮日報 08/08)

韓国国防部関係者が 4 月 8 日、北朝鮮はパンヒョン-1/-2 UAV を 300 機保有しており、ロシア製 UAV スイメルも約 10 機配備していると語った。パンヒョン-1/-2 は中国の D-4 (ASN-104) を改造した機体で、全長 3.3m、翼端長 4.3m、最大速度 160km/h で、行動半径は 40 ~ 60km といわれる。

スイメルはロシアで開発された行戦半径 60km、最大速度 150km/h の短距離 UAV で、北朝鮮は 1990 年代にこの機体を輸入したといわれる。(朝鮮日報 04/09)

(イ) 対中国作戦の準備

最近、中朝国境地域で中国軍が大規模演習を行っているが、そうしたなか北朝鮮の警備隊が 2013 年 12 月から、鴨緑江、豆満江流域にコンクリート製のトーチカを建設していることが分かった。

北朝鮮改革放送は 1 月 17 日、北朝鮮の事情に詳しい消息筋の話を用い、鴨緑江、豆満江流域の要所に駐屯する国境警備隊に対し、小隊ごとに 3 基のトーチカを建設せよという指示が下ったと報じた。(朝鮮日報 01/18)

北朝鮮が、中国との国境地帯の両江道に創設した第 12 軍団に戦車と装甲車をそれぞれ数十両配備したことが分かった。

2010 年に創設された第 12 軍団は、有事に際し中国軍の動きに対処する部隊とされている。対北朝鮮消息筋によると、両江道地域には戦車がなかったが、これまでに 80 両が配備された。また、装甲歩兵部隊の第 42 旅団、MRL 部隊の第 934 旅団、特殊戦部隊の第 43 狙撃旅団などが配置され、第 12 軍団は攻撃型の部隊へと転換したという。

両江道三水郡駐屯の第 42 旅団には、近く『駿馬』と呼ばれる新型装甲車 80 両が配備される予定で、最新型戦車『先軍 915』10 両も配備されたという。

更に最近では、両江道の白岩郡と大紅湍郡でもそれぞれ装甲歩兵旅団の新設を進めているとされる。(朝鮮日報 08/19)

(ウ) 長距離ミサイル開発の活発化

Johns Hopkins 大学の北朝鮮問題専門 web site 『38 North』が、北朝鮮が移動式 ICBM KN-08 を実配備したとの記事を掲載した。KN-08 は射程がカリフォルニアまで及ぶ 8,000km と推定されている。(中央日報 02/05)

米国の情報機関が、北朝鮮の KN-08 (Hwasong-13) ICBM に関する詳細な分析結果を報告した。それによると TEL に搭載された KN-08 は、車両の全長より短くなっているが、普通はミサイルが車両と同じ長さか、又は車両より長いことであることから、今後更に大型化する計画があるのではとみている。(IDR 3 月)

38 North が 10 月 1 日、北朝鮮が KN-08 ICBM のエンジン試験を 8 月に実施したことを明らかにした。

北朝鮮は 2013 年に 2 ~ 3 回、今年は 4 月と 6 月に KN-08 のエンジン試験をしたと推定される。(中央日報 10/02)

(イ) 核開発の続行と配備

韓国国防大学教授が 2 月 7 日、北朝鮮が保有している核兵器の数については複数の見方があり、その数に大きな差があるが、中間値を選んだ場合にはプルトニウム爆弾と高濃縮ウラン爆弾を合わせておおむね 20 発との見方を示した。

また 5 年後には約 40 発の水準になり、長期的にはインドやパキスタンと同レベルの 100 発程度にまで達しかねないと推定されると述べた。(朝鮮日報 02/08)

米国の核安全保障関連シンクタンクである科学国際安全保障研究所 (ISIS) が 4 月 23 日、北朝鮮が寧辺にあるウラン濃縮施設の拡張を終え、遠心分離機の設置を進めているという分析結果を明らかにした。

ISIS はデジタルグローブ社の衛星が撮影した寧辺のウラン濃縮施設の写真を分析した結果、2013 年 8 月に北朝鮮が遠心分離機工場の建物を二倍以上拡張の様子が確認されたが、最近の分析では拡張作業が終了し、現在は装置や遠心分離機を内部に設置する作業に入っているものとみられると発表した。(朝鮮日報 04/25)

北朝鮮に詳しい一部の専門家によると、同国が核弾頭を弾道弾に搭載する時期は従来考えられていたよりも差し迫っている可能性がある。専門家によると、北朝鮮の最初の核弾頭を運搬するのは No Dong である可能性が高い。

北朝鮮が 4 度目の核実験を検討している兆しがあることから、韓国の核専門家である金泰宇統一研究院元院長は、北朝鮮が核弾頭小型化の技術の完成を急ぐのには、核実験を実施する強い動機づけがあると指摘し、核ミサイルの現場配備は差し迫っていると見ている。(ロイタ通信 05/20)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 6 月 16 日に世界の核軍備に関する最新報告書を発表し、2014 年 1 月現在における世界全体の核保有数は、核拡散防止条約 (NPT) 体制下で核兵器保有を認められた米英仏中露の 5 カ国が計 16,075 発、ほかにインド、パキスタン、イスラエルがそれぞれ 80 ~ 120 発保有しているとの見積もられている。

北朝鮮は 2014 年 1 月現在で 6 ~ 8 発の核兵器を保有しているが、まだ実戦配備はしていないと分析している。

北朝鮮が核兵器用の高濃縮ウランを製造したかどうかについては未確認とし、弾道弾に搭載可能な小型核弾頭及び関連技術を開発したとする証拠は得られていないとしている。(時事通信 06/16)

科学国際安全保障研究所 (ISIS) が 8 月 6 日、6 月 30 日撮影の商業衛星写真を分析した結果、北朝鮮が寧辺の核施設で、5,000kW 級黒鉛減速炉を改修して運転する一方、ウラン濃縮施設の周辺で建設作業を行っていることが判明したと発表した。

核兵器向けにプルトニウムと濃縮ウランの生産を強化している可能性があるの分析を示している。

建設中の実験用軽水炉の完成見通しは不明だが、稼働すれば黒鉛炉の数倍のプルトニウム生産が可能になるという。(毎日新聞 08/07)

在韓米軍司令官のスカパロティ大将が 10 月 24 日に国防総省で記者会見し、北朝鮮は核兵器を小型化する能力を持っていると思うと述べた。ただ、ICBM に搭載可能な小型核兵器を既に保有しているとみているのかと問われ、そうとは思わないと否定した。

国防総省報道官も、事態は深刻だという意見をスカパロティ大将と共有していると表明した。(時事通信 10/25)

在韓米軍司令官が 5 月 24 日、北朝鮮は弾道弾に搭載可能な核弾頭を製造できる能力を有しているとの見方を国防総省での会見で述べた。ただ、こうした見方を裏付ける証拠があるわけではなく、イランやパキスタンと関係が近いことを踏まえると、北朝鮮にはおそらく核弾頭を小型化しミサイルに搭載するのに必要な技術を知る機会があると考えられるとした。(ロイタ通信 05/25)

韓国国防省が 10 月 28 日、米韓の高官が北朝鮮の核兵器の小型化技術が進んでいると相次ぎ発言したことについて、過去 3 回の核実験結果などに基づき判断しているが、検証はできていないと述べた。

また、4 回目の核実験を行えば小型化の成否を検証できる可能性が高いとの認識を示した。(産経新聞 10/28)

韓国の韓国防部長官が 11 月 3 日に議会で、北朝鮮の核兵器が相当なレベルに達したと述べた。

核兵器をミサイルの弾頭として搭載できるかの基準は通常、重量 1t 以内、弾頭直径 90cm 以内で、更に野球のボールより小さい 20kg 前後の高濃縮ウラン (HEU) が同時に爆発するよう起爆装置も必要となる。

韓国は北朝鮮が 1990 年代初期から起爆装置実験をしてきたと把握しているが、特に最近になって起爆装置の試験回数が大幅に増えたという。このことから情報関係者は北朝鮮が核兵器小型化の最終段階に入ったと評価している。(中央日報 11/05)

聯合ニュースによると、米スタンフォード大学のヘッカー教授が 12 月 10 日に韓国国会の外交統一委員会委員と会い、北朝鮮は 2016 年までに約 20 個の核爆弾を保有すると推定されるとの見解を示した。また、北朝鮮は現在、1 年に 4 個程度の核爆弾を製造できる能力を持っているとみていると述べた。

同教授は、2010 年 11 月に寧辺のウラン濃縮施設を確認している。(時事通信 12/10)

(カ) 潜水艦と SLBM

・潜水艦の保有数

米経済ニュース専門サイトが 7 月 27 日、軍事力評価機関 Global Firepower の資料を基に集計結果として、北朝鮮が 78 隻の潜水艦艇を保有し、72 隻の米国を上回り保有隻数で世界 1 位であると発表した。これには少なくとも 8 隻とされる侵入用半潜水艇も含まれる。(聯合ニュース 07/28)

ロシアメディアによると、世界の潜水艦数は北朝鮮が米国を抑えて首位となり、中国がロシアを抜いて 3 位となった。北朝鮮は大部分が排水量 1,800t のディーゼル潜水艦で、ほぼすべてを旧ソ連製が占めるが、ごくわずかに北朝鮮製の近代的な潜水艦も含まれているという。(新華網 10/27)

・SLBM 搭載潜水艦

米保守系ニュースサイト Washington Free Beacon が 8 月 26 日、北朝鮮が弾道弾の発射が可能な潜水艦を建造していると米情報当局がみていると報じた。

最近になってミサイル発射管を備えた北朝鮮の潜水艦の存在が認められたという。(時事通信 08/27)

韓国軍当局が SLBM を発射できる北朝鮮潜水艦が就役した可能性を初めて正式に認めた。北朝鮮が現在保有しているのは旧ソ連か中国が設計した 1,800t の Romeo 級で、発射管の搭載は不可能であり、SLBM の搭載には 3,000t 級以上が必要であることから、旧ソ連の Golf 級 3,500t 潜水艦を元に開発した可能性がある。

韓国政府高官によると、韓米情報当局は北朝鮮が潜水艦基地で SLBM を発射できる発射管を開発した兆候を確認した。

この発射管を使用した SLBM の発射は確認されていないが、近く陸上で発射試験を行う可能性が高いとみられる。(聯合ニュース 09/14)

聯合ニュースが 11 月 2 日に韓国政府筋の話として、北朝鮮が SLBM の発射が可能な潜水艦を建造したと報じた。この潜水艦は全長 67m で排水量は 2,500 ~ 3,000t という。垂直発射装置の地上、海上での試験を既に数十回行っており、1 ~ 2 年以内に試験が完了する見込みとしている。

同筋は、北朝鮮は旧ソ連が 1958 年に建造し 1990 年代まで使われた Golf 級潜水艦を輸入し、解体、再設計する形で新型潜水艦を建造したと話した。(時事通信 11/02)

北朝鮮がミサイルの垂直発射試験を実施した模様である。韓国政府筋が 11 月 23 日、2013 年から最近にかけ新浦の潜水艦発射ミサイル試験施設で、垂直発射試験を 2 ~ 3 回実施したことを見られることを把握した。

韓国軍はこのミサイルについて、2014 年初めて確認された射程 130km の Kh-35 などの ASCM か、射程が 240km である KN-02 系列の SRBM の可能性が高いと判断しており、旧ソ連の SLBM を改造した射程 3,000 ~ 4,000km の Musdan や No Dong、Scud である可能性は低いという。

衛星が捉えた新型潜水艦は、排水量 1,800t で、全長 67m、幅 6.6m、全長 76m の Romeo 級よりも小さく、本格的な SLBM を搭載するには小さすぎると見られる。(朝鮮日報 11/24)

(カ) 電子戦能力の向上

ウールジー元米 CIA 長官が 7 月 23 日に下院軍事委員会の公聴会に提出した書面返答で、北朝鮮の EMP 弾技術が向上しており、近いうちにロシアや中国に追いつくという見方を証言した。

同元局長は、2004 年に起きたロシアからの頭脳流出が北朝鮮の EMP 武器開発を助けたとこの見方を明らかにした。(中央日報 07/28)

(キ) サイバ戦力の拡充とサイバ戦の実施

・北朝鮮のサイバ戦部隊

北朝鮮が昨年 12 月、豆満江、鴨緑江など中国との国境地域に偵察総局所属のサイバ心理戦部隊を集中的に配置したことが明らかになった。韓国の安保当局は背景について、中国の IP アドレスを利用した大規模なサイバ戦を行うのが目的と見ている。

中国から 10km までの国境地帯は中国の無線インターネットを使うことができることから、中国の無線インターネットを使ってアクセスすれば、IP アドレスが中国になる。(東亞日報 01/27)

韓国軍と情報当局は、北朝鮮がこの 2 年間でサイバ戦要員数を二倍に増やしたと分析している。韓国軍消息筋によると、3,000 名と推定されていた北朝鮮のサイバ戦要員は 5,900 名に増加したという。

この消息筋は、北朝鮮は人民武力部偵察総局の下にハッカ部隊を置いていて、この部隊の専門的なハッカは 1,200 名で、このうち多くは中国など第三国に拠点を構築し、秘密裏にサイバ戦を遂行していることを明らかにした。(聯合ニュース 07/06)

韓国の国民日報が 11 月 25 日、北朝鮮のサイバ戦力は韓国よりはるかに高く、世界最高レベルに達していると報じた。

韓国軍は北朝鮮軍のサイバ部隊を 5,900 名にのぼると見ているが、韓国の一部有識者らは 12,000 名を超えると推測している。金正恩氏は故金正日総書記の遺志を継ぎ、2013 年 8 月に戦略サイバ司令部の新設を指示したとされている。

北朝鮮偵察総局傘下の電子偵察局には 500 ~ 1,000 名が所属するハッカ部隊が設けられ、韓国軍などへの侵入やウイルス、悪性コードの伝播などを担当している。100 名で編成されているサイバ心理戦部隊敵攻局 204 号は、韓国市民に向けて心理戦を展開している。(新華網 11/26)

・ソニーの米子会社に対するサイバ攻撃

11 月にソニーの米国子会社ソニー・ピクチャーズ社を狙ったサイバ攻撃で、一部で北朝鮮の関与が疑われているのに対し、ニューヨークに駐在する北朝鮮の外交官は自国の関与を否定した。ただ、米国土安全保障局筋は、北朝鮮の関与が疑われるとの見解を示している。

脱北者らによると、北朝鮮は『121 局』と呼ばれる精鋭サイバ攻撃部隊には 1,800 名が所属し、軍のエリートと考えられているという。(ロイタ通信 12/05)

米ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社 (SPE) は、北朝鮮を題材にした映画の公開を控えていたことからサイバ攻撃を受け、未公開映画やハリウッドの有名俳優の個人情報などが漏洩し米国内で騒ぎが広がっている。流出した情報は過去最悪の規模になるとの報道もある。

米 FBI が 12 月 19 日に SPE 社に対するサイバ攻撃について、北朝鮮政府が関与していたと正式に結論付けたと発表した。また、北朝鮮は単独で攻撃に及んだとの見方を示した。

これについてオバマ米大統領は同日、SPE 社に対するサイバ攻撃について米政府として対処する方針を表

明した。更に大統領は、公開中止を決めたのは誤りだったと指摘し、ソニーは中止を決める前に相談して欲しかったと述べた。(ロイタ通信 12/20)

北朝鮮が運営するインターネットサイトが、12月23日午前1時から接続不能な状態になっている。この日午前1時まではどのサイトにも問題なく接続できたが、その後状況は一転し、午前8時現在には朝鮮中央通信や朝鮮労働党機関紙の労働新聞などのホームページには全くアクセスできない。一部のサイトは午前6時ごろから、つながったり切れたりの不安定な状態が続いている。

米メディアは22日に、北朝鮮のインターネットは19日夜から不安定な状態だったが、完全に接続不能になったと報じている。

オバマ米大統領は、北朝鮮の関与が疑われるSPE社に対するサイバ攻撃に対し相応の対応を公言したが、今回のネット接続不能との関連は明らかでない。(聯合ニュース 12/23)

り 韓 国

(7) 国防改革基本計画

韓国国防部が3月6日、「国防改革基本計画(2014～2030)」を朴大統領に報告し承認を得たと明らかにした。この計画により、韓国軍の指揮系統は5年以内に野戦軍から前線軍中心に改編され、前線軍は軍政機能を併せ持つ小規模野戦軍司令部の役目を果たすことになる。第1、第3軍が統合し創設される地上作戦司令部が軍団を指揮するようになる。戦略構想も朝鮮半島での全面戦を抑止するため、積極的な対応措置が可能な『能動的抑止』の概念に変わる。

これを受け、当初2030年までに終わる計画だった軍団と師団、機甲旅団などの部隊改編は2026年までと4年短縮される。そのほかにこれまでの計画により、現在63万3,000の兵力を2022年までに52万2,000へと11万1,000削減する。(朝鮮日報 03/06)

朴大統領の承認を得た国防改革基本計画に対し中央日報が7日、『日米中はいずれも陸海空軍の連動性を強化、唯一韓国だけが軽視』とする記事を掲載した。

国防改革基本計画は中長期的スパンの軍改革プランだが、多くの不透明性が残されている。

有事作戦統制権は2015年に米国から韓国に移管される予定になっているが、その最終的な決定は計画を大きく左右する。また計画は今後5年間の国防費として総額214兆5,000億ウォン(約20兆8,000億円)を計上していて年平均7.2%の国防費増加となるが、過去5年間の伸び率は5%を下回っており、実現は困難と思われる。

さらに陸海空軍の連動性が不足していることも問題である。空海一体のAir Sea Battle構想を打ち出した米国を始め、日本、中国など周辺国はいずれも各兵種の連動性強化を進めているので、韓国だけが乗り遅れるわけにはいかない。(Record China 03/09)

(4) 増大する国防費

・ 2014年度予算

韓国国会が1月1日に可決した2014年の国防予算は、政府案より944億ウォン(約93億円)減った35兆7057億ウォンとなった。

前年比では4.0%増えたが、世界経済危機の影響で前年比2.0%増にとどまった2010年以来の低水準となる。

戦力運営費は4.0%増の25兆1960億ウォン、防衛力改善費は3.9%増の10兆5097億ウォンとなった。(聯合ニュース 01/01)

・ 2015年度予算

韓国の2015年度の国防予算は2014年より5.2%増の37兆5,600億ウォン(3兆9,407億円)となった。

増額率は2011年の6.2%に次ぐ高水準になる。このうち防衛力整備費は6.2%増の11兆1,658億ウォンである。(聯合ニュース 09/18)

Jane's Defence Weekly誌が10月6日、韓国の企画財政部が9月に公表したデータによると、韓国の2015年の国防予算は5.3%増のKRW3.76T(約3兆7,600億円)に達する見通しであると伝えた。GDPに占める割合は2.63%で2009年以来の最高水準となる。増額幅は2011年に次ぐ高水準となるが、国防部の要求したKRW3.84Tには届かなかった。

韓国の国家予算も増額される見通しで、政府支出は5.7%増加、うち約10%が国防に割り当てられる。(Record China 10/08)

韓国国会が12月2日、政府案よりKRW104B少ないKRW3.456T(4兆115億円)の2015年度(1～12月)国防予算を可決した。2014年度比4.9%増となる。(聯合ニュース 12/03)

(6) 米韓の同盟と日韓関係

・ 米韓軍の指揮統制

韓国と米国は10月23日にワシントンで第46回定例安保協議(SCM)を開催し、2015年末に予定されていた在韓米軍司令官(米韓連合軍司令官)から韓国軍への有事作戦統制権移管の再延期に合意した。

米韓は移管の再延期とともに米韓連合司令部と在韓米軍2師団第210砲兵旅団を漢江以北に引き続き残留させることでも合意した。(聯合ニュース 10/24)

韓国国防部が9月4日、韓国と米国が連合防衛態勢の強化に向け、戦時に任務を行う米韓連合師団を来

年初めに創設することで合意したことを明らかにした。

師団長は米軍の少将、副師団長は韓国軍の准将が務め、幕僚は韓国軍と米軍から同数が選ばれる。

平時は韓国軍と米軍で構成される司令部のみで、有事には韓国軍の部隊を中心に米第2師団の一部戦力が加わり、北朝鮮地域にある大量破壊兵器の除去などの任務を行う。(聯合ニュース 09/04)

・在韓米軍の強化

在韓米軍が2012年以降、韓国に駐留する米第2師団に戦闘大隊を追加配置し、第8軍司令部の戦闘態勢を一層強化するなど、組織および戦力を強化する動きを見せている。

在韓米軍は第2師団第1旅団に1個戦闘大隊を追加配置するほか、2013年にM1ABV(強襲啓開車両)を初めて配備したが、この車両は有事の際に非武装地帯(DMZ)の地雷地帯を短時間のうちに啓開するのに使用する。

これは2000年代前半以降に米第2師団第2旅団が撤収したり、2015年12月には戦時作戦統制権を韓国軍に移管するなど、在韓兵力を削減する従来の戦略や、米国の国防費をめぐる事情などを考慮すると異例の措置である。(朝鮮日報 01/07)

在韓米軍が2013年に、化学大隊および攻撃偵察ヘリ大隊を韓国に再配備した。これに続いて諸兵科連合部隊である機械化歩兵1個大隊を、京畿道北部の在韓米軍第2師団第1旅団今年中に追加配備する計画を立てている。

韓国軍消息筋は1月6日、在韓米軍第2師団第1旅団に2014年、M1A2 MBT、M2A3 IFVなどを装備した1個大隊が追加配備されるようだと語った。(朝鮮日報 01/07)

オバマ政権のアジア重視政策の一環として、陸軍の新たな部隊が韓国へローテーション配備されると共に、武器の追加備蓄も行われる。

新たに派遣されるのはFort Hoodに駐屯する第1騎兵師団の第12騎兵連隊第1大隊で、800名の隊員が9ヶ月間限定でM1A2 Abrams MBTやM2 Bradley IFVをはじめとする装備と共に2月1日にCamp HoveyやCamp Stanleyに入る。大隊の撤収時には装備は残置され、交代部隊が使用する。(JDW 01/15)

韓国北部に派遣される米本土の陸軍部隊本隊が1月29日に到着する。M-1A2やM-2A3を装備するこの部隊はイラクから撤退後、テキサス州に駐屯していた。

この部隊の兵力は800名で在韓米軍第2師団第1旅団に配属され、ソウル近郊の京畿道東豆川に駐留する。(聯合ニュース 01/27)

在韓米軍第7空軍司令部が5月28日、ニュージャージーとワシントンの州兵空軍のF-16 12機が6月1日、群山空軍基地に展開すること明らかにした。

米空軍は1月中旬にもユタ州の空軍基地からF-16 12機と兵士約300名を韓国に配置している。

米韓連合司令部関係者は、新たなF-16配備後には既に配備されているF-16は別の地域に移動すると話し、韓国内の米軍戦闘機の機数が増えることはないとした。(聯合ニュース 05/28)

ヘーゲル米国防長官が11月6日、1965年以来韓国に駐留している米陸軍第2歩兵師団第1装甲旅団戦闘団(BCT)を交代させると発表した。これは9ヶ月周期でのローテーション派遣に移行するもので、代わってFort Hoodに駐屯している第1騎兵師団第2旅団戦闘団の4,600名を派遣する。

この派遣方式により、陸軍は2014年初めに第1騎兵師団第12騎兵連隊第1大隊のM1A2 AbramsやM2 BradleyをCamp HoveyとCamp Stanleyに残置してきている。(JDW 11/12)

・米韓合同演習

George Washingtonなどが参加する米韓合同海上演習が7月16日に始まった。演習は済州島の北方で木浦の南西側海上で20日まで行われる。また、この期間中に日本海でも合同演習を行う。(聯合ニュース 07/16)

米韓定例合同演習『乙支フリーダムガーディアン』が8月18日午前に始まり29日まで行われる。

米軍は海外からのする3,000名を含め例年と同水準の30,000名が参加し、韓国からは軍団、艦隊司令部、飛行団級以上の5万名が投入される。(聯合ニュース 08/18)

・日米と米韓の関係

韓国政府は、2012年に締結を進めようとしたものの、国内の世論の反対を受け中止していた日韓軍事情報保護協定に代わり、日米韓3カ国の軍事情報保護に関するMOUを締結することを積極的に検討している。

軍事情報保護協定は、米韓、日米両国間ではすでに締結されているが、日韓両国の間では締結されていない。今回の措置は、日韓両国間での同協定の締結が困難な状況を、3カ国が参画する新たな形態によって打開しようとの意図があると考えられる。(朝鮮日報 03/24)

日米韓の国防相が5月31日にアジア安全保障会議が開かれているシンガポールで会談し、北朝鮮に対応するBMDでの協力を強化するため、三カ国で情報共有の枠組みづくりを協議する方針で一致したとする共同声明を発表した。(読売新聞 05/31)

韓国合同参謀本部が6月30日、ハワイで行われているRIMPAC 2014に合わせ、同演習に参加している日米韓の制服組トップが7月1日に会談し、北朝鮮の核問題などをめぐる軍事協力について協議することを明らかにした。

韓国からは崔合同参謀本部議長、米国からはデンプシー統合参謀本部議長、日本からは岩崎統合幕僚長が

出席する。(聯合ニュース 06/30)

日米韓3カ国が12月17日、北朝鮮による核やミサイル開発の進展を踏まえ、防衛秘密情報を共有するMoU締結に向けて最終調整に入った。韓国内の反発を考慮し、協定ほど拘束力がないMoUを交わすもので、2014年内にも発表する。

MoUを締結しても日韓間で情報を厳重に管理する国際的な義務が生じるわけではないが、両国はそれぞれ米国との間でより厳しい軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を結んでいるため、日韓どちらかで情報が流出すれば米国との協定に違反したとみなし、厳しい罰則を要求できるという。(日経新聞 12/18)

(イ) 海軍力の増強

・艦隊の増設

韓国国防부가3月6日に纏めた、『国防改革基本計画(2014～2030年)』では、2023年から海軍の機動艦隊を拡大する方針を固めたことが分かった。

韓国海軍の機動艦隊は現在1個で、Aegis艦2隻、4,400t駆逐艦2隻、潜水艦2隻などから成るが、計画によると2023年ごろに2個機動艦隊に改編し、2030年ごろに3個艦隊に拡大する。2030年ごろにはKDDX Aegis艦(5,000t)と3,000t級の潜水艦が建造され、2023年から2027年までに7,400tのAegis艦3隻を建造する計画になっている。ただ、国防部はSM-3の導入を検討しておらず、計画の見直しを求める声も出ている。(聯合ニュース 03/07)

・潜水艦の増強

中国青年報が10月31日、海軍工程大学の専門家、宮春科氏が、韓国海軍潜水艦の能力は侮れず、将来にその数は日本を超えると指摘する内容の記事を掲載した。

報道によると、韓国は最新型3,000t級の国産潜水艦の建造を2018年に開始する計画で、2020～2030年に9隻を建造する計画とされる。

宮氏によると、日本の潜水艦が将来20隻以上になるのに対して、韓国の現役潜水艦は12隻であるが、韓国では国産と輸入を合わせて2030年に30隻以上となり、日本の数を超える。(新華網 10/31)

・新型フリゲート艦

韓国海軍第5艦隊が11月3日、フリゲート艦(FFG)京畿(2,300t)の就役式を行った。京畿は2013年1月に就役した仁川に続く二番艦で、全長は114m、速力は30ktである。

韓国は就役しているフリゲート艦(FF)と哨戒艦(PC)の後継として建造しており、2020年代半ばまでに20隻程度を建造する。(聯合ニュース 11/03)

・次期揚陸艦

韓国が11月28日、次期揚陸艦(4,500t)の一番艦天王峰が海軍に引き渡されたと明らかにした。今後5ヵ月間の戦力化過程を経て、2015年中頃に就役する。

同艦は速力23ktで、乗組員は上陸部隊300名のほか、揚陸艇3隻や戦車などを搭載できる。またヘリ2機の離着陸も可能である。(聯合ニュース 11/28)

(ロ) ミサイル防衛

・独自のBMDS構築

北朝鮮がNo Dongを韓国に向けて発射すればPAC-3の交戦可能時間はわずか1秒で、迎撃が不可能だと主張する声が上がっている。

国会で開催されたセミナーで1月15日、国防武器体系M&S研究センタ長である韓南大の教授が、北朝鮮が1tの核弾頭を射程1,000kmのNo Dongを高角度で発射し射距離を300kmに短縮した場合、発射後11分25秒でソウルに着弾するため、PAC-3が迎撃できる時間は高度12～15kmでわずか1秒だけだと指摘し、さらにTHAADは高度40～150kmで45秒間、SM-3は高度70～150kmで288秒間迎撃が可能であると説明した。(朝鮮日報 01/16)

韓国国防부가5月26日、米下院軍事委員会が韓国の米BMDS参加を支持すると言及したことについて、今のところSM-3の導入は考えていないことを明らかにした。

同部報道官は同日の定例記者会見で、終末段階下層防衛が韓国の目標だがSM-3のような兵器はその水準を超えたとしたうえで、洋上配備の迎撃兵器を装備する考えてはいるが、具体的な兵器システムを検討したことはない述べSM-3の導入を否定した。(聯合ニュース 05/26)

韓国軍高官が6月19日、北朝鮮が3月に発射したNo Dongは、高射角で発射し射程を短くする方法で行ったとした上で、これは迎撃を避けるための実験だったと判断できるとの見方を明らかにした。

No Dongはその射程から、韓国よりも日米軍を主要目標とするとされてきたが、このように高高度へ発射した場合には韓国も攻撃できるようになる。更に下降段階の突入速度がMach 5～7でPAC-2やPAC-3では迎撃が難しいとみられる。(聯合ニュース 06/19)

・PAC-2、PAC-3の導入

韓国防衛事業庁が4月28日、PAC-2の改良やPAC-3の導入などを決めたと発表した。PAC-3の導入は

2016 年末に開始し、2020 年末までに完了させる。 PAC-3 は FMS で 100 発程度を購入する。 PAC-3 は最高 40km で迎撃することが可能で、韓国ミサイル防衛 (KAMD) の主力となる。

また PAC-2 用の 48 基の発射機なども PAC-3 に対応できるよう改良を加える。(聯合ニュース 04/28)

韓国空軍が 5 月 30 日、1965 年に米国から供与され 50 年間にわたり領空を守ってきた Nike 部隊を解体し、その役割を Patriot に譲った。 韓国の Nike 部隊は世界唯一で最後の部隊だった。(中央日報 06/16)

米国防総省の国防安全保障協力局 (DSCA) が 11 月 6 日、FMS 方式で韓国へ PAC-3 136 発と関連装備、部品、訓練、支援などの売却することを承認し、手順に従い議会にこうした事実を通知したと明らかにした。(聯合ニュース 11/07)

・ LSAM の開発

韓国軍関係者が 6 月 3 日、高度 40km 以上で迎撃する長距離 SAM (LSAM) を国内開発することを決定したことを明らかにした。 11 日の防衛事業推進委員会に LSAM の国内開発に向けた事業推進基本計画案が上程される。

同関係者は、LSAM の開発には 7 年以上かかるとした上で、配備開始は 2023 ~ 2024 年だろうと話した。

韓国は LSAM の国内開発を決めたことで、THAAD を現段階では導入しないとしているが、LSAM の開発が遅れば THAAD を導入しなければならなくなるとする見方も出ている。(聯合ニュース 06/03)

迎撃高度 40km 以上の迎撃システムである LSAM が 2020 年代初頭に完成すれば、PAC-3 と現在開発中の中距離 SAM (MSAM) とともに、多層ミサイル防衛システムが構築できる。(聯合ニュース 06/11)

・ THAAD の配備

韓国国防報道官が 5 月 29 日、米国が THAAD を韓国に配備することを検討中であるとする海外メディアの報道について、今のところ THAAD の導入は考えていないと述べた。 米国が朝鮮半島内への THAAD 展開を検討しているかについては、韓国国防部が把握していることはないとした。

Wall Street Journal 紙は 28 日、米国が THAAD の韓国配備を検討中だとしながら、既に THAAD 配備のための用地を調査していると報じた。(聯合ニュース 05/29)

スカパロッチイ在韓米軍司令官が 6 月 3 日、THAAD の在韓米軍配備問題と関連して、米側で推進しているものであり、個人的に THAAD の配備を要請したと語った。

同司令官の話は、現段階は事前調査と研究というような表現であったが、米国政府高官が THAAD の朝鮮半島配備について公式に言及したのは初めてである。(朝鮮日報 06/04)

米国はアジアにおいて日韓との BMD における緊密な連携を検討しており、2013 年 4 月に THAAD をグアムに配備したのに続いて、韓国への配備も計画している。(JDW 06/04)

米国防総省ミサイル防衛政策室のデビアソ室長が 6 月 4 日に Bloomberg 通信のインタビューに応じ、韓国政府が THAAD の性能や価格を調べるため資料を要請し、購入するかどうかを検討していると発言した。

同室長は韓国政府が要請した情報は PAC-3、THAAD、SM-3 に関する資料と具体的な内容を説明した。

これに対し、今まで THAAD の資料要請の事実を否定していた韓国国防部は、この事実を認めて発言を翻したため、非難の声が上がっている。(朝鮮日報 06/06)

米国防総省消息筋が 9 月 4 日、THAAD の韓国配備に関する両国間の意見調整はほぼ最終段階に入ったとし、早ければ 10 月に米ワシントンで開かれる米米定例安全保障協議会 (SCM) か両国 2+2 会議を通じて、配備決定が公式に発表されるだろうと明らかにした。

同消息筋は、漢江北側の在韓米軍の移転配置計画が進められている平沢基地が THAAD 1 個中隊の配備地として最も有力視されていると強調し、烏山基地も候補地の一つだと述べた。

米国防総省は、平沢米軍基地に配備する 1 個中隊のほか、韓国もコストを負担する条件で 1 個中隊を追加配備することも検討している。(東亞日報 09/05)

(カ) 北方限界線 (NLL) の防衛力強化

韓国海兵隊が 2013 11 月下旬に、Spike-NLOS の発射試験を行った。 韓国は射程 25km の Spike-NLOS 90 発導入し、北朝鮮から 11km に位置する島々に配備しようとしている。(IDR 1 月)

韓国軍関係者が 1 月 3 日、北朝鮮に近い黄海にある喬桐島に、近距離監視レーダ 6 基を 2014 年内に設置する計画を明らかにした。 レーダの監視範囲は 5km 以上である。

海岸鉄柵がなく、北朝鮮からの侵入に脆弱な地域とされていた喬桐島の対北朝鮮監視網が大幅に増強されると期待されている。 喬桐島は北朝鮮から 2 ~ 3km 離れているが、漁民の生業などのため、海岸鉄柵が設置されていない。(聯合ニュース 01/03)

韓国では、北朝鮮による局地的な挑発など平時に危機が発生した場合にも、予備役や民間の車両などを限られた地域で一部動員できるよう、国家動員制度の改定が検討される。

部分的な動員の対象となるのは、非武装地帯 (DMZ) 近くの部隊や海岸警備部隊、延坪島など黄海沖の北方限界線 (NLL) 近くにある離島の部隊など、局地的な挑発の際に重要な役割を担う部隊に所属する予備軍将兵約 14 万名と車両 2,000 両になる。(朝鮮日報 09/11)

韓国海兵隊の関係者が 15 日、北朝鮮の奇襲攻撃に備え北方限界線 (NLL) に近い北西部の島嶼に、高速機動戦闘部隊の創設を進めていると明らかにした。

同関係者によると、海兵隊は今年、ACV や高速艇を保有する戦闘舟艇隊 (仮称) 創設の基本計画を策定し

た。 島嶼に ACV を新規配備し、数隻しかない高速艇を数十隻 に増やす方針という。(聯合ニュース 10/15)

(*) Kill Chain の構築

・ JFOS-K の開発完了

韓国防衛事業庁が 12 月 10 日、韓国企業と共同で開発してきた戦区合同火力運用システム (JFOS-K) に実用に供しうるとの判定を出したと発表した。 JFOS-K は北朝鮮が軍事境界線近くに配備している長距離砲やミサイルの動きをリアルタイムで探知して陸海空部隊に伝え撃破するシステムである。

JFOS-K の配備は、米軍のシステムに頼ってきた火力戦闘を韓国軍が独自に行えるようになるという意味があるとしている。(聯合ニュース 12/10)

・ 新型弾道弾

韓国政府消息筋が 4 月 3 日、3 月末に国防科学研究所 (ADD) が開発した射程 500km の新型弾道弾の発射試験が西海岸で行われ、成功したと語った。

新型弾道弾は、射程 300km の玄武-2 に比べ、弾頭重量が二倍の 1t ある。 韓国は 2015 年ごろから配備する計画だという。

新型ミサイルの試射は、2012 年末の韓米ミサイル指針改正により、韓国の弾道弾の最大射程が 300km から 800km に延長されたことに伴うもので、新型弾道弾は北朝鮮の主な弾道弾より射程は短いものの精度は格段に高く、目標の数十メートル以内に着弾する。

また韓国は、射程 800km の弾道弾は 2015 年頃に発射試験を行い、2017 年から配備する計画だが、この弾道弾の弾頭重量は 500kg と射程 500km のミサイルに比べ半分になる。(朝鮮日報 04/04)

韓国の弾道弾開発は 1970 年代に開始され、1975 年には Nike Hercules を元にした射程 180km の玄武-1 (NHK-1) を公開しており、1987 年には射程 250km の玄武-2 が operational になった。

その後米韓で弾道弾の開発を射程 300km、弾頭重量 500kg を上限とする取り決めが行われたが、2013 年に射程は 800km まで緩和された。

2012 年中頃に発射試験映像が公開された射程 300km の弾道弾は、ロシアの Iskander E と酷似したものであった。(IDR 5 月)

・ 次期 MLRS

韓国が次期 MLRS を今年から 2020 年にかけて国内技術で開発する。 次期 MLRS の射程は 70 ~ 80km で、現在装備している MLRS の 23 ~ 36km 及び北朝鮮が装備している 240mm MLR の射程 60km より長い、北朝鮮が今月発射した 300mm MLR の 150km より短い。(聯合ニュース 03/12)

(*) KF-16 の近代化改修

・ BAE Systems 社に決定

韓国が BAE Systems 社と、KF-16 134 機のレーダを Raytheon 社製 AESA レーダに換装する契約で最終合意した。

KF-16 の第一団は 2014 年に Fort Worth 近くの施設に送られて改修が行われ、2016 年に初飛行する。(AW&ST 01/06)

・ BAE Systems 社が価格吊り上げ

韓国空軍の KF-16 134 機を改良する KRW1.75T (1,760 億円) の計画について、米政府と BAE Systems 社が契約金額に加え KRW800B を追加で要求しているため、計画が頓挫の危機にひんしている。

米政府と企業が当初の契約金額に比べ約 40%も値上げを要求するのは異例のことである。(朝鮮日報 10/15)

韓国は 2012 年 12 月に、Northrop Grumman 社製 SABR レーダを提案した BAE Systems 社を指名し、韓国は既に \$1.6B を支払ったのに、8 月になって米政府がリスク管理のコスト増大を理由に \$470M、BAE Systems 社が計画の 1 年遅延を理由に \$280M の追加支出を要求してきた。(Defense News 10/19)

・ BAE Systems 社との契約破棄

米国防総省が韓国政府の要請に基づき、BAE Systems 社との F-16 改良契約を正式に破棄した。(Defense News 11/05)

韓国の KF-16 134 機の改良計画は、BAE Systems 社に決まった時点で \$1.3B とされていたが、その後同社が価格の上乗せを求めてきたが、\$1.3B の価格見積もりは成文化されていなかった。(AW&ST 10/27)

・ Lockheed Martin 社に変更

韓国の DAPA が 11 月 21 日、11 月 BAE Systems 社との契約を解除した KF-16 134 機の改良について、Lockheed Martin 社との交渉を開始したと発表した。(JDW 11/26)

韓国防衛事業庁が、契約先をこれまでの BAE Systems 社から Lockheed Martin 社に変更する方針を決め、12 月 17 日の防衛事業推進委員会に報告したことを明らかにした。

ただ防衛事業庁はすでに初期費用として BAE Systems 社に KRW60B (65 億円) 以上を支払っているため、

これを回収することが大きな課題として残る。BAE Systems社は返還することはできないとして米国の裁判所に訴えを起こしており、また韓国政府もこれに対抗する訴訟を準備している。(朝鮮日報 12/18)

(ケ) 国産次世代戦闘機 KF-X の開発

・計画推進の決定決定

韓国国防相が9月24日に、KF-Xの本格的な開発を2015年に開始すると発表した。

欧米各国の戦闘機開発計画が頓挫しているなかで、2020年代ではKFXがF-35に変わりうる唯一の選択肢になる可能性がある。(AW&ST 10/06)

しかしながらKRW8.5T(\$8.1B)と見積もられる開発経費が今後の課題になっている。その上Naeil紙によると、KRW8.5Tは空対空戦闘能力のみで、空対地能力の付与には更に4.5年の期間とKRW600Bが必要だと報じている。(AW&ST 10/06)

国防부는2015年度予算に、KRW100M(105億円)を要求したが、企画財政部にKRW30M(31億円)に減額されている。(朝鮮日報 09/25)

・双発案で最終決定

韓国の防衛調達本部(DAPA)が1月5日、2023~2030年装備化を目指すKF-Xの開発を開始すると発表したが、その基本設計を巡っては意見が分かれている。

韓国防衛開発庁(ADD)は従来同様に双発機案(C103/C203)を推し進めようとしているのに対し、KAI社はFA-50を元にした単発機案C501を提案している。

これにはLockheed Martin社も単発案を勧めているほか、韓国防衛研究所(KIDA)も、韓国の技術は欧米並みの戦闘機を開発できる水準にはないと見ている。(Defense News 02/10)

KF-XはADDの双発のC103案に対しKAI社が単発のC501案を推奨しているが、いずれも空対空戦闘における戦闘行動半径310nmは満たしている。両社を比較するとC501案でも空軍の要求を満たしていることが分かる。(AW&ST 03/31)

韓国合同参謀本部が7月18日、KF-Xに双発のC-103案を採用することに決めた。これにより配備開始が2023年から2025年に延期された。

配備開始が2年遅れることにより、航空戦力の空白化も懸念されている。(朝鮮日報 07/18)

・インドネシアの計画参加

2025年から120機を配備するKFXの開発は、KRW8.5B(8,910億円)を投じて本格的に推進することになり、インドネシアと国内外の参入事業者がそれぞれ20%ずつを負担し、韓国政府が残る60%を支出する。防衛事業庁は11月に業者選定を行い、12月に開発契約を結ぶ。(朝鮮日報 09/25)

韓国防衛事業庁が10月6日、インドネシア国防省とKFX共同開発に関する基本合意書に署名したと明らかにした。合意書締結は2010年7月に締結した両国の戦闘機共同開発に関するMoUに基づくものである。(聯合ニュース 10/06)

(ク) 国産ヘリコプタ

・LCH-LAH 軍民両用ヘリの開発

韓国が進める4.2t~5.3tの民間型軽ヘリLCHと、軍用軽攻撃ヘリLAHの両用ヘリを開発するLCH-LAH計画は、1月1日に議会がLCHにKRW3B(\$2.8M)、LAHにKRW7Bを配分したが、この低予算から2014年内に開発が開始される見込みはない。

LCH-LAHはKAI社が海外企業の支援を受けて開発することになっており、機体は海外企業のを元にするようになる。(AW&ST 01/20)

韓国産業通商資源部と防衛事業庁が7月22日、KAI社を小型の民間用ヘリ(LCH)の開発候補社と、小型武装ヘリコプタ(LAH)の開発優先交渉対象社に選定したと発表した。(朝鮮日報 07/23)

韓国が軍民の共用ヘリLCH-LAHの開発をKAI社に決めたと、海外企業からの技術支援が前提になっており、KAI社は8月上旬にも、Austa Westland、Sikorsky、Airbus Helicopterの各社にRfPを出す計画である。

LCH-LAHの総重量は4.5tが求められているが、Augsta Westland社は4.5tのAW169、Sikorsky社は5.3tのS-76、Airbus社は5tのEC155をベースに考えている。(AW&ST 08/04)

・ヘリ開発の問題点

韓国が開発したヘリコプタSurionは、動力伝達装置の国産化に失敗したことから、直接的な国損はKRW500B(約540億円)にのぼることから、監査院が調査と違約金を検討している。今までSurionに搭載している動力伝達装置はエアバスヘリコプタ社が納品している。

国産化失敗の原因についてS&T重工業は、初期契約段階からスリオンの国産化は不可能だったと主張している。

韓国の業界によると、今まで生産されたSurionは24機で、2020年までに240機を生産する。(中央日報 12/15)

(#) 武器輸出の振興

・武器輸出額の増大

韓国調達実施本部 (DAPA) が1月2日、2013年における韓国の武器輸出額が2012年を40%、\$1B上回る\$3.4Bであったことを明らかにした。(JDW 01/08)

香港の大公網が1月16日、韓国が武器輸出市場で中国のライバルとなり、2013年の輸出額が中国を抜いたとみられると伝えた。報道によると両国はともに発展途上国を主な武器の輸出先としており、市場が重なっている。

2013年に韓国の武器輸出額は\$3.4Bとされ、中国は\$1.5B～\$2Bとの報道がある。(新華網 01/17)

香港の文匯報が4月16日、2013年における韓国の軍需産業の輸出額が、過去最高となる\$3.4Bを記録したと報じた。2006年から13倍という急成長を見せ、武器輸出の成長で世界最速の国の1つとなっている。

韓国の武器輸出躍進について報道では三つの要因を指摘している。まず第一に韓国は米国など海外の武器から先進技術を吸収したこと、第二に中国の台頭に備え東南アジア諸国が相次ぎ国防を強化したことが韓国に商機を与えたこと、三番目に価格における優勢が韓国の武器輸出を促進していることだという。(Record China 04/16)

しかしながら、韓国は武器輸出で外貨を稼ぎたいと考えているが、同国内の武器開発は失敗の連続で、輸出を狙えるレベルではないとも報じた。

韓国はK-2戦車やK-9自走砲、K-11複合小銃、K-21装甲戦闘車などの開発が何度も挫折しており、K-2戦車はエンジンや駆動システムのテストで何度も失敗し、2011年に100両生産するとの当初の計画を中止した。

K-9自走砲は2010年の延坪島砲撃の際、島内に配備した6門のうち2門が砲撃を受けて故障、1門は砲弾が詰まって発射できず、ほか3門は発射したものの大部分が目標に当たらなかったという。(新華網 04/16)

・T-50/FA-50の輸出

韓国防衛事業庁と大韓貿易投資振興公社が3月28日、KAI社がフィリピン空軍の多目的戦闘機を受注したと発表した。政府間取引として韓国製の軽攻撃機FA-50を12機輸出する。契約額は\$420Mで、契約発効から3年2ヵ月以内に引き渡しを完了する。

T-50系の輸出は2011年にインドネシアへ16機、2013年イラクに24機に次いで三例目で、KAI社は米国やボツワナ、UAE、タイ、ペルーなどにも輸出を働きかけている。(聯合ニュース 03/28)

・マレーシア海軍ヘコルベット艦の受注

韓国の大宇造船 (DSME) が11月24日、マレーシア海軍から哨戒艦6隻を受注したと明らかにした。

DSMEが受注した哨戒艦は全長85m、全幅12.9m、排水量1,800tで、2018年1月から順次と引き渡される。(中央日報 11/25)

・フィリピンへの艦艇の提案

聯合ニュースが6月4日、比国防相が韓国を訪問し、韓国側から揚陸艦1隻と高速艇16隻の支援を引き出したと報じた。

韓国がフィリピンに支援を提供するのはこれが初めてではなく、3月にもFA-50 12機供与することで合意しているほか、韓国は水陸両用戦闘車を供与する可能性も高い。(新華網 06/06)

・カナダがKDX-2駆逐艦の照会

カナダが、韓国海軍が現在6隻保有している大宇造船 (DSME) 社のKDX-2駆逐艦に関心を示している。

KDX-2は2002～2008年に建造された駆逐艦で、速力29kt、航続距離4,000nmの性能を持つ。(JDW 11/12)

・ポーランドへのK-9 155mm SPH輸出成約

韓国防衛事業庁 (DAPA) が12月16日、K-9 155mm SPH 120両をポーランドへ輸出すると発表した。

Samsung Techwin社とポーランド国営HSW社間の契約は17日に行われ、契約額は\$320Mと言う。K-9 155mmSPHの輸出はトルコに次いで2ヵ国目になる。(Defense News 12/16)

I 台湾

・兵力削減

台湾が今後5年間で、現在の兵力215,000を20%削減して170,000～190,000にする計画である。台湾は過去数十年間、人口2,300万の割りには大きい兵力を維持してきた。

台湾の兵力は1940年代から1950年代には600,000であったが、1990年代には400,000まで削減され、2008年に馬政権が誕生して以来、現在の水準にまで削減されている。(Defense News 01/21)

・南シナ海太平島で最大規模の上陸演習

台湾が4月10日、占有している南シナ海最大の島である太平島で、過去15年間最大規模の上陸演習を行った。この演習にはフリゲート艦7隻のほか戦車揚陸艦も参加し、水陸両用戦闘車20両以上が上陸した。

太平島には海兵隊が駐屯していたが 1999 年に撤収して代わりに沿岸警備隊が駐留し、現在は 130 名が駐留している。2012 年 8 月には 40mm 高射砲 8 門や 120mm 迫撃砲も AT4 軽 ATM も配備されている。(JDW 05/07)

・ UAV を用いた中国本土の偵察

台湾メディアが 7 月 13 日、UAV を用いた中国本土の偵察を行っていると報じた。

台湾陸軍は 3 月に GSIST が開発した UAV 32 機を就役させたが、自由時報はこれら UAV について、当初台湾東部の台東県に配備して当方及び南方の哨戒を行っていたが、最近では台湾海峡の偵察を行っていると報じている。(Defense News 07/13)

・ 長距離レーダが operational

台湾が新竹市に近い楽山に設置した長距離レーダ SRP は、2014 年内に operational になるが、中国が 2008 年以前から 240km しか離れていない福建省惠安に設置しているレーダと干渉を起こす可能性がある。

SRP は Raytheon 社製 AN/FPS-115 Pave Paws を元にした最大捕捉距離 5,000km のレーダで、3,000km 離れたゴルフボール大の目標を捕捉できるという。2013 年 12 月 12 日に北朝鮮が行った衛星打ち上げの際には、1,800km 離れているが捕捉したという。(JDW 06/11)

・ F-16 の近代化改修

Lockheed Martin 社が、Northrop Grumman 社製の SABR AESA レーダを搭載した F-16V の最終設計審査 (CDR) に合格した。F-16V を最初に採用するのは台湾になるが、台湾は米空軍が CAPES 計画から撤退したことを憂慮している。(Defense News 08/21)

米政府が 12 月 16 日、台湾の F-16A/B Block 20 144 機に AESA レーダを搭載する改造を Lockheed Martin 社に発注した。台湾機への搭載は台湾の AIDC 社が実施する。

搭載される AESA レーダは Northrop Grumman 社製の APG-83 SABR で、同社は 12 日に 1 号機を Lockheed Martin 社に納入している。(Defense News 12/19)

・ 大型多目的艦の就役

中国メディアが 11 月 18 日、台湾最大の軍艦で満載排水量 20,859t の戦闘支援艦 盤石 が試験航海を始め、2014 年内に就役すると伝えた。

台湾海軍はこれまで、1991 年に就役した 17,000t の戦闘支援艦 武夷 を保有してきたが、武夷 には機能上の問題があったため、2012 年に新たな戦闘支援艦建造のための予算が計上された。(Searchina 11/19)

AOE-532 盤石 は洋上補給艦であるが、ヘリ 1 機を搭載するほか武装は以下の通りで、極めて重装備の補給艦である。

- ・ OT0 Melara Mk75 62 口径 76mm 砲 × 2
- ・ Mk15 20mm CIWS × 2
- ・ Bofors 70 口径 40mm 単装砲 × 4
- ・ M39A3 T75S 20mm 機銃 × 2

・ 双胴型の 500t コルベット艦の就役

空母キラーと呼ぶ台湾の双胴型の 500t コルベット艦 浚江 が、10 月 27 日に公試運転を開始した。2015 年第 1 / 四半期に就役する計画である。

浚江 は速力 38kt、航続距離 2,000nm で、76mm 砲 1 門、12.7mm 機銃 4 丁のほか、HS-2 対艦ミサイル 8 発、HS-3 超音速対艦ミサイル 8 発を装備する。(JDW 11/05)

浚江 の海軍への引き渡し式が 12 月 23 日に宜蘭県蘇澳港で行われた。(フォーカス台湾 12/23)

・ 米国のフリゲート艦売却

米上院が 12 月 4 日、台湾へのフリゲート艦売却に関する法案を可決した。これにより台湾に Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 4 隻が売却されることがほぼ確実となった。同法案は、2014 年初めに下院を通過しており、台米間で売却数などについて協議が行われていた。(フォーカス台湾 12/06)

オバマ米大統領が 12 月 18 日、台湾へのフリゲート艦売却に関する法案に署名した。これにより台湾に 4 隻が売却されることが正式決定した。(フォーカス台湾 12/19)

・ 潜水艦建造の問題

米海軍作戦部長のグリナート大将が 9 月 8 日にワシントンで、台湾と潜水艦問題について交渉を行ったと発言したのを受け、台湾国防部報道官が 9 日、台湾の安全とアジア太平洋地域の平和と安定確保のために、米国からの購入と国内での建造を並行して推進する方針だと明らかにした。

同報道官は、国防部は潜水艦の国産化に取り組んできたとし、製造技術と防衛装備品の分野で米国の協力を得られればよりスムーズに進むと語った。(フォーカス台湾 09/09)

台湾国防省が 10 月 1 日、4 隻のディーゼル推進潜水艦を国産する計画を明らかにした。一番艦の建造は 2016 年に開始され、2025 年に就役する。

建造されるのは 1,500t 級潜水艦 4 隻で、1987 年と 1988 年に取得したオランダ製の Hai Lung 級 2 隻と、第 2

次大戦時代の米国製 Guppy II 級 2 隻と換装される。(JDW 10/08)

台湾の国防次長が国産の潜水艦について 12 月 10 日、2024 年にも一番艦を完成させる計画であることを明らかにした。現在、国防部は台湾国際造船社などと生産に向けた確認作業が行われており、海軍参謀長によると、2016 ~ 2019 年には潜水艦の設計を確定し、その後約 5 年かけて完成させる。(フォーカス台湾 12/11)

・ 今後 20 年間の艦船建造計画

台湾海軍が、今後 20 年間の艦船建造計画を纏め、海軍当局者が 9 月 17 日にその一部を明かした。

それによると、10,000t 級の駆逐艦 10 隻、3,000t 級双胴型フリゲート艦 10 ~ 15 隻、11 隻保有している揚陸艦の後継艦、2 隻保有しているオランダ製潜水艦に代わる 1,200 ~ 3,000t 級潜水艦 4 ~ 8 隻の建造が計画されている。

今後は米国や欧州製の艦船を国産艦に切り替える方針で、設計を海洋工業研究センター、システム化を CSIST、建造を中国造船会社で行うと言う。(Defense News 09/20)

オ. ロシア

(7) ウクライナ事件後の西側圧力を受け中国へ接近

・ 中露関係の強化を促進

ロシアが併合したウクライナ南部クリミア半島とロシアとの間にあるケルチ海峡に橋を架ける計画について、ロシアではプーチン大統領の訪中を機に中国側と覚書を交わす可能性があるとの観測が出ている。

ウクライナ情勢でロシアと欧米の対立が深まるなか、中露関係の強化を促進するとの報道もある。

露有力紙などによると、ロシア運輸省が合意にむけ準備を進めており、参加する中国側企業として、香港の投資会社『中国国際基金』や中国の建設大手『中国鉄建』の名前が挙がっている。(産経新聞 05/20)

・ 中国との軍事的連携の強化

環球時報が 4 月 30 日、『中露が初めて釣魚島西北海域で軍事演習、ロシア側は巡洋艦を派遣』と題した記事を掲載した。29 日のロシアメディアによると、ロシアと中国は 5 月末から 6 月初めにかけて東シナ海域で合同軍事演習『海上協力 2014』を実施することを決定した。

中露海軍が尖閣諸島の西北海域で合同演習を実施するのは初めてで、双方は 20 隻を超える水上艦や潜水艦などを参加させる。

露海軍太平洋艦隊によると、ロシア側はミサイル巡洋艦やミサイル駆逐艦などを派遣し、艦隊は対馬海峡を南下して上海に向かうという。プーチン大統領も 5 月中旬に上海を訪問する予定となっている。(新華網 04/30)

・ 対中経済接近

米 Forbes 誌が 5 月 15 日、欧米による制裁でロシアから資本撤退が加速しており、その額は少なくとも \$50B にも上っているとロシアの政府消息筋が語ったと伝えた。しかし、実際の額はその 4 倍にも上るとの声もある。

そうした中、ロシアは経済難を救済するため中国に投資による協力を求めている。中国による投資は欧米各国による制裁を境に増加しており、ロシアはこれまで以上に中国の顔色をうかがう必要が出ていると専門家は指摘している。

中露間の協力は直接的な投資にとどまらず、RDFI によると、2014 年に中露間の貿易高は \$100B に達すると予測されており、予想を上回るペースで中国による対露投資が行われている。(Record China 05/20)

新華社電によると、プーチン大統領が 5 月 20 日に中国公式訪問のため上海入りし習近平国家主席と会談した。両首脳は会談を受け共同声明を発表し、30 件以上に上る協力協定に調印すると共に、20 日には上海沖の東シナ海で始まる中露海軍の合同演習を共に視察する。

両国は、交渉から 10 年以上が経つが価格面で折り合わず長年の懸案となっているロシアからの天然ガス供給計画に関して合意できるかどうか焦点の一つとなっている。(時事通信 05/20)

・ ガスの輸出先を東方にシフト

ロシア大統領府が 5 月 21 日、ロシアの国営ガス会社ガスプロムが中国石油天然ガス (CNPC) と天然ガスを輸出する契約を締結したと発表した。

タス通信などによると、東シベリアなどで生産したガスを、2018 年から 30 年間、新たに敷設するパイプラインで中国の東北地方に供給する。

年間輸出量は最大 380 億立方米で、ロシアの欧州向け輸出量の三割程度の規模となり、これは中国の年間消費量の二割にあたり、外交面で接近する両国はエネルギー分野でも結びつきを強める。(読売新聞 05/22)

東シベリアの天然ガスを中国に供給するパイプライン『シベリアの力』の起工式が、9 月 1 日にプーチン大統領が出席して行われ、欧州がエネルギー資源のロシア依存脱却を進めるなか、ガスの輸出先を東方にシフトする姿勢を鮮明にした。

『シベリアの力』はチャヤンダ、コビクタで産出するガスを極東に運ぶもので、ヤクーツクから国境のブラゴベシチェンスクまでの区間を 2018 年末までに完成させ、2019 年に中国へガス輸出を開始する。

ロシア産ガスの対中輸出は価格交渉が長年難航していたが、欧米などの制裁を受けたため対中輸出の決着

を急ぎ、2014年5月にプーチン氏が訪中した際、30年間にわたって供給する大型契約で合意していた。(毎日新聞 09/01)

(イ) 北方領土での動向

・北方領土での兵力増強

ロシア東部軍管区司令官が4月18日、北方領土を含むサハリン州に新型の戦闘機やミサイルを配備するなど、軍装備の近代化を急いでいることを明らかにした。

同司令官は、Su-35やS-400などを含む新型装備を昨年に続き今年も多数調達すると共に、択捉島と国後島では、2016年までに兵士の宿舎や娯楽施設など、150以上の軍関係施設の整備を行う意向も表明した。(東京新聞 04/18)

ロシア東部軍管区司令官が4月18日、樺太と南千島で大規模な軍備増強を行うと述べた。それによるとこの地域には過去3年間に350基の装備が配備されたが、今年更に250基が配備される。

更に国後、択捉には2016年までに、新たな基地を建設する計画である。(JDW 04/30)

環球時報が7月4日、ロシアが北方四島の択捉島に軍事施設を建設すると報じた。ロシアメディアが3日に伝えたところによると、建設費は54億ルーブル(162億円)で、2015年11月15日までに工事契約を終える。

建設されるのは訓練場、倉庫、及び宿舎や関連施設のほか、運動施設、音楽ホール、図書館、レストラン、理髪店などを含む大規模な複合施設になるという。(Record China 07/04)

ロシア国防省傘下の建設会社が12月5日、択捉島と国後島に1カ所ずつ新設するロシア軍駐屯地は、2014年9月に整地を終えて工事を進めており、2015年12月に完成する見通しであることを明らかにした。

同社によると、軍駐屯地の面積は択捉島が14ha、国後島が12haで、双方に合わせて163の建物と94の施設を建設する。この中には兵舎のほか、幼稚園、学校、娯楽センターも含まれる。(毎日新聞 12/06)

・北方領土周辺での部隊の動き

InterFax通信が8月12日、ロシア国防省が同日、北方領土を含む千島列島で演習を開始したと発表したと報じた。演習では空挺部隊がヘリコプタの支援を受け、島嶼部への上陸演習を行う。

同省によると、ロシア軍は千島で1,000名以上を投入して東部軍区の演習を開始し、ロシア製UAVやヘリ5機も使われているという。(Record China 08/13)

ロシア国防省が9月12日、ハバロフスクに司令部を置く東部軍管区が11日から行う大規模演習の一環として、空挺部隊を千島列島の主要な島に派遣すると発表した。

派遣先は演習場のある国後、択捉両島である可能性が高く、極東のブリヤート共和国と沿海地方のウスリスクに駐留する数個部隊が派遣される。

北方領土では国後、択捉両島にロシア軍の第18機関銃砲兵師団が駐留している。(産経新聞 09/12)

(ウ) ロシア空軍の動きの活発化

・世界規模での動き

米太平洋空軍司令官が5月5日、ロシア空軍の動きが、クリミア奪取以降活発化していると述べた。

それによると露空軍の長距離哨戒飛行がグアムやカリフォルニアにも及ぶようになったほか、日本周回や日本海での飛行回数が劇的に増加し、4月には航空自衛隊の緊急発進が7日連続にも及んでいる。(JDW 05/14)

国防総省のウォレン報道部長が6月3日、4月23日午後ロシア軍のSu-27 1機がオホーツク海上空の国際空域を飛行していた米軍のRC-135U 異常接近し、機首の30m先を横切っていたことを明らかにした。

ロシア機は武器を取り付けた機体の裏側を見せるように米軍機の前を横切った。(時事通信 06/04)

BBC放送によると、ロシアが28、29日の両日に、北海や大西洋、黒海、バルト海などで24時間にわたり演習を行ったが、NATOによると、この期間に露軍機が19回も領空を侵犯した。NATOはこの事件がここ10年間に起きたロシアの領空挑発事件のなかで最も深刻だと見ている。

28日午前3時頃、北海付近にTu-95 4機と空中給油機4機など露軍機8機が現れてノルウェーに向け飛行したため、ノルウェー空軍のF-16が緊急発進した。その後も爆撃機2機は飛行を続け、英国領空に接近したため、英国空軍Typhoonが発進した。爆撃機は南進してイペリア半島に接近したため、ポルトガル空軍のF-16が発進して対応した。露爆撃機はこの間、航空管制からの無線の呼び出しに応じず、IFFにも応答しなかったという。

同時刻にバルト海でも7機の戦闘機が現れたため、NATOはリトアニア基地から戦闘機を緊急発進させた。またトルコも黒海方向から接近する4機の戦闘機に対し戦闘機を発進させた。(東亞日報 10/31)

米国防総省が12月8日、ロシア軍機の編隊が6、7の両日にバルト海で他国の防空識別圏に侵入したと明らかにした。報道部長は大規模な編隊であり、ロシアとの協力を模索しているさなかのことで、この種の哨戒飛行は助けにならないと批判した。

ロシア側は両日も、爆撃機など12機程度を防空識別圏に侵入させた。(時事通信 12/09)

・日本周辺における動き

統合幕僚監部が、ロシア機の動きが活発化していると発表した。4月10日にI1-20 1機が2件、11日

に 11-20 1機が2件、13日に 11-20 1機、14日に 11-20 1機が2件と Tu-95 が2機、15日には Tu-95 2機が3件と延べ6機、さらに16日に 11-20 1機が2件に対して戦闘機を緊急発進した。(レスポンス 04/17)
航空自衛隊の緊急発進回数が平成26年度上半期(4～9月)で533回にのぼり、半期ベースでは記録が残る15年度以降最多となった。ロシア機への発進が激増し、全体を押し上げたもので、ロシア機へは4～6月に235回と、前年同期(31回)の約8倍にのぼる。(時事通信 10/15)

(イ) 北極圏の監視態勢の強化

・北方艦隊統合戦略司令部の創設

ロシアのメディアが2月17日、2014年末までに北極海戦略司令部である北方艦隊統合戦略司令部を創設すると報じた。これは2013年12月10日にプーチン大統領が、2015年までに北極圏の防衛を強化すると宣言したことに基づく。(JDW 02/26)

ロシアが9月6日に、大型揚陸艦2隻を含む6隻の船団を New Siberian 諸島に派遣した。ここには1993年に放棄されたソ連時代の基地があり、船団はこの基地を再開して2014年から恒久基地化するための要員、資材、補給品を輸送した。ロシアは2013年も10隻の船団を送っている。(Defense News 09/06)

ロシア陸軍総司令官が10月1日、2017年までに北極圏に新たな軍司令部設置を決めたことをロシアメディアに明らかにした。このほか北極圏各地で2014年内の軍備増強が予定されている。

同司令官によると、新司令部の主要な任務は北極海沿岸地域のムルマンスク州とヤマロネネツ自治管区の警備で、2年以内に2個機械化歩兵旅団が編成される。(毎日新聞 10/04)

・北極海航路管理の独占

北極圏の氷が温暖化で解け、北極海航路を通る船舶は2010年の4隻から2013年は71隻に急増しているが、北極には各国の領有権主張の凍結などを定めた南極条約のような国際ルールがない。このため航路の大半が自国沿岸のロシアが、事故防止を名目にロシアの砕氷船の先導を義務づけるなど独自ルールを設け料金を徴収している。

この現状に対し世界の海で船舶航行の安全基準などを担う国連の専門機関 IMO (国際海事機関) が、基準を満たした船は自由に航行できる国際航路にするルールを設ける作業を進めている。(読売新聞 11/04)

カ. 極東米軍

(ア) アジア太平洋地域への兵力増強

・総兵力の増強

米太平洋陸軍司令官が4月8日、太平洋地域に展開する米陸軍が従来の90,000から106,000に18%増強されたことを明らかにした。増員となったのは主に韓国に展開するヘリコプタ部隊や米西部ワシントン州の部隊とされる。

また同司令官は、今後も数年間は太平洋地域での兵力規模は減らないとの見通しも示した。

ヘーゲル米国防長官は2月、陸軍を現行の約52万から第二次大戦後最小となる44万～45万に削減する方針を表明したばかりだが、その一方で米軍は、中国の軍事的台頭を念頭にアジア太平洋地域を重視する戦略も堅持している。(産経新聞 04/10)

・太平洋艦隊の増強

米国海軍が1月15日、現在大西洋艦隊に所属し母港をバージニア州ノーフォークとしている空母 *Theodore Roosevelt* を、太平洋艦隊の指揮下にある第3艦隊に配属すると発表した。これとともに、現在横須賀基地を母港にしている *George Washington* を来年下半年に新型の *Ronald Reagan* と交代させる。

こうした措置はオバマ政権のアジアへの中心軸移転政策に伴うもので、海洋進出を強化している中国をけん制する目的があると見られている。

Theodore Roosevelt は1986年に就役した Nimitz 級空母で、満載排水量は117,200t、航空機90機を搭載する。(朝鮮日報 01/17)

米太平洋軍 (PACOM) 司令官が7月29日、ヨーロッパや中東の情勢が緊迫しているが、アジア太平洋への戦略重点の移行は計画どおり進んでいると述べた。

太平洋艦隊司令官によると、艦船の60%を同地域に配備する計画は既に52%の配備を完了しており、2010年代末までの6年間に計画を達成できる。既に潜水艦の60%は配備を終わっており、空母も11隻中6隻を米西海岸又は太平洋地域に配備しているという。(JDW 08/06)

米政府はリバランス戦略の柱として、2020年までに米軍艦船の6割をアジア太平洋地域に振り向ける計画であるが、次期太平洋軍司令官に指名された日系米国人のハリス海軍大將が12月2日に上院軍事委員会の指名公聴会で証言し、現在アジア太平洋地域の米艦船は259隻で、既に米軍艦船全体の56～57%、潜水艦の6割が配備済みであり、2020年までに308隻になると証言した。(産経新聞 12/03)

この際ハリス大將は、中国は2020年までに艦船を350隻まで増強しようとしているが、今後も国防費の削減が続けば米海軍は250隻程度まで減ることになり、アジア重視の戦略に影響を及ぼしかねないという強い懸念を示した。(NHK 12/03)

・太平洋地域の精密誘導武器と BMDS を増強

ヘーゲル米国防長官が10月15日に米陸軍協会（AUSA）のコンファレンスで、太平洋地域の精密誘導武器とミサイル防衛システムを増強すると述べた。

精密誘導武器は射程70km、CEP=10mのGMLRSと見られる。（JDW 10/22）

(イ) グアムの基地強化

米太平洋軍が2月10日、グアムにTomahawkを装備するLos Angeles級攻撃型原潜（SSN）*Topeka*を追加配備すると発表した。*Topeka*は現在、米本土で改修を受けており、配備は今年10月以降になるとみられる。これにより、グアムを母港とするLos Angeles級SSNは計4隻になる。

アジア太平洋重視戦略の一環で、接近阻止領域拒否（A2/AD）を目指す中国軍の動きに対抗する狙いがあるとみられる。（時事通信 02/12）

米国防総省が8月7日、ミズーリ州のホワイトマン空軍基地所在の第509爆撃飛行団に所属するB-2 3機を、グアムのアンダーセン基地に移動したことを明らかにした。

国防総省は演習の一環としているが、今回の演習はアジア太平洋地域で戦略的な爆撃作戦を行うという米国の約束を守るためのものと述べた。B-2の配備は北朝鮮が最近4回目の核実験に言及して挑発を続けていることへの対応と見られ、3回目の核実験の直前である2013年1月にもB-2 2機をグアムに移動し、核実験後の3月に朝鮮半島で異例の公開爆撃演習を行った。（東亞日報 08/09）

(ウ) フィリピンへの米軍駐留

・新軍事協定に調印

8回目になるフィリピンと米国の外務国防当局者の協議が、4月10日からマニラで開かれていたが、11日に米軍派遣拡大を図る新軍事協定案で大筋合意した。新協定は米軍のアジア重視戦略の一環で、東西冷戦終結後に駐留軍を引き揚げたフィリピンへの回帰となる。（日経新聞 04/11）

フィリピンのガズミン国防相とゴールドバーグ米大使が4月28日に新軍事協定に調印した。フィリピン国内基地の共同使用など米軍の事実上の駐留を認める内容で、1992年に全面撤退した米軍が再び拠点を構築することにより、軍事力を背景に南シナ海への海洋進出を強める中国をけん制する狙いがあるとみられる。

協定期間は10年で、フィリピン国軍施設の共同使用や米軍の一時的施設の建設、合同演習の強化などが柱となっているが、フィリピン憲法は外国軍の駐留を禁止しているため、米軍はローテーション形式で駐留し、協定にも常駐ではないことも明記された。（時事通信 04/28）

この協定により、米国は同国南部Zamboanga基地に特殊部隊をローテーション配置するほか、スービック基地の使用も可能になる。

スービックにはP-3CやWasp級強襲揚陸艦*Bonhomme Richard*が配備される。（JDW 05/07）

・合同軍事演習

米国とフィリピンによる数千名規模の年次合同軍事演習が5月5日に始まった。両国が締結した新たな軍事協定の下、南シナ海で海洋進出の動きを強める中国を念頭に、海洋警備に重点を置いた訓練が行われる。（ロイタ通信 05/06）

(エ) BMD 態勢の強化

・BMD 対応型 Aegis 艦の増強

小野寺防衛相が4月6日にヘーゲル米国防長官と防衛省で会談し、北朝鮮による3月の弾道ミサイルを発射を踏まえ、韓国を含む3カ国が北朝鮮対応で緊密に連携することを確認した。この際ヘーゲル長官は、BMD対応型Aegis艦2隻を2017年までに日本に追加配備する意向を表明した。（時事通信 04/06）

米海軍は10月16日、横須賀基地にAegis BMD装備のDDG 65 *Benfold*とDDG 69 *Milius*を追加配備すると発表した。両艦は現在、米西部サンディエゴを母港にしており、*Benfold*は2015年夏、*Milius*は2017年夏に横須賀に配備される。

これにより横須賀基地のAegis BMD艦は、現在の5隻体制から7隻に増強される。

また、DDG 82 *Lassen*を2016年初めに近代化改修を施したDDG 52 *Barry*と交代させる。（時事通信 10/17）

これにより横須賀に配備されるAegis BMD艦は7隻になり、海上自衛隊も6隻のAegis BMD艦を配備する。（JDW 10/29）

・THAAD の配備

米陸軍は2013年4月にTHAADをグアムに配備したが、韓国への配備も計画している。（JDW 06/04）

(オ) オーストラリアへの米軍駐留

米務長官と国防長官が8月12日にシドニーで豪外相、国防相と、米海兵隊と空軍要員2,500名が訓練のため駐留することに合意する25年間の協定に署名する。（Defense News 08/11）

3 国内情勢

(1) 防衛費増額傾向の持続

防衛省の平成 26 年度予算案は在日米軍再編経費を含んで対前年度比 2.8%増の 4 兆 8,848 億円で、2 年連続の増額となったが、27 年度も概算要求段階で 3.5%増の 5 兆 545 億円と過去最高になった。(産経新聞 2013/12/24)

しかしながら周辺国と比較すると、これでも極めて低い水準ではある。

・ロシア	: 32.8%
・フィリピン	: 15.1%
・インドネシア	: 14.0%
・中国	: 12.2%
・マレーシア	: 10.0%
・オーストラリア	: 6.0%
・韓国	: 5.3%
・日本	: 3.5%

(2) 自衛隊の役割と制度の見直し

・集団的自衛権の容認

与党関係者が 4 月 29 日、安倍政権は集団的自衛権の行使容認に向け、憲法解釈変更の閣議決定に先立って策定する政府方針に、自衛隊法や周辺事態法など関連 5 法の改正検討を明記する方向で調整に入ったことを明らかにした。

対象となるのは以下のとおりである。(東京新聞 04/29)

- ① 自衛隊法
- ② 周辺事態法
- ③ 武力攻撃事態法
- ④ 船舶検査活動法
- ⑤ 国連平和維持活動 (PKO) 協力法

安倍首相の私的懇談会『安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会』(安保法制懇)が 5 月 15 日、集団的自衛権の行使を憲法解釈を変更して容認するよう求める報告書を提出した。

首相はこの後の記者会見で、これまでの憲法解釈で十分か検討が必要と解釈変更に意欲を表明したうえで、自民、公明両党に協議を指示し、その上で閣議決定を目指す考えを明確にした。(毎日新聞 05/15)

政府が 7 月 1 日午後臨時閣議を開き、集団的自衛権の行使を容認するための憲法解釈変更を決定した。(時事通信 07/01)

・グレーゾーン事態対処

政府は、正規の軍隊ではない武装集団などによる離島占拠といった安全保障のグレーゾーン事態に機動的に対処できるようにするため、自衛隊法に自衛権と警察権の中間にあたる『対抗措置』という自衛隊の出動規定を新設する方針を固めた。

政府の有識者会議『安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会 (安保法制懇)』が 5 月に政府に提出する予定の報告書でも、同様の法整備を求める方針で、政府は報告書提出を受け、夏に閣議決定を行い、早ければ秋の臨時国会に自衛隊法改正案を提出する方針である。(読売新聞 04/27)

・予備自衛官制度の拡大

防衛省が、民間航空会社に再就職した航空自衛隊の元パイロットを予備自衛官として採用を始める。予備自衛官としての採用は本人の志願が前提で、防衛省は志願するよう働きかける。

政府は 26 年度から、戦闘機や輸送機を操縦する 40 歳前後の空自パイロットを民間航空会社の要望に応じて再就職させる制度を 5 年ぶりに再開させ、2014 年夏にも約 10 名が民間航空会社のパイロットに転身する見込みである。(読売新聞 05/26)

尖閣諸島を含む南西諸島の有事の際、民間フェリーの船員を予備自衛官として現地まで運航させる方向で防衛省が検討を始め、すでに 7 月に 2 社から高速のフェリー 2 隻を借りる契約を結んだ。

背景には海自出身の予備自衛官不足がある。海自出身者は 682 名で、しかも毎年 50 名ずつ減少しており、2 隻の運航に必要な乗組員約 80 人を自衛隊 OB でまかなうのは難しいとみられる。

更に自衛隊の艦船と民間船では操船技術が大きく異なることもあり、装備政策課は有事に民間船員の予備自衛官が自衛隊 OB と共に乗り組むのが好ましいとしている。(東京新聞 08/03)

(3) 武器輸出の推進と共同開発

7. 武器輸出の推進

・防衛装備移転三原則

政府が 4 月 1 日、武器や関連技術の輸出を基本的に禁じてきた武器輸出三原則を 47 年ぶりに全面的に見直し、新たな輸出ルールとなる『防衛装備移転三原則』を閣議決定した。

従来の禁輸政策を撤廃し、輸出拡大による安全保障関係の強化や国際貢献を重視する姿勢に転換する。(東京新聞 04/01)

・武器輸出推進の方向性

防衛省は、防衛装備品の国産化を推進する従来の基本方針に代わり、政府主導で国際共同開発への積極的参画を推進するなどとする新たな戦略をまとめた。それによると、装備品は国内開発を基本としながら、国内技術の向上やコストの低減につながる場合には、国際共同開発を検討するとして、現在の『武器輸出三原則』に代わる新たな『防衛装備移転三原則』に基づき、政府主導で積極的に国際共同開発への参画を推進するとしている。

今後は、揚陸戦機能など日本が技術的に弱い面を補強するとともに、レーダの探知能力向上などの研究開発を重点的に行うとしたうえで、大きく遅れている UAV は諸外国との共同研究開発などを進め、早期に技術を高めるよう努めるとしている。(NHK 06/17)

・輸出奨励策の検討

防衛省が12月18日、防衛装備品の輸出を後押しする政府支援策の検討する有識者会議の初会合を開いた。

有識者会議は輸出を促進するための資金援助制度のほか、輸出後の整備支援のあり方などを議論する。今後、海外の事例を参考にしながら、輸出案件の発掘のほか、日本から武器を調達する国や、他国との共同開発に乗り出す日本メーカーへの資金援助、輸出した装備の使用訓練や整備支援の仕組みなどを検討し、2015年夏までに提言を取りまとめ、防衛省は具体策を28年度予算要求に盛り込みたい考えである。(ロイタ通信 12/18)

・輸出対象国

政府は、いわゆる武器輸出三原則に代わる新たな原則について、新たにシーレーンの安全確保につながる装備品のシーレーンの沿岸国などへの輸出を認める方向で調整を進めている。

政府はシーレーンの沿岸国などへ、US-2 救難飛行艇を武器にあたる IFF などを取り外さずに輸出したり、掃海艇や海賊対策に活用できる特殊なサーチライトなどを輸出したりすることを想定していて、こうした案を基に政府与党内で協議し、新たな原則を閣議決定したいとしている。(NHK 02/23)

自民党本部で開かれた安全保障関連部会の合同会議で政府担当者が3月14日、武器輸出三原則を全面的に見直す新たな原則案で、イスラエルは禁輸対象国に入らないだろうと、イスラエルへの武器や関連技術の輸出は可能となるとの見解を示した。

新原則案では紛争当事国へ輸出を禁じているが、政府担当者は紛争当事国の定義について、武力攻撃が発生し、国際の平和や安全を維持回復するため、国連安保理が取っている措置の対象国と説明し、湾岸戦争時のイラクなどを念頭にしているとも説明した。(東京新聞 03/14)

・ODA 大綱の見直し

安倍政権は、途上国援助 (ODA) の軍事目的での使用を禁じた規定を見直し、外国軍への支援を可能にする方向で検討に入った。3月31日に外務省で開かれた ODA 大綱の見直しに関する有識者懇談会の初会合で木原外務政務官が、自由や民主主義、人権といった普遍的な価値を推進するため、安全保障分野でも ODA が役割を果たしていくと政権の方針を説明した。

1992年に定められた ODA 大綱は、軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避すると規定し、ODA による物資を支援国の軍に提供したり、ODA でつくった道路や空港を軍が使ったりすることを原則的に禁じるとともに、人材育成の分野でも軍人は ODA の対象としていない。(朝日新聞 04/01)

・各種展示会への出展

政府が2月19日、航空自衛隊那覇基地に ASEAN 加盟国の防衛次官級幹部を招き、災害時やテロ対策に利用できる防衛装備品10点を紹介した。

展示されたのはいずれも人道支援の目的であれば輸出が可能な装備品で、倒壊した家屋の中に投げ入れて内部の映像を確認できるボール型の偵察ロボットや、壁の内側にいる人の動きを感知できる透過装置などを、開発に携わった防衛省担当者が実演やビデオ映像を交えながら説明した。

ASEAN 向けの防衛装備品展示会は初の試みで、安倍政権が進める武器禁輸政策の緩和を先取りする動きと言えそうだ。(産経新聞 02/22)

6月16日にパリ郊外で開幕した Eurosatory に日本の12社が出品し、長らく武器禁輸政策下にあった日本の防衛産業の国際デビューとなった。

日本の各社は自走架柱橋や地雷探知機のほか、気象レーダ、暗視装置、救命具などとともに、戦車エンジンや空対空小型標的機のパネル展示も行った。(東京新聞 06/16)

Fanborough 航空展で MELCO 社が、GaN 半導体素子を使用し、性能を従来の5倍に伸ばした射撃統制用レーダを展示した。(JDW 07/23)

・設備投資費の一部返還

防衛省が、防衛産業が武器類を輸出する場合、防衛費から支払った設備投資費(初度費)の一部を返還させる方向で検討を始めた。防衛産業は返還額によっては利益が出なくなり、武器輸出をしない可能性が出てきた。

防衛省が返還請求を検討しているのは、米国で開発された F-35 の電子機器を製造する三菱電機と、エンジン部品を製造する IHI の2社である。(東京新聞 11/07)

4. 武器輸出の各種案件

・インドへの US-2i 輸出

小野寺防衛大臣とインド国防相が、US-2i の輸出で合意した。 また、2014 年に両国海軍がインド洋で共同演習を行うことでも合意した。(JDW 01/15)

香港の大公報が 1 月 29 日、日印が US-2 を購入することでおおむね合意したことをインド当局者が 28 日に明らかにしたと報じた。 ロイタ通信によると、インドは少なくとも 15 機導入するとみられる。 まず 2 機が引き渡され、残りの 13 機については、3 月に改めて会議を開き、日本とインドの共同生産について具体的な話し合いが行われる。

インド軍関係者は、インド海軍は US-2 を導入することでインド洋における影響力を増大させ、中国と対抗すると話しているという。(新華網 01/29)

政府筋が 8 月 12 日、政府がインドへの輸出を目指す US-2 に関し、インド企業による一部の部品製造を認める方針を固めたことを明らかにした。

US-2 輸出をめぐる交渉で、インド側が部品製造への参入を求め足踏みが続いているため、早期に合意するにはインド側への譲歩が必要と判断した。(東京新聞 08/13)

日印で進められている US-2i 15 機の商談は、9 月上旬に継続されることになった。 交渉の核心はインドへの技術移転で、インド側は 30%以上の国産を要求している。(JDW 08/20)

・C-2 の輸出型 YCX の売り込み

川崎重工がシンガポール航空展で、C-2 の輸出型 YCX の売り込み、既に数ヶ国に対して行ったことを明らかにした。 YCX は軍民両用型になるという。(JDW 02/19)

・PAC-2 部品

小野寺防衛相が 4 月 18 日、MHI 社が生産している PAC-2 の部品を、防衛装備移転三原則に基づき米国へ輸出する可否を近く判断することになることを明らかにした。

防衛省によると、MHI 社は Raytheon 社のライセンスを得て PAC-2 を生産しているが、現在 Patriot は PAC-3 が主流となっているため、Raytheon 社は PAC-2 用の部品生産を縮小しており、MHI 社製の位置情報センサの供給を求めている。(時事通信 04/18)

政府関係者が 7 月 15 日夜、政府が PAC-2 の部品をライセンス元に輸出することを認める方針を固め、近く国家安全保障会議(NSC)の関係閣僚会合で正式決定することを明らかにした。 Raytheon 社はカタールへの第三国移転を想定しているとされる。(東京新聞 07/15)

新たに定めた防衛装備移転三原則に基づく NSC の承認は初めてで、防衛省は輸出する PAC-2 部品がイスラエルで使用される可能性があることを明らかにした。(東京新聞 07/17)

日本政府が 7 月 17 日に NSC で、PAC-2 部品のほか MELCO 社による Meteor AAM を F-35 に搭載するためのセンサ性能向上に関する共同開発を承認した。(JDW 07/23)

・Collins 級後継潜水艦

6 月 11 日に開かれる日豪外務防衛閣僚級協議(2+2)に出席するため 10 日に来日するジョンストン豪国防相が、日本の潜水艦部隊を視察する。 オーストラリアは日本の潜水艦技術に関心を寄せており、2+2 と防衛相会談でも技術移転などの可能性について協議すると見られる。

ディーゼル推進の潜水艦 6 隻を装備している豪海軍は、2030 年代初めまでに代替を計画しており、現有の Collins 級より大型の 4,000t 級を考えている。

ドイツやスウェーデンなど複数国の潜水艦が候補に上がる中、日本の潜水艦技術、とりわけ静音性と長期間の潜航能力に優れるエンジンに関心を示している。(ロイタ通信 06/06)

オーストラリアの Advertiser など各紙が 9 月 8 日、アボット政権が Collins 級に代わる新型潜水艦として、日本のそうりゅう型を導入する意向を固めたもようだと言った。 購入費用は AUD20B(1 兆 9,700 億円)で、オーストラリア国内で潜水艦を建造した場合と比較するとコストが半減するという。

三菱重工業と川崎重工業の技術者が先日アデレードを訪れていたことで、日本への発注の可能性が高まり波紋が広がっていた。(NNA 09/09)

豪野党の労働党党首が 9 月 9 日、次世代潜水艦を国内で建造せずに日本から輸入する可能性があることについて、国家安全保障を脅かすだけでなく、経済にも打撃となるとの見解を示した。 関係筋によると、オーストラリアは、

- ① 三菱重工業と川崎重工業が設計建造した完成品を輸入
- ② 日本からライセンスを取得して自国で生産
- ③ エンジンだけを輸入して自国で生産
- ④ 他国の技術協力を仰ぐ

のいずれかを検討している。(ロイタ通信 09/09)

豪海軍の次期潜水艦が 4,000t の『そうりゅう』型に決まりそうなか、欧州各社が巻き返しをかけたロビー活動を展開している。

ドイツの ThyssenKrupp 社は 10 月下旬にオーストラリアを訪れ、4,000t の Type 216 を売り込んでいる。 またスウェーデンの Saab 社は 11 月 11 日に訪豪し、3,000t の A26 を、フランス DCNS 社は 11 月 19 日に SMX Ocean の売り込みを行っている。(JDW 11/19)

ウ. 武器の共同開発

・トルコとの戦車用エンジンの共同開発

政府関係者が1月4日、政府が武器輸出緩和政策の一環として、トルコとの間で戦車用エンジンの共同開発に乗り出す方針を固めたことを明らかにした。国際共同開発への国内企業参加を条件付きで認めた2011年12月策定の防衛装備品の海外移転基準に基づく措置となる。

実際の開発は、三菱重工業とトルコ企業が合弁会社を設立して実施する方向で検討している。(東京新聞 01/04)

トルコのエルドアン首相が、マレーシア、日本、シンガポールを訪問しているが、今回の首相訪問に合わせて両国は、トルコの次期 MBT Altay に搭載する1,500馬力のエンジンを MHI と共同開発する件で協議した。更にトルコはヘリ用エンジン、UAV、IR センサ、水上艦/潜水艦用燃料電池の開発についても、FHI や KHI と協議している。

更に首相訪日間に、通信/放送衛星 TURKSAT 4A の引き渡しも行った。TURKSAT 4A/4B は MELCO 社が製造したもので、2月15日にカザフスタンからロシアの Proton ロケットで打ち上げられる。(Defense News 01/11)

しかしながら、日本とトルコが検討していた戦車用エンジンの共同開発を巡り、トルコ防衛産業庁のバイル次官は2月27日、共同開発の棚上げで両国が合意したことを明らかにした。ロイタ通信などによると、日本側から共同開発のエンジンを搭載した戦車の第三国への輸出は認められないとの連絡があったという。(朝日新聞 02/28)

トルコ向けの戦車用エンジンの輸出はエルドアン首相が提案した三菱重工とトルコの企業が合弁会社をつくり生産するというものだったが、トルコ側は日本が求めた第三国に輸出する際の事前同意を受け入れなかったため、2月に双方は協議の停止で合意した。

日本政府の関係者は中国要因がトルコと破談になった理由の一つだったと認めている。トルコは中国との接近を強めており、トルコに供与した技術が中国に流出するおそれは高まる。(日経新聞 07/30)

・高速多胴艦の日米共同開発

日米両政府が3月4日、日米相互防衛援助協定(MDA)に基づきヘリ搭載小型高速艦の共同開発を行うことで合意し、岸田外相とケネディ駐日大使が書簡を交換した。

防衛省はヘリが搭載でき、高速で航行できる排水量千数百トンの輸送艦や掃海艇を開発したい考えで、米海軍の LCS の設計技術を基に研究を進める。(時事通信 03/04)

共同研究では、高速航走性能を持ち、動揺を抑え、排水量に比べて広い甲板面積を確保できる艦艇用の高速多胴船(特に三胴船)の設計を目指している。(レスポンス 03/05)

海上自衛隊が三胴船を採用するか否かは決まっていないが、米海軍が LCS-2 *Independent* でこの技術を保有したのに対し、技術研究本部はこの関連技術を保有していないことによる。(JDW 03/12)

・UUV の日米共同開発

防衛省と米軍が、1ヵ月間連続して海中で警戒監視を行うことができる無人潜水艇(UUV)の開発に向けた共同研究を進める方針を固めた。まずは必要となる高性能の燃料電池の研究を行う。

UUV は、全長10m程度で約30日間自律して行動したのち帰還する。海中ではソナーによる警戒監視や情報収集を行うが、魚雷などによる攻撃能力は持たせない。(読売新聞 08/08)

・UUV の日仏共同開発

日仏両政府が防衛装備品の共同開発の一環として、警戒監視に使う無人潜水艇(UUV)の共同研究を開始する方針を固め、5月5日の安倍首相とオランド仏大統領の首脳会談で合意する方向で調整している。

共同研究は UUV の燃料電池など関連技術を想定していて、防衛省は既に2014年度予算に UUV 技術の研究費5億円を計上している。(東京新聞 04/30)

・F-35 搭載 Meteor の日英共同開発

防衛省が英国との間で F-35 用に搭載するミサイルを共同開発する方向で検討に入った。政府が2011年に武器輸出三原則を緩和したことを受けた措置で、2013年6月に合意した化学防護服の開発に次ぐ協力となる。

英側は F-35 搭載の新型 AAM を他国と共同開発したい考えで、日本も防衛技術の海外展開につながると判断した。(時事通信 01/25)

政府筋が7月16日、政府が防衛装備移転三原則に基づき英国との間で、F-35 搭載を想定したミサイルの共同研究に乗り出す方針を固め、17日に安倍晋三首相が出席する国家安全保障会議の関係閣僚会合を開き決定することを明らかにした。(東京新聞 07/17)

英国は Meteor AAM に AAM-4B の誘導装置を組み込む検討のほか、技本が進めている先進多機能機上搭載レーダ(AMARS)にも関心を寄せている。(AW&ST 07/28)

NSC は7月17日に、英国と協同で Meteor AAM 改良を行うことを承認した。AAM-4B は F-35 の機内弾庫に搭載できないのに対し Meteor は搭載できる。Meteor 改良は、Meteor に AAM-4B の AESA シーカを搭載することであるが、Meteor の胴径が178mmであるのに対し AAM-4B は203mmであるため再設計が必要になる。(AW&ST 07/28)

防衛省と英国防省は、新たな AAM の可能性について共同研究することで合意したと発表した。

共同研究は、英国のミサイルに日本のシーカ技術を組み合わせた場合のミサイルの誘導性能などについてシミュレーションを通じて分析するもので、将来の共同事業の実現可能性を検討するための材料とするものである。(レスポンス 11/25)

・ドイツとの戦車技術の共同開発

防衛省が戦車技術の相互提供を念頭に、ドイツとの共同開発を目指し調整に入る方針を固め、6 月中にドイツで事務レベル協議を開催し具体的な検討に着手する。NATO の主要国であるドイツとの安全保障協力を深める狙いもある。

防衛省はまずドイツに対し、戦車関連技術の相互提供を働き掛ける意向で、10 式戦車の特性である小型高機動性をドイツ側にアピールし、将来はレオパルト 2 と 90 式の後継機の共同開発の可能性も模索する。(時事通信 06/07)

・水陸両用車の日米共同開発

防衛省が、水陸両用車を米国と共同開発する検討に入った。陸自の最新鋭戦車に搭載している小型高出力エンジンの技術提供を想定している。ただし 30 年度までに調達する機種は米海兵隊が使っている AAV-7 になるとみられる。(時事通信 06/16)

(4) アジア諸国との防衛協力

・フィリピンとの協力

岸田外相が、来日しているロサリオ比外相と 4 月 11 日に会談し、南シナ海の領有権問題をめぐってフィリピンが中国を提訴した国連海洋法条約に基づく仲裁手続きについて、フィリピンの主張を支持する考えを伝えた。

フィリピンは、中国が南シナ海全域の領有権を主張していることについて、国際法上の根拠がないとの訴えを、2013 年 1 月に国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所に起こしている。(読売新聞 04/11)

フィリピン海軍報道官が 10 月 24 日までに、比海軍が 22 ~ 23 日に海上自衛隊や米海軍と南シナ海で合同演習を行っていたことを明らかにした。日米比による南シナ海での合同演習は初めてという。

報道官によると、演習に参加したのは米海軍の巡洋艦 *Antietam*、護衛艦 *さざなみ* と比海軍のフリゲート艦である。(時事通信 10/24)

アキノ比大統領が 11 月 4 日に日本記者クラブ取材団と会談し、日本の集団的自衛権行使容認の取り組みに賛意を表明した上で、今後自衛隊と比軍が共同訓練できるよう期待していると述べ、南シナ海問題を念頭に共同訓練の強化を図っていく意向を明らかにした。(時事通信 11/04)

・ベトナムとの協力

ベトナムを訪れている岸田外相がミン外相と会談し、巡視船として使用できる船舶を供与する無償資金協力を行う方針を伝えた。

岸田大臣は ODA を通じて、巡視船として使用できる中古の漁業取締船など船舶 6 隻を供与する総額 5 億円の無償資金協力を行う方針を伝えた。(NHK 08/01)

・インドネシアとの協力

岸田外相が 3 月 1 日にジャカルタでインドネシア外相と会談し、アジア地域で活動を活発化させる中国に対抗するため両国間の戦略的互惠関係を強化し、できるだけ早い時期に 2+2 を開催することで合意した。(JDW 03/12)

・オーストラリアとの協力

4 月 7 日に東京で行われる安倍首相とアボット豪首相との首脳会談で、防衛装備品の共同開発などの安全保障協力を進めることで合意することが分かった。首脳会談では、2012 年以來 2 年ぶりとなる日豪外務防衛閣僚協議 (2+2) を今年前半に東京で開くことでも一致する見通しで、日豪協力強化の具体策として、アジア太平洋地域で自衛隊と米、州軍の共同訓練を拡充することなどを想定している。(読売新聞 04/04)

小野寺防衛相が 4 月 28 日にパースのスターリング海軍基地でジョンストン豪国防相と会談し、中国が東シナ海などで海洋進出を強めていることに関し、日米豪が中心となって地域の安定化にあたる方針を確認したほか、日豪両首脳が 4 月に合意した防衛装備品の共同研究に向け協議を加速させることで一致した。

両相は会談で、アジア太平洋地域の安全保障環境について意見交換を行い、力による一方的な領土変更や海洋の航行の自由を妨げることがあってはならないとの立場を確認し、その上で、日米豪が共同訓練の拡大などを通じて防衛交流を深めることで一致した。(読売新聞 04/28)

日本とオーストラリアの外務防衛閣僚級協議 (2+2) が 6 月 11 日に東京都内で開かれ、オーストラリア側は、日本の集団的自衛権の行使容認に向けた議論を支持すると表明した。また 4 閣僚は防衛装備品の技術移転に関する協定について実質的に合意し、早期の署名発効に向けた手続きを進めることになった。

更に海洋進出を続ける中国を念頭に、東シナ海や南シナ海で、現状を一方的に変更するための力の使用、強制に対して強く反対することで一致した。(FNN 06/12)

日本とオーストラリアが、自衛隊と豪軍のそれぞれの国での活動を受け入れやすくする協定の締結を検討しており、訪問部隊地位協定 (VFA) を締結する案が有力になっている。

豪州を訪問する安倍首相は7月8日に日豪首脳会談を行い、協定締結に向けた協議開始を念頭に両国の安全保障協力の強化を盛り込んだ共同文書を発表する。

VFAは長期的な駐留を前提とした地位協定と異なり、お互いの国で一時的に活動する際の法的な問題を事前に解消しておくもので、日本はこれまで締結したことはない。(読売新聞 07/05)

・インドとの協力

小野寺防衛相が1月6日、訪問先のニューデリーでアントニー国防相と会談し、陸海空で自衛隊とインド軍の協力や交流を推進することで一致し、軍事的に台頭する中国を牽制した。両国は2013年末に海自と印海軍が2年連続となる共同訓練をインド洋で実施したが、会談では訓練の定期化を確認した。(東京新聞 01/06)

安倍首相が9月1日に来日中のモディ印首相とで会談し、中国の海洋進出を念頭に日印間の防衛協力の重要性を確認したが、日本政府が目指した外務防衛閣僚協議(2+2)の創設を巡ってはインド側が慎重な意向を示し、引き続き検討することになった。またUS-2の技術協力などについても協議を継続することにした。(毎日新聞 09/02)

・インド洋諸国との協力

スリランカを訪問中の安倍首相が9月7日にラジャパクサ大統領と会談し、同国の沿岸警備隊の能力向上のため、日本の巡視船を無償で供与する方針を伝え、大統領も歓迎した。シーレーンの安全確保を重視する日本は、東南アジア各国に巡視船の供与を進めている。

会談では、両国間で海洋安全保障に関する協議を始めることや、海上自衛隊とスリランカ海軍の合同訓練を行う方針でも一致した。(読売新聞 09/07)

日本は2008年にインドネシアに巡視船艇3隻を供与し、さらに安倍首相の就任後にはフィリピンに10隻、ベトナムに6隻を提供することでも合意している。(毎日新聞 09/07)

アデン湾での海賊対処任務を終えて帰国途中の海上自衛隊18次隊が8月26日、モルディブ東方海域で同国の沿岸警備隊と親善訓練を行った。モルディブ沿岸警備隊からは哨戒艇が参加し、海自の2艦と共同で戦術運動訓練などを行った。(朝雲新聞 09/16)

・その他アジア諸国との協力

安倍首相が5月21日にマレーシアのナジブ首相と会談し、中国の威圧的な海洋進出を念頭に、日本がマレーシアを含めたASEANの海洋監視能力の強化に向けて、人材育成などの分野で支援することで一致した。

両首脳は、南シナ海の領有権を巡ってマレーシアと中国が対立していることを踏まえ、国際法に基づいた問題解決の重要性でも一致し、防衛当局間の交流を促進していくことを確認した。(読売新聞 05/21)

ミャンマーを訪問している岩崎統幕長が5月27日、首都ネピドーでミン・アウン・ライン国軍司令官と会談し、緊張が高まっている南シナ海の問題を念頭に、話し合いによる解決が重要だという認識で一致した。

また、日本とミャンマーの防衛当局の交流と協力事業をさらに発展させるため、自衛隊とミャンマー国軍との間でハイレベルの交流を促進させることでも一致した。(NHK 05/27)

(5) 宇宙利用の促進

・国家安全保障宇宙戦略

政府が7月7日、宇宙の安全保障分野に関する利用指針となる『国家安全保障宇宙戦略(日本版NSSS)』を策定する方針を固めた。政府は2014年内にNSSSを取りまとめ、2014年末の日米防衛協力の指針(ガイドライン)改定に反映させたいと考えている。(読売新聞 07/08) 日米防衛協力の見直しでは、宇宙分野での協力が鍵となる。(JDW 10/22)

NSSSには、不審な衛星や宇宙空間を浮遊する宇宙ゴミを探知する宇宙監視のほか、海面の状況や船舶などの動向を把握する海洋監視体制の整備などが盛り込まれる見通しで、人工衛星からの海洋監視など宇宙分野での日米連携を強化し、宇宙の軍事利用を加速する中国を牽制する狙いがある。(読売新聞 07/08)

総理大臣の諮問機関『宇宙政策委員会』のもとに設けられた有識者会議が、政府の宇宙政策を安全保障政策と連携する形に見直し、人工衛星などを活用して海洋の監視体制を強めるよう求める提言案をまとめた。有識者会議はこの提言案を8月20日に開かれる宇宙政策委員会に報告したうえで、2014年内に最終的な取りまとめを行う。

提言案では、ミサイルなどを探知する早期警戒衛星など、安全保障に資することを目的とした新たな衛星技術の開発を検討することや、地上の位置情報を高い精度で測る準天頂衛星を現在の1基から早期に7基に増やして観測体制を一層充実させることを求めている。(NHK 08/20)

政府の宇宙開発戦略本部が9月12日、新たな宇宙基本計画を2014年末までに策定することを決めた。2013年策定した5年計画が継続しているが、中国の海洋進出や北朝鮮のミサイル発射の増加など、安全保障の環境が変化していることを受け、人工衛星を使った安全保障能力を強める新計画を作成する。

新計画に盛り込むことが検討されているのは、日本版のGPSに必要な準天頂衛星を現在の1機から早期の7機態勢への増強し、衛星を使った海洋監視、宇宙のゴミによる衛星の破壊を監視するための態勢づくりなどで、アジア太平洋各国などとの衛星データの共同利用なども議論する。(朝日新聞 09/14)

・宇宙部隊の創設

防衛省が8月28日、宇宙基本法の成立を受けて平成21年に策定した『宇宙開発利用に関する基本方針』を5年ぶりに改定した。宇宙ごみが増加している現状を受け、監視を目的とする専従組織の設置検討を明記し、宇宙状況監

視の態勢強化を打ち出した。

宇宙ごみの観測施設は現在、レーダと大型光学望遠鏡が岡山県内に計2カ所あり、財団法人が運営し JAXA もその情報を活用している。レーダーは老朽化で平成30年代初頭に使用できなくなるとみられており、防衛省ではレーダ更新時期に合わせて、監視組織を設置したいと考えている。(産経新聞 08/29)

日米関係筋が8月2日、防衛省が宇宙部隊を5年後をめどに発足させる方針を決め米政府に通告していたことを明らかにした。当面は人工衛星との衝突などを防止するため宇宙ごみを監視することを主な任務とする。監視部隊は航空自衛隊の所属とする案を軸に検討中という。

関係筋によると計画では、宇宙開発の調査研究などを行っている『日本宇宙フォーラム』が管理するレーダ施設(岡山県鏡野町)と大型光学望遠鏡施設(同県井原市)を JAXA と共同で取得し、宇宙監視部隊が運用する。

ただしレーダは電波法改正で使用できなくなるため、最新のものに更新する。(東京新聞 08/03)

宇宙基本計画の素案は、安全保障の確保の中の重点項目のひとつに、人工衛星の安全を守るために宇宙ごみや不審な衛星の動きを監視する宇宙状況監視(SSA)の体制づくりを掲げているが、防衛省は自前の衛星を保有しておらず、内閣衛星情報センターが運用する情報収集衛星4基や民間の通信衛星3基を利用している。民間の衛星は耐用年限を迎えつつあるため、同省は独自に保有する衛星に切り替えていく方針である。

防衛省は、SSAを行う専従部隊を30年度以降に創設し、JAXA と連携して監視施設などを整備する方針だが、これまで自前の人工衛星を保有してこなかったこともあり、宇宙に関する知見に乏しい。JAXA との人事交流も検討しているが、同省防衛政策課によると予備的な協議を始めている段階にとどまっている。(毎日新聞 11/09)

・ だいち2号の打ち上げ

JAXA が3月24日に非軍事用地球探査衛星『だいち2号』(ALOS-2)を打ち上げる。ALOS-2には解像度1~3m、探知範囲50~350kmのL-band SAR と Spaise 2 船舶搭載自動識別装置が搭載されており、この情報が防衛用に使用されると北朝鮮や中国の動きを監視できるようになる。(AW&ST 04/28)

レーダで災害の状況や地形の変化を観測する人工衛星『だいち2号』が、24日に種子島宇宙センターからH-2A 24号機で高度630kmの軌道に投入され、打ち上げは成功した。(読売新聞 05/24)

(6) 組織改編、部隊改編

・ 内局の改編

安全保障分野での各国との協力強化に向けて、防衛省に事務次官級の役職として防衛審議官を今年度から設けることなどを盛り込んだ防衛省設置法の改正案が、4月10日の衆議院本会議で賛成多数で可決され参議院に送られた。

また法案では、内部部局に自衛官の定員を設けるとしており、防衛省は2014年度40名の自衛官を内部部局に配置する。(NHK 04/10)

防衛審議官新設を柱とする改正防衛省設置法と関連法が、6月6日午前の参院本会議で可決成立した。

防衛審議官は次官や局長に代わり、米国など主要国と防衛政策に関する対外交渉に当たる。また、内部部局に自衛官40名の定員を割り当てた。(時事通信 06/06)

防衛省が、自衛隊の運用部門を統合幕僚監部に一元化し、内局の運用企画局を廃止する方針を決め、防衛省設置法改正案などの関連法案を次期通常国会に提出し、27年度中の実施を目指す。

自衛隊と内局が重複して担当していた運用業務を統幕に集約し、迅速な意思決定につなげるのを狙う。(時事通信 08/29)

・ 防衛装備庁の新設

防衛省は、防衛装備庁を新設する方針で、27年度予算の概算要求に関連経費を計上する。長官は事務次官級で、職員数は1,800名程度を見込んでいる。

防衛装備庁は、現在は別々に防衛装備品を調達している陸海空の自衛隊の装備部門と、内部部局の関連部署を統合したうえで、技術研究本部や、装備施設本部も統合されて新設される組織で、装備品の研究開発から調達までを一元的に行う。(NHK 08/12)

・ 師団、旅団の改編

政府は27年度から5年間で、第6師団、第8師団、第11旅団、第14旅団を機動師団旅団に改編し、次の5年間で第2師団、第5旅団、第12旅団を順次改編する。

新しく誕生する3個機動師団と4個機動旅団のなかには即応機動部隊を新設し、機動戦闘車を配備する。(読売新聞 01/05)

・ 航空戦術教導団の新編

政府が2014年夏に、航空自衛隊に航空戦術教導団(仮称)を新編する。戦闘機とSAMの教導隊を集約し、北朝鮮の弾道弾発射基地を念頭に敵基地攻撃能力の研究に着手する。電子戦の能力向上に向けて電子作戦群も新設する。

戦術教導団は航空総隊に属させる方針で、すでに準備要員を総隊司令部に配置している。新編時は団司令部に100名、団全体では1,000名の規模になる。(産経新聞 01/03)

・ 那覇基地に警戒飛行隊を新編、F-15J/DJ 2 個飛行隊も配置

航空自衛隊が4月20日、那覇基地に警戒飛行隊を新編した。この飛行隊はE-2C 4機で編成され、当初60名で

編成されたが、26 年度末までに 130 名に増強される。

このほかに那覇基地に F-15J/DJ 2 個飛行隊も配置された。(JDW 04/23)

・サイバ防衛隊の新編

防衛省が 3 月 26 日、サイバ攻撃から自衛隊のシステムを守る『サイバ防衛隊』を発足させ、24 時間態勢でネットワークを監視するほか、ウイルスの情報を収集するなどしてサイバ攻撃の手法も研究する。

同隊は防衛相の直轄部隊で、陸海空の三自衛隊員ら約 90 名で構成され、三自衛隊がそれぞれ持っていた機能を一元化してネットワークが攻撃を監視する。

海外からの攻撃を想定した訓練や、米国との共同訓練なども進める。(時事通信 03/26)

(7) 装備品の取得と新装備

・防衛生産技術基盤整備

防衛省が 6 月 19 日、防衛装備品の調達改革を目的とした『防衛生産技術基盤戦略』を決定した。1970 年に策定した装備品の国産化方針を 44 年ぶりに見直す。

小野寺防衛相は同日に開かれた総合取得改革推進委員会で、新戦略に基づいて国際共同開発を積極的に進める考えを強調した。(時事通信 06/19)

・長期契約を可能にする自衛隊法改正

防衛省が、防衛装備品の取得において受注企業が長期間にわたる生産計画による効率的な設備投資や素材や部品の大量発注を行えるようにし、コストの削減につなげたいとして、財政法の例外として長期契約を可能にするよう、今は財政法の規定から原則として禁止されている 5 年を超える長期契約を可能にすることで、自衛隊法などを改正する方向で、財務省との調整を進めている。(NHK 06/22)

防衛省が、装備品を一括調達することなどで費用を低く抑え、平成 27 年度で 1,450 億円の節減を図ることができるとする試算をまとめた。このため、現在は原則として禁止されている長期契約を可能にする法整備を行う方向で調整を進めている。

具体的には新型哨戒機 P-1 を 20 機一括して 3,781 億円で購入する方針で、毎年 5 機ずつ購入した場合と比べて、およそ 403 億円の節減を見込んでいる。

このほかまた、Aegis 艦搭載 BMD システムを 2 隻分一括調達で、およそ 64 億円、戦闘機のミサイルを 3 年分一括調達で 26 億円、P-3C 整備の間隔をこれまでの 4 年から 5 年に延ばすことで 23 億円節減するとしている。(NHK 08/24)

・純国産戦闘機開発

政府は純国産戦闘機開発に向けた本格的な検討に入るため、27 年度に高出力エンジンの試作に着手するため 27 年度予算の概算要求に 400 億円を計上する。戦闘機の実用化に必要な経費は当面 5,000 億～8,000 億円を見込んでいる。

防衛省は純国産機の可能性を探るため、先進技術実証機を開発し研究を進めているが、27 年度以降は実用機用エンジンの試作に入る。高温に耐えられるよう高圧タービンにセラミックスを使用することで小型化し、軽量ながら高い推進力をもつエンジンをめざし、5 年程度かけて完成させる計画である。(日経新聞 08/21)

・強襲揚陸艦

小野寺防衛相が 7 月 7 日、米サンディエゴの海軍施設で強襲揚陸艦を視察後、強襲揚陸艦を念頭に離島奪還作戦で活用する新型艦艇の導入を本格検討する意向を表明した。

検討理由を、島嶼防衛のため必要な部隊を速やかに展開できる多機能の輸送艦という意味合いで考えたいと述べた。(東京新聞 07/08)

防衛省が 8 月 3 日、強襲揚陸艦を海上自衛隊に導入するための調査費を、27 年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。

27 年度から必要な機能や規模の検討を始め、早ければ 31 年度の配備を目指す。(時事通信 08/03)

・小型護衛艦

海上自衛隊が南西諸島の防衛をにらみ、機雷除去や潜没潜水艦の探知能力を備えた小型護衛艦を導入し、平成 33 年度に 2 隻を就役させる方針である。

水陸両用作戦が行われた場合に備え、海上で機雷を敷設したり除去したりする機雷戦能力を持たせる一方、従来型の護衛艦より小型化して速力を高めることで迅速な作戦投入を可能とする。

新型艦の基準排水量は 3,000t で速力は 40kt、価格は従来の護衛艦の半額程度を見込んでおり、29 年度に設計を始めて 20 年度から建造に着手する。(産経新聞 04/15)

・水陸両用戦闘車

三菱重工業 (MHI) が 4 月 8 日、水陸両用戦闘車を試作したと発表した。試作車はまだ試験段階で完成品ではないという。また試作は防衛省の発注によるものではない。

試作車の詳細は明らかにされていないが、その画像を見た消息筋は洋上航行の補助にウォータージェットが採用されているという。(JDW 04/16)

防衛省が、水陸両用車を米国と共同開発する検討に入った。(時事通信 06/16)

・多用途ヘリ

防衛省が計画が頓挫した UH-X に代えて、民間ヘリの改造型を検討している。防衛専門家によると、検討対象になっているのは Aufusta Westland 社製 AW169 と Airbus Helicopter 社製 EC145/BK117 及び Bell 412 であるという。MHI 社は S-76 を提案しているが、同機は能力とサイズが要求に合わないという。

UH-X は KHI 社製 OH-1 武装観測ヘリを元にした 5t の多用途ヘリであった。(JDW 05/07)

防衛省が 8 月 29 日、陸上自衛隊の次期多用途ヘリコプタ UH-X について国際共同開発すると発表した。

27 年度予算の概算要求に開発費 10 億円を計上して業者選定を進め、平成 30 年度の開発完了を目指す。(毎日新聞 08/29)

・敵艦艇位置情報伝送システム

防衛省は、陸上自衛隊の地对艦誘導弾の能力を最大限発揮させるため、P-3C が捕捉した敵艦艇の位置情報を伝送するシステムの導入に乗り出す方針で、平成 26 年度に SSM 部隊と海空自部隊との情報交換機能の導入に向けた調査研究に着手し、2 年ほどかけて SSM 部隊と海自の中央指揮システムとの間で情報交換を可能にして、P-3C からの情報を得られるようにする。

将来は P-3C や護衛艦が探知した敵艦艇の位置情報を、直接 SSM 部隊に伝送できるようにすると共に、空自の E-2C などからも情報を伝えられるシステムを構築することも視野に入れている。(産経新聞 06/14)

・Global Hawk

防衛省が、Global Hawk 3 機を一括で購入する方針を固め、27 年度予算案に計上する。三沢基地に配備する見通しで、5 年後の運用開始を目指している。(毎日新聞 08/13)

(8) 防衛技術基盤の強化

・防衛装備品の生産や技術の基盤強化に向けた戦略

防衛省が 4 月 3 日、防衛装備品の生産や技術の基盤強化に向けた戦略の素案をまとめ自民党に示した。5 月中にも戦略を決める。

素案では、先進的な装備品開発を進めるため民間企業や大学の基礎研究に対する資金援助を検討する。また防衛装備品移転三原則を決定したことを受け、英国やフランスなどとの協力強化を提唱すると共に、オーストラリアやインド、東南アジアとは海洋安全保障や災害救助、海賊対処で協力を図るとしている。(日経新聞 04/03)

・大学との共同研究

防衛省が、防衛装備品を巡る大学との共同研究を本格化させ、ロボットや材料技術、レーダ部品などの幅広い分野で大学との共同研究や技術連携などを強化するため、4 月に省内に専門部署の『技術管理班』(仮称)を設置する。

同省によると、大学との技術交流は 2008 年度に開始しており、帯広畜産大とテロに使われる毒素を検知するシステムの研究をしたり、九州大学と爆破装置を検査する技術の研究を進めたりするなどしてきたが、機密範囲を明確にしてこなかったため、成果を論文などの形で発表したい大学側の要望に応えられるかはっきりせず、件数もわずか 7 件にとどまっていた。(読売新聞 03/08)

防衛技術などの発展に資する外部の研究を取り込もうと、防衛省が進める大学や研究機関との共同研究が近年急増している。同省によると、平成 13 年度に始まって以降、共同研究の協定はこれまでに 8 大学 11 機関との間で計 27 件結ばれ、うち 10 件が 25 年度の 1 年間に集中している。

大学の共同研究受け入れの背景についてこの問題に詳しい専門家は、国公立大の法人化後、国からの運営費交付金が毎年減られ、研究者は少ない研究費で研究を進めるために、防衛省が相手でも行おうとすると分析している。

大学の場合、戦後しばらく軍事研究や防衛省への協力に抵抗感があつたが、近年急速に薄れつつある。(毎日新聞 08/12)

政府関係者が、防衛省が 8 月 16 日に最新の軍事技術を発掘するための基金制度を創設する方針を固め、3 ヶ年で 60 億円規模にする方向で 27 年度予算概算要求に 20 億円を計上することを明らかにした。

レーダ技術や航空機の機体を使う新素材などを研究テーマに設定し、大学や研究機関からの応募を受け付ける。(東京新聞 08/17)

・東京大学の実情

軍事研究と外国軍隊からの便宜供与を禁止している東京大学で平成 17 年以降、複数の教授らが米空軍傘下の団体から研究費名目などで現金を受け取っていたことが、4 月 30 日に分かった。これまで学内の独自ルールに手足を縛られてきた研究者が反旗を翻した。

東大は昭和 34 年から軍事研究を、さらに 42 年からは外国軍隊からの資金供与も禁止して学問の自由を事実上制限してきた。(産経新聞 05/01)

(9) 海上保安庁の強化

・尖閣専従部隊用巡視船の建造

海上保安庁が、新設する尖閣専従部隊に投入する大型巡視船 10 隻の建造が進んでおり、27 年度までに順次就役し

て、既存の 2 隻を加えた巡視船 12 隻、600 名の体制が整う。海保はこれまで、尖閣を管轄する那覇市の第 11 管区海上保安本部に全国から応援の巡視船を派遣してしのいできた。

新たに建造される巡視船は全て同じ設計になっており、全長 96m、排水量 1,500t で、遠隔操作が可能な放水銃や 20mm 機関砲を装備し、悪天候時の安定性を重視した船底の丸い排水量型を採用している。

建造費は 1 隻約 57 億円で、ジャパンマリンユナイテッド磯子工場の建造ドックでは、2 隻の船体がほぼ完成し、塗装作業が行われている。(毎日新聞 08/19)

・ 27 年度予算での領海警備強化費

海上保安庁が 8 月 28 日に 27 年度予算の概算要求を公表した。それによると尖閣諸島を中心とした領海警備の強化費として、今年度予算の二倍を超える 504 億円を要求し、中国の公船や漁船への対応を強める。

24 時間態勢での監視のため、那覇航空基地のジェット機 2 機を 31 年度までに航続距離の長い新型機 3 機に換装し、船体を強化した小型巡視船も 4 隻増やす。

また中国が大型公船を増やす計画に対応し、500t 級の中型巡視船 2 隻を新造して老朽船と置き換えると共に、乗組員など 566 名の増員も求める。(朝日新聞 08/28)